



	横				
		浜			
	財		市		
		政		の	
			状		
				況	

28年度決算  
 一般会計・特別会計・全会計・連結財務書類  
 事業別行政コスト計算書

—	横	浜	市	—	
	—	財	政	局	—
平	成	29	年	12	月



# 横浜市の財政状況

～平成28年度決算 一般会計・特別会計・全会計・連結財務書類、事業別行政コスト計算書～

## 目次

はじめに ～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～	2
〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと保有資産の有効活用の推進〕	

### 平成28年度決算 財務書類

・ 財務書類4表の内容・見方	4
・ (参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い	7
・ 平成28年度決算一般会計財務書類の概要	8
・ 一般会計財務書類	10
・ 特別会計財務書類	14
〔国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計、後期高齢者医療事業費会計、港湾整備事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、母子父子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計、公害被害者救済事業費会計、市街地開発事業費会計、自動車駐車場事業費会計、新墓園事業費会計、風力発電事業費会計、みどり保全創造事業費会計、公共事業用地費会計、市債金会計〕	
・ 全会計財務書類	78
〔全会計財務書類は、一般会計、特別会計、企業会計を合計した表(会計間で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、企業会計毎の財務諸表は、「平成28年度横浜市地方公営企業決算等」に記載しています。〕	
・ 連結財務書類	82
〔連結財務書類は、全会計財務書類に本市の出資する外郭団体等を合計した表(会計間と団体間等で相互にやり取りする重複部分は控除)です。なお、連結対象の団体名一覧はP86に掲載しています。〕	

### 平成28年度決算 事業別行政コスト計算書

・ 事業別行政コスト計算書(36事業)	87
---------------------	----

### 資料編

・ 平成28年度決算に基づく財政指標①	125
・ 平成28年度決算に基づく財政指標②	126
・ 横浜市中期4か年計画2014～2017 平成28年度取組状況(財政運営)	127

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

※ 10頁～85頁に掲載している財務書類において、各科目に百万円未満の端数が生じているものは「0」と表記しています。

※ 一般会計、特別会計、全会計の財務書類は平成29年9月に公表したものを再掲しています。

※ 財務書類は国の示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

## はじめに

### ～ 統一的な基準による財務書類の公表と活用 ～

〔財政状況の見える化による透明性・客観性の確保と、公共施設のマネジメントと  
保有資産の有効活用の推進〕

自治体の財政は、予算や決算などから成ります。そして、市民の皆様からの市税収入等をもとに、子育て、教育、福祉、まちづくりなど、様々な行政サービスの提供や行政活動を行っています。

これらの活動に係るお金の出入り等については、地方自治法を踏まえ、一般会計、特別会計、公営企業会計の予算・決算において、それぞれ必要な調書(※)を作成・公表し、議会の議決を経ています。

(※) 歳入歳出予算議案、歳入歳出予算事項別明細書、主要事業の予算執行実績報告、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、監査委員の決算審査意見書

独立採算を原則とする企業会計は、地方公営企業法の適用を受け、民間企業と同様の企業会計方式に基づき、貸借対照表、損益計算書等の作成が義務づけられ、1年間の活動が決算書類として見える化されています。

昭和の高度経済成長期等、人口急増を反映した税収拡大時には、市税等の使い道について、地方自治法に定める調書を正確に作成することで自治体財政をチェックする基本的な要件を満たすことはできていました。しかしながら、現在のように、かつてのような右肩上がりの税収が期待できなくなり、急速に進展する高齢化や、本市でも直面する人口減少、さらには、道路・橋りょう、上下水道、港湾施設等の都市インフラや、学校、市営住宅、市民利用施設など、本市の公共施設が本格的な保全・更新を迎える中、自治体財政は、これまで以上に、財政状況の見える化を進めることが必要になっています。

これまでも本市は、総務省普通会計決算統計等をもとに財務書類を作成・公表してきましたが、平成27年1月の国の要請も踏まえ、28年度決算より、複式仕訳の視点の考慮、固定資産台帳の整備を前提に、また団体間の比較可能性にも資する、統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

また、本市では、26年に制定した「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」に基づき、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を財政運営の基本方針としています。具体的には、財政目標(第4条)や目標達成に向けた取組(第5条)を掲げながら計画的に財政運営を行い、毎年度、予算や決算では議会のチェック・議決を頂いています。こうした取組の一環として、これまでの行政活動や財政運営の状況等を財務書類として取りまとめ、28年度決算より、議会審査にあわせ9月に公表することとしました。

今後、財務書類も参考に財政状況をより見える化し、一般会計等の決算など、本市財政の透明性・客観性を高めていくとともに、厳しい財政状況が続く中、限られた財源をより効果的・効率的に活用していきます。財務書類の作成・公表にあわせ、引き続き、事業別の行政コスト計算書の公表にも取り組んでいきます。

また、時代の変化にあわせ、柔軟かつ持続的に行政サービス等を提供していくことができるよう、この間蓄積してきた本市の公共施設や保有資産について、この度の固定資産台帳等に基づく財務書類からの客観的な指標も参考にしながら、横浜市公共施設管理方針や横浜市資産活用基本方針等をもとに、「公共施設のマネジメント」「保有資産の有効活用」を進め、将来世代に資産を引き継いでいきます。

## 財政状況の「見える化」による 透明性・客観性の確保

- ・一般会計の決算など、統一的な基準による財務書類も参考に、本市財政の透明性・客観性をより高めていくとともに、限られた財源をより効果的・効率的に活用する。事業別行政コスト計算書の公表により、各事業の検証・改善につなげる。

- ◆主な法定資料
  - ・歳入歳出予算議案 ・歳入歳出予算事項別明細書
  - ・歳入歳出決算書 ・主要事業の予算執行実績報告書
  - ・歳入歳出決算事項別明細書 ・監査委員の決算審査意見書 など

補完

### ◆新たなマネジメントツール

統一的な基準による財務書類  
(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)  
固定資産台帳

連携(基本情報の統一)

### ◆新たなマネジメントツール

公共建築物  
マネジメント台帳  
※ H30.3作成予定

活用

公共建築物マネジメントの考え方  
(H26.6)

公共施設管理基本方針(H27.3)  
行動計画(H26~29年度)  
【公共施設等総合管理計画に相当】

保全・更新計画(主要な施設群ごと)  
※29年度までに策定予定  
【個別施設計画に相当】

- ・高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大するなかで、財務書類上の指標等も参考に、保全・更新計画に基づき、計画的なマネジメントを推進する。

**公共施設のマネジメントの推進**

情報の一元化

活用(土地・建物)

### ◆新たなマネジメントツール

固定資産台帳  
情報の活用

### ◆主な法定台帳

- ・公有財産台帳 ・道路台帳 ・港湾台帳 など

活用

資産活用基本方針  
(H22.3策定、H27.3改訂)

旧公社保有土地の処理方針

- ・固定資産台帳を活用しながら、資産活用基本方針に基づき、公共・公益的な目的を踏まえつつ、資産経営の視点に立った保有資産の適正な管理・活用をより推進する。

**保有資産の有効活用の推進**

## 財務書類4表の内容・見方

本市では、平成20年度決算から、普通会計決算統計を活用する方式である「総務省方式改訂モデル」で財務書類4表を作成してきました。

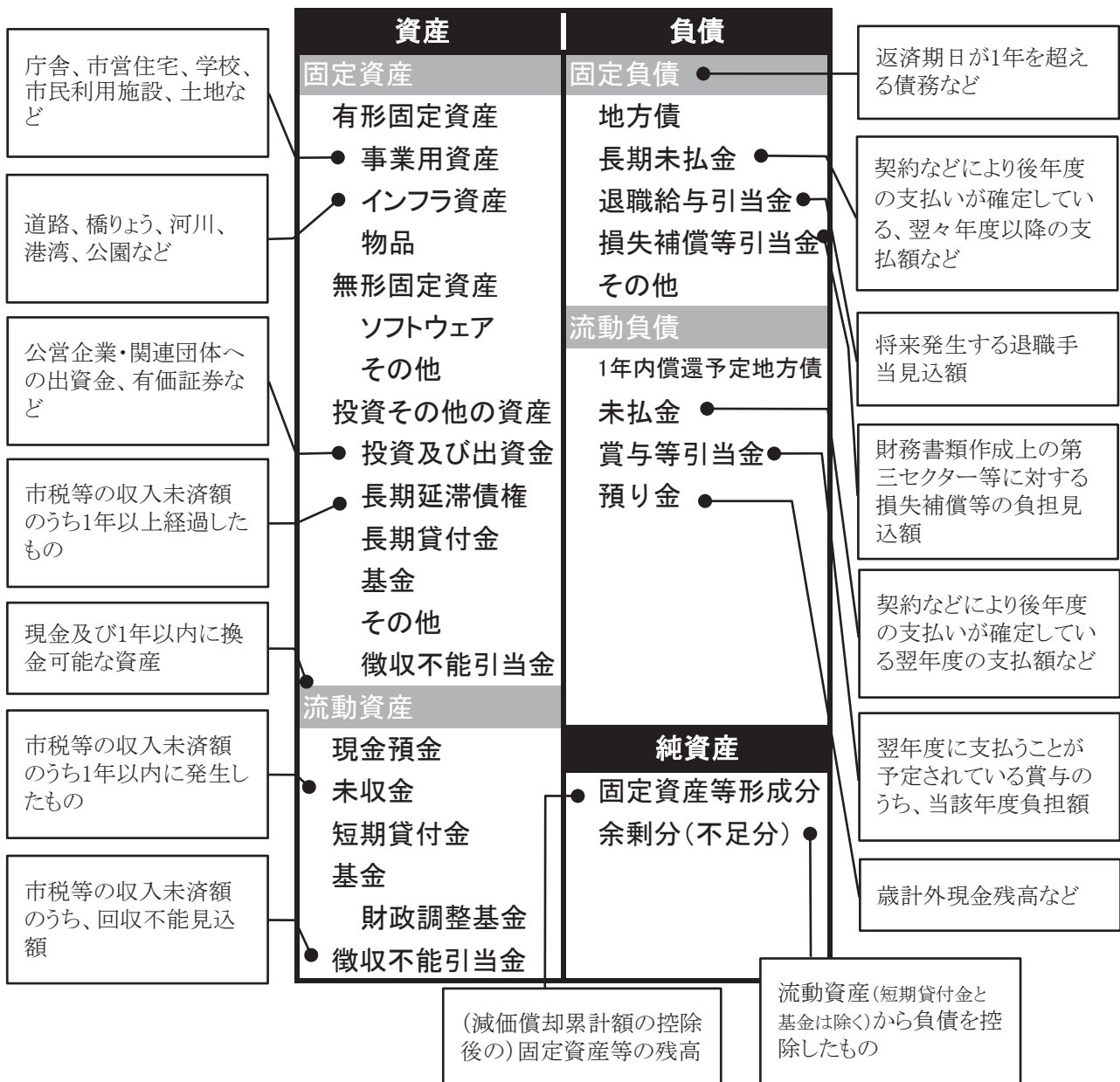
平成28年度決算からは、国からの要請も踏まえ、「統一的な基準」による財務書類を作成します。統一的な基準で作成することにより、①複式仕訳の視点を考慮(決算統計データ活用からの脱却)、②固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能、③地方公共団体間での比較可能性の確保を促進します。

以下は、本市における一般会計の財務書類4表の内容・見方です。

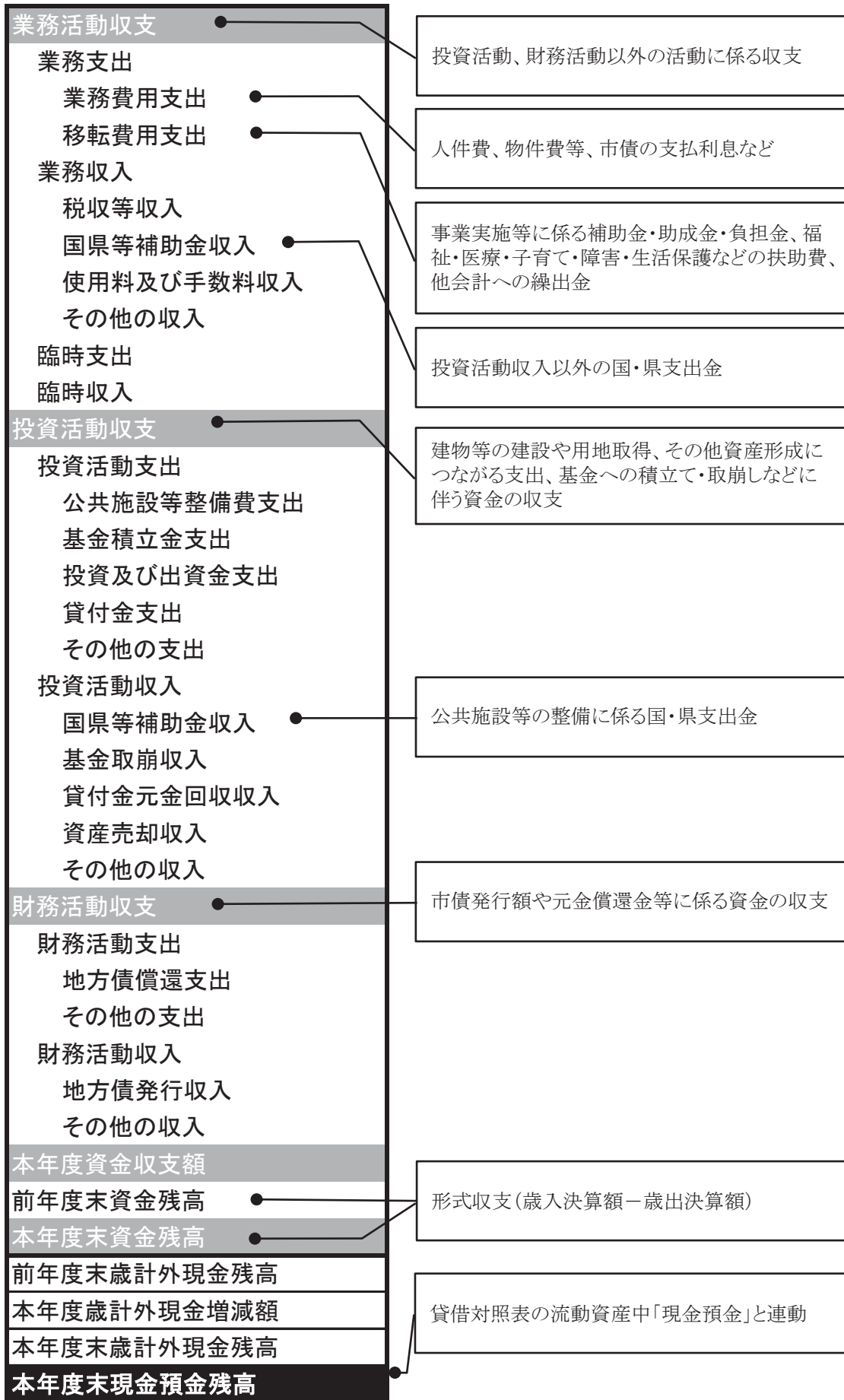
※上記の趣旨を踏まえ、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)に基づき作成しています。

[http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/standard\\_manual.html](http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/standard_manual.html)

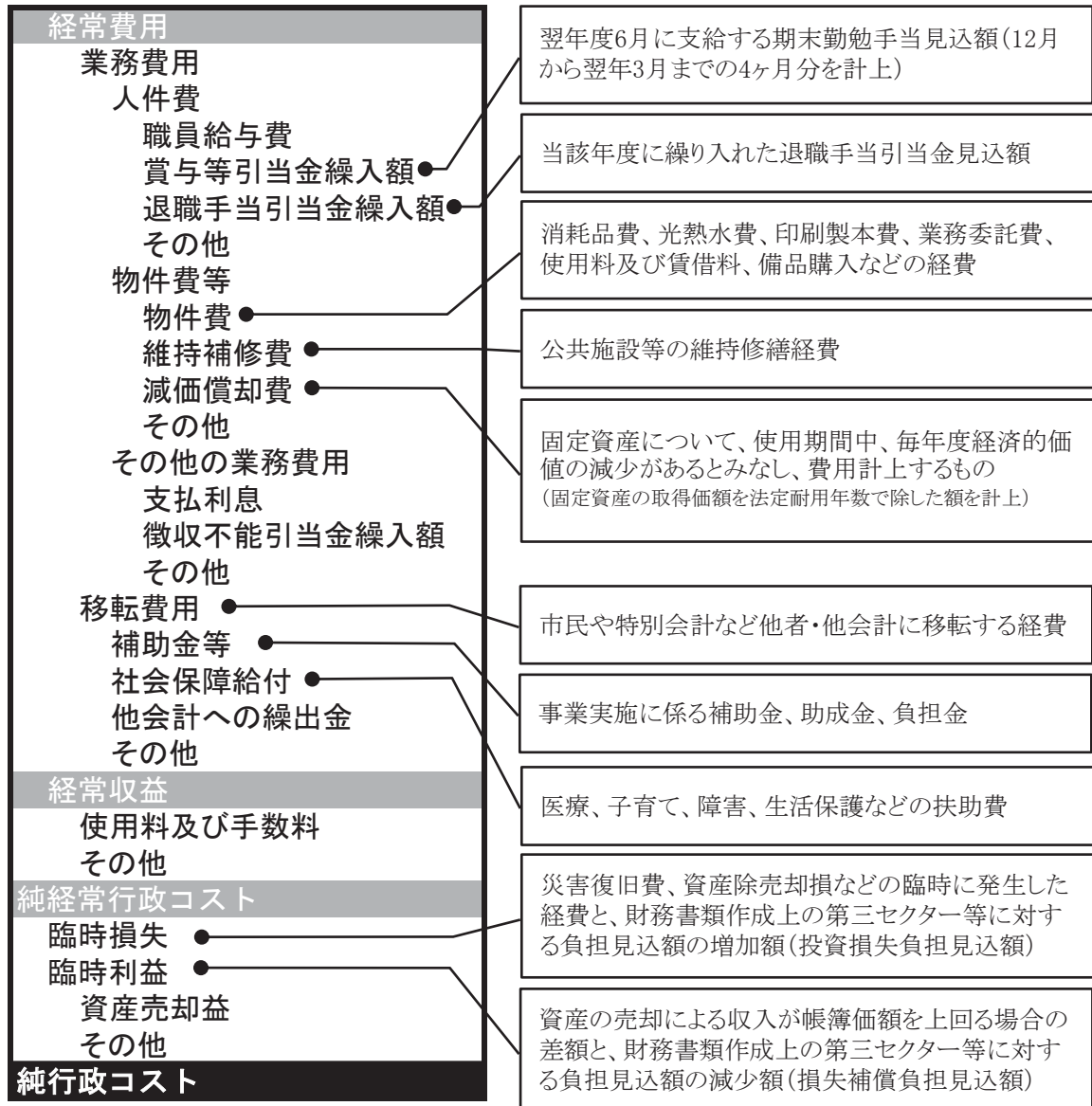
### ■貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。



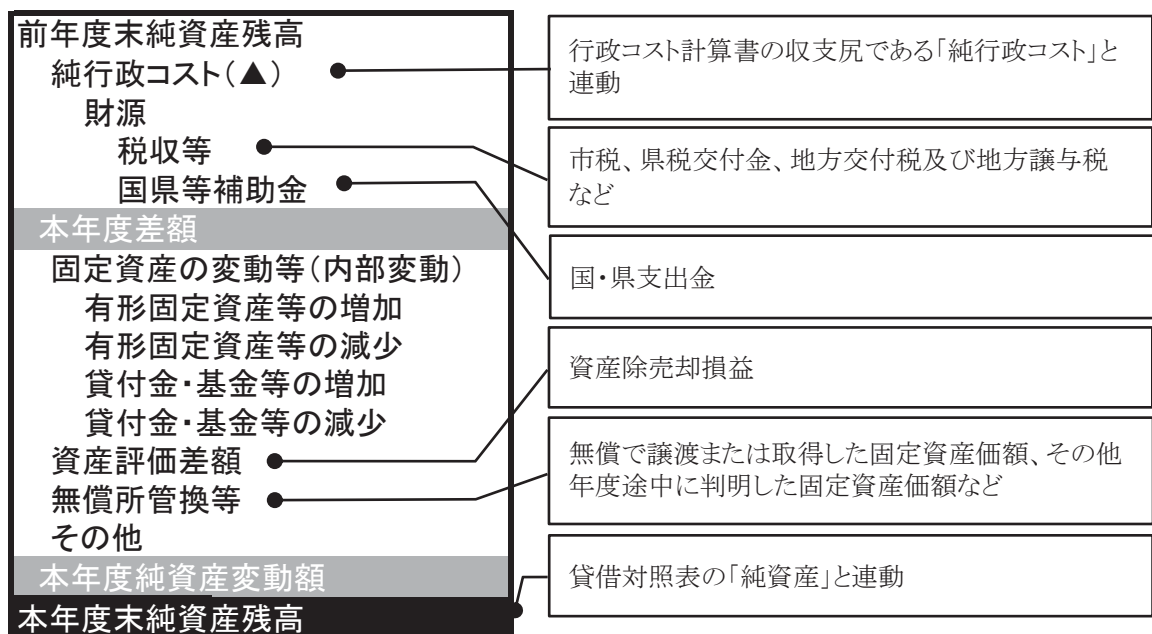
■ 資金収支計算書 活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金の流れを表しています。



■ 行政コスト計算書 会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。



■ 純資産変動計算書 会計期間中の純資産の変動を表しています。





## (参考) 地方公会計の財務書類と民間企業の財務諸表との違い

地方公会計は、地方自治法に基づく現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に俯瞰できる財務書類を作成・公表し、市民の皆様や議会などへの財政情報のわかりやすい提供と財政運営の一層の効率化・適正化を図ること等を目的としています。

一方、民間企業は、会計年度ごとに財務諸表を公表し、利益の獲得や資金の調達等をしながら、持続的な企業活動を行っています。

地方自治体においても、近年では自治体経営とも言われるように、経営的な視点に基づいたより効率的・効果的な行財政運営が求められていますが、民間企業と地方自治体では、例えば以下のよう、その「目的」や「費用と収益」「行政コストと税収」との対応関係に相違があります。

### 《会計処理の目的》

#### ○企業

企業の目的は利益の追求であり、得られた利益を出資者(株主)に還元することが重要であるため、会計においても利益の計算が最も重要となる。

#### ○自治体

自治体においては利益の追求ではなく、住民の福祉の増進が目的である。ただし、税金をもとに行政サービスを行うため、最少の経費で最大の効果をあげる必要がある。

### 《費用と収益の対応関係、税収の性格》

#### ○企業

費用は収益を得るために使われたものであり、費用と収益は明確な対応関係がある。

#### ○自治体

行政サービスを提供することと税収との間に明確な対応関係はない。

こうしたことから、地方公会計における財務書類では、

- ・費用と収益の対応関係を表す「損益計算書」に代わって、費用を主に表す「行政コスト計算書」
- ・地方自治体は、今いる住民だけでなく、将来の住民の福祉の増進ということも考えて財政運営を行う必要があることから、「株主資本等変動計算書」に代わって、会計期間中のフロー活動などにより、純資産がどのように変動したかを示す「純資産変動計算書」

を作成・公表するなど、民間企業の財務諸表とは異なるところがあります。

地方公会計における財務書類		民間企業における財務諸表	
貸借対照表 (BS)	年度末における地方公共団体の財産状況を示すもの	貸借対照表 (B/S)	一定時点(通常は期末)における企業の財産状況を示すもの
行政コスト 計算書 (PL)	一会計期間の行政サービスの提供にかかった費用(引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコストも考慮)と、サービスの対価として得られた使用料等の状況を示すもの(税収や地方交付税等は収益とみなさないという整理)	損益計算書 (P/L)	一会計期間における企業の経営成績、どのような原因でいくら利益を得たか(損失を被ったか)を示すもの
純資産 変動計算書 (NW)	前年度末の純資産(貸借対照表の資産と負債の差)が、会計期間中にかかった行政コストや得られた税収等のフロー活動などにより、どのように変動したかを示すもの	株主資本等 変動計算書	企業の最終的な利益である「当期純利益」を、配当や積立など何にどれくらい使ったか、一会計期間における変動を示すもの
資金収支 計算書 (CF)	一会計期間における資金の増減の状況を業務活動(投資活動及び財務活動以外の業務)、投資活動(公共施設等整備)、財務活動(地方債発行・償還等)の区分別に示すもの	キャッシュ・ フロー計算書	一会計期間における資金の増減の状況を営業活動、投資活動(固定資産の取得・処分等)、財務活動(資金調達)の区分別に示すもの

# 平成28年度決算 一般会計財務書類の概要

～28年度財務書類のポイントを財政運営との関係にも触れながら記載しました～

## 《貸借対照表》

- 28年度末の有形固定資産は8兆4,954億円で、約7割が道路・橋りょうなどのインフラ資産、約3割が学校、市営住宅、市民利用施設などの事業用資産です。投資その他の資産8,804億円の主なものは下水道事業への出資金(1,526億円)、市営地下鉄事業への出資金(2,102億円)や横浜環状道路整備等に係る出資金(722億円)です。
  - 流動資産376億円のうち、未収金の主なものは市税(32億円)や生活保護費負担金(12億円)です。
  - 固定負債2兆6,293億円は市債(2兆4,063億円)のほかPFI事業による後年度支出分である長期未払金(95億円)や退職手当引当金(1,437億円)などです。
  - 資産と負債の差引である純資産6兆6,628億円は、これまでに形成された固定資産等であり、将来にわたって、市民サービスに寄与するものです。
- (参考)
- ・市民一人あたり有形固定資産残高 ⑳227万円
  - ・市民一人あたり市債残高 ⑳68万円(㉑68万円)
  - ・将来負担比率 ㉒160.7%(㉑175.6%)

★本市はこれまで「一般会計が対応する借入金残高」や「横浜方式のプライマリーバランス」、健全化判断比率等により、計画的な市債活用や借入金残高の目標管理を行い、財政の健全性を維持しながら市民生活の安全安心や市内経済の活性化を支えてきました。今後も中期的な財政目標や、その取組を明らかにしながら、将来を見据えた都市基盤整備の推進や公共施設の保全・更新などへの課題に計画的に取り組んでいく必要があります。

## 《資金収支計算書》

- 業務活動収支のうち、支出の主なものは福祉、医療、子育てなどの社会保障給付(4,248億円)、他会計への繰出金(2,735億円このうち国民健康保険・介護・後期高齢者医療への繰出金1,033億円)、人件費(2,055億円)、収入の主なものは税収等(8,768億円)、国県等補助金(3,021億円)です。
  - 投資活動収支のうち、支出の主なものは公共施設等の整備(1,324億円)、基金への積立(88億円)、収入の主なものは国県等補助金(294億円)、基金の取崩し(147億円)、みなとみらい21地区54街区及び56-1街区用地や南本牧ふ頭MC3コンテナターミナル拡張部用地の国への売却などの資産売却収入(250億円)です。
  - 財務活動収支のうち、収入の主なものは市債発行収入(1,509億円)です。支出の主なものは、定時償還債等の元金相当額(750億円)です(一般会計の財務書類では、定時償還債等の元金相当額を一般会計から直接償還するという仕訳を行っています)。
- (参考)
- ・市税収入額 ⑳7,208億円(㉑7,190億円)
  - ・市債発行額 ⑳1,509億円(㉑1,607億円)
  - ・実質公債費比率 ㉒16.5%(㉑17.0%)

★今後も施策・事業の推進による税収基盤の強化等による安定的な市税収入の確保や計画的な市債活用などにより財源を確保しながら、必要な施策・事業を効果的・効率的に進めていく必要があります。

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資産 9兆4,279億円		負債 2兆7,651億円	
固定資産	9兆3,903億円	固定負債	2兆6,293億円
有形固定資産*	8兆4,954億円	地方債	2兆4,063億円
事業用資産	2兆5,127億円	長期未払金	95億円
インフラ資産	5兆9,674億円	退職手当引当金	1,437億円
物品	153億円	損失補償等引当金	643億円
無形固定資産	144億円	その他	54億円
投資その他の資産	8,804億円	流動負債	1,358億円
流動資産	376億円	1年内償還予定地方債	1,169億円
現金預金	131億円	未払金	16億円
未収金	53億円	賞与等引当金	151億円
短期貸付金	23億円	預り金	22億円
財政調整基金	174億円	<b>純資産 6兆6,628億円</b>	
徴収不能引当金	▲5億円	固定資産等形成分	9兆4,099億円
		余剰分(不足分)	▲2兆7,471億円

\*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

## 資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

業務活動収支	▲60億円
支出合計	1兆2,980億円
収入合計	1兆2,920億円
投資活動収支	▲823億円
支出合計	1,567億円
収入合計	744億円
財務活動収支	817億円
支出合計	772億円
収入合計	1,589億円
本年度資金収支額	▲66億円
前年度末資金残高	175億円
本年度末資金残高	109億円
前年度末歳計外現金残高	24億円
本年度歳計外現金増減額	▲2億円
本年度末歳計外現金残高	22億円
本年度末現金預金残高	131億円

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
 ※市民一人あたりの指標では、平成29年3月末の住民基本台帳人口(3,737,338人)を用いて分析しています。

### 行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

経常費用	1兆3,857億円
業務費用	5,599億円
人件費	2,071億円 (うち引当金繰入額262億円)
物件費等	2,725億円 (うち減価償却費846億円)
その他の業務費用	802億円
移転費用	8,258億円
補助金等	1,274億円
社会保障給付	4,248億円
他会計への繰出金	2,735億円
その他	1億円
経常収益	1,132億円
使用料及び手数料	475億円
その他	657億円
純経常行政コスト	▲1兆2,725億円
臨時損失	64億円
臨時利益	69億円
<b>純行政コスト(▲)</b>	<b>▲1兆2,720億円</b>

#### 《行政コスト計算書》

- 経常費用1兆3,857億円のうち、全体の約4割が人件費(引当金繰入額含む)や物件費などの業務費用、約6割が社会保障給付などの移転費用です。
- 業務費用のうち、物件費等の主なものは区庁舎・区民利用施設管理費(103億円)、学校給食物資購入費(89億円)です。移転費用のうち、補助金等の主なものは、公立大学法人横浜市立大学への運営交付金(126億円)で、社会保障給付の主なものは生活保護費(1,286億円)、保育・教育給付費(967億円)です。他会計への繰出金の主なものは減債基金積立金(869億円)です。
- 臨時損失の主なものは(株)横浜シーサイドラインへの出資金等に対する投資損失負担見込額(38億円)です。臨時利益の主なものは、第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額の減少分(61億円)です。
- 基礎的自治体としての日々の行政活動に実際に要したコストに、各引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコスト等も考慮した純行政コスト(▲)は1兆2,720億円となりました。

(参考)

・市民一人あたり純行政コスト ②340,343円

★本市では、毎年度の予算編成や事務事業評価などを通じて、市役所内部経費の見直しをはじめ、民営化・委託化の推進や、使用料等の見直しなど不断の行政改革に取り組んでいます。厳しい財政状況の中でも、市民ニーズに的確かつ柔軟に対応していけるよう、今後も引き続き、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費縮減に取り組んでいく必要があります。

### 純資産変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末 純資産残高	6兆5,666億円	9兆3,229億円	▲2兆7,564億円
純行政コスト (▲)	▲1兆2,720億円		▲1兆2,720億円
財源	1兆2,079億円		1兆2,079億円
税収等	8,764億円		8,764億円
国県等 補助金	3,315億円		3,315億円
本年度差額	▲640億円		▲640億円
固定資産等 の変動		202億円	▲202億円
無償所管換・その他	668億円	668億円	
その他	935億円		935億円
本年度純資 産変動額	963億円	870億円	93億円
本年度末 純資産残高	6兆6,628億円	9兆4,099億円	▲2兆7,471億円

#### 《純資産変動計算書》

- 28年度は、純行政コスト(▲)1兆2,720億円に対し、税収等8,764億円や国県等補助金3,315億円の財源があり、本年度差額は▲640億円となりました。
- 28年度の純資産の変動として、固定資産等の変動は、公園・道路整備等にもなう公共事業用地費会計からの有償所管換(58億円)による増加や、みなとみらい21地区54街区及び56-1街区の土地売却(取得価額156億円)や南本牧ふ頭MC3コンテナターミナル拡張部用地の国への売却(取得価額64億円)による減少などです。無償所管換・その他668億円は年度中に判明した固定資産の増減(601億円)や寄附受け(40億円)などです。その他935億円の主なものは満期一括償還債の償還元金相当額(855億円)です(一般会計の財務書類では、満期一括償還債の償還元金相当額を減債基金から一般会計に繰戻し償還するという仕訳を行っています)。

★減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で考えてみると、税収等の当該年度の財源よりコストの方が大きいという状況です。本市ではかねてより、中期的な視点で財政運営に取り組んでいるところですが、世代間負担の公平性の一層の確保のためにも、今後はフルコストの視点もより考慮した財政運営を進めていく必要があります。

**一般会計**  
**貸借対照表**  
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,390,276	固定負債	2,629,287
有形固定資産	8,495,422	地方債	2,406,346
事業用資産	2,512,728	長期未払金	9,515
土地	1,598,866	退職手当引当金	143,720
立木竹	-	損失補償等引当金	64,279
建物	1,903,190	その他	5,427
建物減価償却累計額	△ 1,103,195	流動負債	135,777
工作物	214,175	1年内償還予定地方債	116,881
工作物減価償却累計額	△ 133,614	未払金	1,557
船舶	2,885	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,885	前受金	-
浮標等	2,056	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,825	賞与等引当金	15,107
航空機	3,559	預り金	2,232
航空機減価償却累計額	△ 2,023	その他	-
その他	1,297	負債合計	2,765,065
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	30,242	固定資産等形成分	9,409,932
インフラ資産	5,967,384	余剰分(不足分)	△ 2,747,107
土地	4,913,137		
建物	153,681		
建物減価償却累計額	△ 66,972		
工作物	1,702,581		
工作物減価償却累計額	△ 862,893		
その他	684		
その他減価償却累計額	△ 104		
建設仮勘定	127,270		
物品	44,464		
物品減価償却累計額	△ 29,154		
無形固定資産	14,436		
ソフトウェア	6,524		
その他	7,912		
投資その他の資産	880,418		
投資及び出資金	737,439		
有価証券	88,992		
出資金	648,447		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,796		
長期延滞債権	9,752		
長期貸付金	125,445		
基金	12,227		
減債基金	-		
その他	12,227		
その他	399		
徴収不能引当金	△ 1,049		
流動資産	37,614		
現金預金	13,122		
未収金	5,322		
短期貸付金	2,299		
基金	17,357		
財政調整基金	17,357		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 486		
資産合計	9,427,889	純資産合計	6,662,825
		負債及び純資産合計	9,427,889

# 一般会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,385,742
業務費用	559,904
人件費	207,134
職員給与費	165,101
賞与等引当金繰入額	15,107
退職手当引当金繰入額	11,059
その他	15,866
物件費等	272,520
物件費	170,165
維持補修費	17,713
減価償却費	84,581
その他	61
その他の業務費用	80,249
支払利息	32,784
徴収不能引当金繰入額	1,535
その他	45,930
移転費用	825,839
補助金等	127,375
社会保障給付	424,828
他会計への繰出金	273,512
その他	123
経常収益	113,242
使用料及び手数料	47,546
その他	65,696
純経常行政コスト	△ 1,272,500
臨時損失	6,423
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,599
投資損失引当金繰入額	3,796
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28
臨時利益	6,945
資産売却益	836
その他	6,109
純行政コスト	△ 1,271,978

# 一般会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,566,567	9,322,940	△ 2,756,373
純行政コスト(△)	△ 1,271,978		△ 1,271,978
財源	1,207,948		1,207,948
税収等	876,421		876,421
国県等補助金	331,527		331,527
本年度差額	△ 64,030		△ 64,030
固定資産等の変動(内部変動)		20,215	△ 20,215
有形固定資産等の増加		374,333	△ 374,333
有形固定資産等の減少		△ 345,285	345,285
貸付金・基金等の増加		14,267	△ 14,267
貸付金・基金等の減少		△ 23,101	23,101
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	66,777	66,777	
その他	93,511	-	93,511
本年度純資産変動額	96,258	86,992	9,266
本年度末純資産残高	6,662,825	9,409,932	△ 2,747,107

# 一般会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,297,977
業務費用支出	472,138
人件費支出	205,485
物件費等支出	187,939
支払利息支出	32,784
その他の支出	45,930
移転費用支出	825,839
補助金等支出	127,375
社会保障給付支出	424,828
他会計への繰出支出	273,512
その他の支出	123
業務収入	1,291,974
税込等収入	876,837
国県等補助金収入	302,115
使用料及び手数料収入	47,582
その他の収入	65,440
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 6,002</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	156,744
公共施設等整備費支出	132,351
基金積立金支出	8,782
投資及び出資金支出	13,181
貸付金支出	2,430
その他の支出	-
投資活動収入	74,432
国県等補助金収入	29,412
基金取崩収入	14,691
貸付金元金回収収入	5,335
資産売却収入	24,995
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 82,312</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	77,172
地方債償還支出	74,976
その他の支出	2,195
財務活動収入	158,886
地方債発行収入	150,886
その他の収入	8,000
<b>財務活動収支</b>	<b>81,714</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 6,600</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>17,490</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,890</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,435</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 202</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,232</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>13,122</b>

# 国民健康保険事業費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,899	固定負債	1,679
有形固定資産	2	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,674
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	5
建物減価償却累計額	-	流動負債	201
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	201
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,880
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,899
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	12,760
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4		
物品減価償却累計額	△ 2		
無形固定資産	586		
ソフトウェア	586		
その他	-		
投資その他の資産	4,311		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,440		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,129		
流動資産	14,640		
現金預金	10,060		
未収金	4,580		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	19,540	純資産合計	17,659
		負債及び純資産合計	19,540



# 国民健康保険事業費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	389,745
業務費用	11,595
人件費	2,518
職員給与費	1,792
賞与等引当金繰入額	201
退職手当引当金繰入額	198
その他	328
物件費等	3,795
物件費	3,794
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	0
その他の業務費用	5,281
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	3,129
その他	2,152
移転費用	378,150
補助金等	378,150
社会保障給付	-
その他	0
経常収益	1,197
使用料及び手数料	-
その他	1,197
純経常行政コスト	△ 388,548
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 388,548

# 国民健康保険事業費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,932	9,671	15,261
純行政コスト(△)	△ 388,548		△ 388,548
財源	381,282		381,282
税収等	294,076		294,076
国県等補助金	87,206		87,206
本年度差額	△ 7,266		△ 7,266
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,766	4,766
有形固定資産等の増加		612	△ 612
有形固定資産等の減少		△ 5,378	5,378
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 6	△ 6	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 7,272	△ 4,772	△ 2,500
本年度末純資産残高	17,659	4,899	12,760

# 国民健康保険事業費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	386,534
業務費用支出	8,383
人件費支出	2,437
物件費等支出	3,794
支払利息支出	0
その他の支出	2,152
移転費用支出	378,150
補助金等支出	378,150
社会保障給付支出	-
その他の支出	0
業務収入	385,408
税込等収入	297,039
国県等補助金収入	87,206
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,163
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 1,126</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	586
公共施設等整備費支出	586
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 586</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,714</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,774</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,060</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,060</b>

# 介護保険事業費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	7,742	固定負債	1,682
有形固定資産	37	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,643
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	38
建物減価償却累計額	-	流動負債	485
工作物	-	1年内償還予定地方債	200
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	285
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,167
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	7,742
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	9,274
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	48		
物品減価償却累計額	△ 11		
無形固定資産	421		
ソフトウェア	421		
その他	-		
投資その他の資産	7,283		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,060		
長期貸付金	-		
基金	6,675		
減債基金	-		
その他	6,675		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 452		
流動資産	11,441		
現金預金	10,723		
未収金	718		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	19,183	純資産合計	17,016
		負債及び純資産合計	19,183

# 介護保険事業費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	252,640
業務費用	12,472
人件費	3,585
職員給与費	2,020
賞与等引当金繰入額	285
退職手当引当金繰入額	36
その他	1,245
物件費等	7,536
物件費	7,525
維持補修費	-
減価償却費	11
その他	-
その他の業務費用	1,351
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	452
その他	898
移転費用	240,168
補助金等	239,764
社会保障給付	404
その他	-
経常収益	148
使用料及び手数料	16
その他	132
純経常行政コスト	△ 252,492
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 252,492

# 介護保険事業費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,013	6,088	2,925
純行政コスト(△)	△ 252,492		△ 252,492
財源	260,495		260,495
税収等	169,937		169,937
国県等補助金	90,558		90,558
本年度差額	8,003		8,003
固定資産等の変動(内部変動)		1,654	△ 1,654
有形固定資産等の増加		2,117	△ 2,117
有形固定資産等の減少		△ 463	463
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	8,003	1,653	6,349
本年度末純資産残高	17,016	7,742	9,274

# 介護保険事業費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	252,138
業務費用支出	11,970
人件費支出	3,546
物件費等支出	7,525
支払利息支出	0
その他の支出	898
移転費用支出	240,168
補助金等支出	239,764
社会保障給付支出	404
その他の支出	-
業務収入	260,613
税込等収入	169,945
国県等補助金収入	90,558
使用料及び手数料収入	16
その他の収入	94
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>8,475</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,032
公共施設等整備費支出	417
基金積立金支出	1,615
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,032</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	209
地方債償還支出	200
その他の支出	9
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 209</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>6,234</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,489</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,723</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,723</b>

# 後期高齢者医療事業費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	172	固定負債	246
有形固定資産	3	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	242
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	4
建物減価償却累計額	-	流動負債	46
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>292</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	172
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	346
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 2		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	169		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	211		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42		
流動資産	638		
現金預金	437		
未収金	201		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>811</b>	<b>純資産合計</b>	<b>518</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>811</b>



# 後期高齢者医療事業費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	70,672
業務費用	861
人件費	529
職員給与費	327
賞与等引当金繰入額	46
退職手当引当金繰入額	35
その他	122
物件費等	234
物件費	233
維持補修費	-
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	97
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	42
その他	55
移転費用	69,811
補助金等	69,811
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	66
使用料及び手数料	-
その他	66
純経常行政コスト	△ 70,606
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 70,606

# 後期高齢者医療事業費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	591	226	365
純行政コスト(△)	△ 70,606		△ 70,606
財源	70,533		70,533
税収等	70,533		70,533
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 73		△ 73
固定資産等の変動(内部変動)		△ 54	54
有形固定資産等の増加		12	△ 12
有形固定資産等の減少		△ 65	65
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 73	△ 54	△ 19
本年度末純資産残高	518	172	346

# 後期高齢者医療事業費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	70,593
業務費用支出	781
人件費支出	493
物件費等支出	233
支払利息支出	0
その他の支出	55
移転費用支出	69,811
補助金等支出	69,811
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	70,619
税込等収入	70,553
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	66
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>27</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	0
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>0</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>26</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>411</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>437</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>437</b>

# 港湾整備事業費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,107	固定負債	34,225
有形固定資産	14,102	地方債	34,206
事業用資産	8,043	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	19
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	10
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	34,234
建設仮勘定	8,043	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	6,058	固定資産等形成分	35,107
土地	3,928	余剰分(不足分)	△ 31,403
建物	16,805		
建物減価償却累計額	△ 14,768		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	94		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	15		
その他	-		
投資その他の資産	20,990		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	20,990		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,832		
現金預金	2,832		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	37,938	純資産合計	3,704
		負債及び純資産合計	37,938

# 港湾整備事業費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,552
業務費用	1,447
人件費	94
職員給与費	84
賞与等引当金繰入額	10
退職手当引当金繰入額	0
その他	-
物件費等	1,197
物件費	534
維持補修費	305
減価償却費	358
その他	-
その他の業務費用	156
支払利息	156
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	105
補助金等	2
社会保障給付	-
他会計への繰出金	48
その他	55
経常収益	1,473
使用料及び手数料	1,278
その他	195
純経常行政コスト	△ 79
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 79

# 港湾整備事業費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,707	25,929	△ 22,222
純行政コスト(△)	△ 79		△ 79
財源	75		75
税収等	67		67
国県等補助金	8		8
本年度差額	△ 4		△ 4
固定資産等の変動(内部変動)		9,177	△ 9,177
有形固定資産等の増加		8,941	△ 8,941
有形固定資産等の減少		△ 1,199	1,199
貸付金・基金等の増加		2,001	△ 2,001
貸付金・基金等の減少		△ 566	566
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 3	9,177	△ 9,180
本年度末純資産残高	3,704	35,107	△ 31,403

# 港湾整備事業費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,232
業務費用支出	1,127
人件費支出	132
物件費等支出	839
支払利息支出	156
その他の支出	-
移転費用支出	105
補助金等支出	2
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	48
その他の支出	55
業務収入	1,541
税込等収入	67
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,278
その他の収入	195
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>308</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,101
公共施設等整備費支出	8,100
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,001
その他の支出	-
投資活動収入	574
国県等補助金収入	8
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	566
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 9,527</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	563
地方債償還支出	563
その他の支出	-
財務活動収入	10,242
地方債発行収入	10,242
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>9,679</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>460</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,371</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,832</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,832</b>

# 中央卸売市場費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,772	固定負債	5,646
有形固定資産	30,747	地方債	5,148
事業用資産	30,487	長期未払金	-
土地	11,913	退職手当引当金	498
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,845	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,863	流動負債	149
工作物	1,212	1年内償還予定地方債	105
工作物減価償却累計額	△ 343	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,795
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	723	固定資産等形成分	30,772
インフラ資産	260	余剰分(不足分)	△ 4,842
土地	6		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	412		
工作物減価償却累計額	△ 158		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	6		
物品減価償却累計額	△ 6		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	26		
投資及び出資金	25		
有価証券	25		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 0		
流動資産	953		
現金預金	953		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,726	純資産合計	25,931
		負債及び純資産合計	31,726



# 中央卸売市場費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,140
業務費用	3,036
人件費	565
職員給与費	375
賞与等引当金繰入額	44
退職手当引当金繰入額	104
その他	43
物件費等	2,437
物件費	943
維持補修費	575
減価償却費	918
その他	0
その他の業務費用	34
支払利息	33
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	104
補助金等	41
社会保障給付	-
他会計への繰出金	20
その他	44
経常収益	2,208
使用料及び手数料	1,380
その他	828
純経常行政コスト	△ 932
臨時損失	37
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 969

# 中央卸売市場費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,904	30,397	△ 4,493
純行政コスト(△)	△ 969		△ 969
財源	914		914
税収等	914		914
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 55		△ 55
固定資産等の変動(内部変動)		293	△ 293
有形固定資産等の増加		2,896	△ 2,896
有形固定資産等の減少		△ 2,603	2,603
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	82	82	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	27	375	△ 348
本年度末純資産残高	25,931	30,772	△ 4,842

# 中央卸売市場費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,149
業務費用支出	2,044
人件費支出	493
物件費等支出	1,518
支払利息支出	33
その他の支出	0
移転費用支出	104
補助金等支出	41
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	20
その他の支出	44
業務収入	3,125
税込等収入	914
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,382
その他の収入	829
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>976</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,252
公共施設等整備費支出	1,252
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,252</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	273
地方債償還支出	273
その他の支出	-
財務活動収入	1,089
地方債発行収入	1,089
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>816</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>540</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>412</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>953</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>953</b>

# 中央と畜場費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	8,560	固定負債	4,023
有形固定資産	8,510	地方債	3,858
事業用資産	8,510	長期未払金	-
土地	3,684	退職手当引当金	165
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,490	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,664	流動負債	26
工作物	16	1年内償還予定地方債	5
工作物減価償却累計額	△ 15	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	22
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,050
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,560
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,896
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	50		
投資及び出資金	55		
有価証券	55		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	△ 20		
長期延滞債権	16		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	153		
現金預金	136		
未収金	17		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,714	純資産合計	4,664
		負債及び純資産合計	8,714

# 中央と畜場費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,452
業務費用	2,376
人件費	211
職員給与費	153
賞与等引当金繰入額	22
退職手当引当金繰入額	0
その他	36
物件費等	1,203
物件費	965
維持補修費	7
減価償却費	231
その他	-
その他の業務費用	962
支払利息	87
徴収不能引当金繰入額	-
その他	875
移転費用	1,076
補助金等	1,034
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	42
経常収益	1,171
使用料及び手数料	219
その他	952
純経常行政コスト	△ 2,281
臨時損失	20
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	20
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,301

# 中央と畜場費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,394	8,796	△ 4,402
純行政コスト(△)	△ 2,301		△ 2,301
財源	2,571		2,571
税収等	2,571		2,571
国県等補助金	-		-
本年度差額	270		270
固定資産等の変動(内部変動)		△ 236	236
有形固定資産等の増加		16	△ 16
有形固定資産等の減少		△ 252	252
貸付金・基金等の増加		875	△ 875
貸付金・基金等の減少		△ 875	875
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	270	△ 236	506
本年度末純資産残高	4,664	8,560	△ 3,896

# 中央と畜場費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,269
業務費用支出	2,193
人件費支出	259
物件費等支出	972
支払利息支出	87
その他の支出	875
移転費用支出	1,076
補助金等支出	1,034
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	42
業務収入	3,728
税込等収入	2,571
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	209
その他の収入	948
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>459</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	0
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>0</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	403
地方債償還支出	403
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 403</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>55</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>81</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>136</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>136</b>

# 母子父子寡婦福祉資金会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,006	固定負債	3,658
有形固定資産	-	地方債	3,658
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	36
工作物	-	1年内償還予定地方債	36
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,694
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	5,006
土地	-	余剰分(不足分)	△ 3,109
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	5,002		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,605		
長期貸付金	3,494		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 97		
流動資産	585		
現金預金	479		
未収金	108		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	5,591	純資産合計	1,897
		負債及び純資産合計	5,591



# 母子父子寡婦福祉資金会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	306
業務費用	133
人件費	9
職員給与費	1
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	8
物件費等	12
物件費	12
維持補修費	-
減価償却費	0
その他	-
その他の業務費用	111
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	99
その他	12
移転費用	174
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	174
その他	-
経常収益	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	△ 306
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 306

# 母子父子寡婦福祉資金会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,179	5,427	△ 3,248
純行政コスト(△)	△ 306		△ 306
財源	25		25
税収等	25		25
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 282		△ 282
固定資産等の変動(内部変動)		△ 421	421
有形固定資産等の増加		735	△ 735
有形固定資産等の減少		△ 1,157	1,157
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 282	△ 421	140
本年度末純資産残高	1,897	5,006	△ 3,109

# 母子父子寡婦福祉資金会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	195
業務費用支出	21
人件費支出	9
物件費等支出	12
支払利息支出	-
その他の支出	0
移転費用支出	174
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	174
その他の支出	-
業務収入	25
税込等収入	25
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 170</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	315
公共施設等整備費支出	4
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	311
その他の支出	-
投資活動収入	642
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	642
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>327</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	348
地方債償還支出	348
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 348</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 191</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>670</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>479</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>479</b>

# 勤労者福祉共済事業費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	68	固定負債	2
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	2
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	68
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	89
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	68		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	68		
減債基金	-		
その他	68		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	91		
現金預金	85		
未収金	7		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	159	純資産合計	156
		負債及び純資産合計	159

# 勤労者福祉共済事業費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	355
業務費用	355
人件費	7
職員給与費	6
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	0
その他	0
物件費等	348
物件費	348
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	-
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	382
使用料及び手数料	-
その他	382
純経常行政コスト	27
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	27

# 勤労者福祉共済事業費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116	20	96
純行政コスト(△)	27		27
財源	14		14
税収等	14		14
国県等補助金	-		-
本年度差額	41		41
固定資産等の変動(内部変動)		48	△ 48
有形固定資産等の増加		48	△ 48
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	41	48	△ 8
本年度末純資産残高	156	68	89

# 勤労者福祉共済事業費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	360
業務費用支出	360
人件費支出	12
物件費等支出	348
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	395
税込等収入	14
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	381
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>35</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	48
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	48
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 48</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 13</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>98</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>85</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>85</b>

# 公害被害者救済事業費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	210	固定負債	1
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	0
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	0
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	210
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	20
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	210		
投資及び出資金	3		
有価証券	-		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	207		
減債基金	-		
その他	207		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	21		
現金預金	21		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	231	純資産合計	230
		負債及び純資産合計	231



# 公害被害者救済事業費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	24
業務費用	6
人件費	6
職員給与費	5
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	0
その他	-
物件費等	0
物件費	0
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	18
補助金等	15
社会保障給付	3
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	0
使用料及び手数料	-
その他	0
純経常行政コスト	△ 24
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 24

# 公害被害者救済事業費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	243	223	20
純行政コスト(△)	△ 24		△ 24
財源	11		11
税収等	11		11
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 13		△ 13
固定資産等の変動(内部変動)		△ 13	13
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 13	13
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 13	△ 13	0
本年度末純資産残高	230	210	20

# 公害被害者救済事業費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24
業務費用支出	6
人件費支出	5
物件費等支出	0
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	18
補助金等支出	15
社会保障給付支出	3
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	11
税込等収入	11
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	0
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 13</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	13
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	13
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>13</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>0</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>21</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>21</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21</b>

# 市街地開発事業費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,189	固定負債	12,427
有形固定資産	5,138	地方債	12,427
事業用資産	1,890	長期未払金	-
土地	1,660	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	246	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,427
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,189
インフラ資産	3,248	余剰分(不足分)	△ 12,427
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,248		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	310		
ソフトウェア	-		
その他	310		
投資その他の資産	13,741		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	13,741		
減債基金	-		
その他	13,741		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	19,189	純資産合計	6,762
		負債及び純資産合計	19,189

# 市街地開発事業費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,145
業務費用	184
人件費	0
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	0
物件費等	146
物件費	127
維持補修費	12
減価償却費	7
その他	-
その他の業務費用	38
支払利息	38
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	961
補助金等	17
社会保障給付	-
他会計への繰出金	72
その他	872
経常収益	118
使用料及び手数料	-
その他	118
純経常行政コスト	△ 1,028
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 1,028

# 市街地開発事業費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,470	51,121	△ 15,651
純行政コスト(△)	△ 1,028		△ 1,028
財源	6,338		6,338
税収等	6,338		6,338
国県等補助金	-		-
本年度差額	5,310		5,310
固定資産等の変動(内部変動)		2,086	△ 2,086
有形固定資産等の増加		3,561	△ 3,561
有形固定資産等の減少		△ 1,475	1,475
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 34,018	△ 34,018	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 28,708	△ 31,932	3,224
本年度末純資産残高	6,762	19,189	△ 12,427

# 市街地開発事業費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,139
業務費用支出	177
人件費支出	0
物件費等支出	139
支払利息支出	38
その他の支出	-
移転費用支出	961
補助金等支出	17
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	72
その他の支出	872
業務収入	6,459
税込等収入	6,338
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	121
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,320</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,936
公共施設等整備費支出	573
基金積立金支出	2,363
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	842
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	634
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	208
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,093</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,227
地方債償還支出	3,227
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,227</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>0</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>0</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>0</b>

# 自動車駐車場事業費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	27,689	固定負債	2,016
有形固定資産	27,554	地方債	2,016
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	673
工作物	-	1年内償還予定地方債	673
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,689
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	27,554	固定資産等形成分	27,689
土地	-	余剰分(不足分)	△ 2,489
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	37,066		
工作物減価償却累計額	△ 9,512		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	135		
ソフトウェア	-		
その他	135		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	201		
現金預金	201		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,890	純資産合計	25,200
		負債及び純資産合計	27,890



# 自動車駐車場事業費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,235
業務費用	1,182
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	1,134
物件費	256
維持補修費	248
減価償却費	630
その他	-
その他の業務費用	48
支払利息	48
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	53
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	52
その他	-
経常収益	394
使用料及び手数料	386
その他	8
純経常行政コスト	△ 840
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 840

# 自動車駐車場事業費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,364	28,319	△ 2,955
純行政コスト(△)	△ 840		△ 840
財源	677		677
税収等	602		602
国県等補助金	75		75
本年度差額	△ 164		△ 164
固定資産等の変動(内部変動)		△ 630	630
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 630	630
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 164	△ 630	466
本年度末純資産残高	25,200	27,689	△ 2,489

# 自動車駐車場事業費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	605
業務費用支出	552
人件費支出	-
物件費等支出	504
支払利息支出	48
その他の支出	-
移転費用支出	53
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	52
その他の支出	-
業務収入	1,071
税込等収入	602
国県等補助金収入	75
使用料及び手数料収入	386
その他の収入	8
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>466</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	502
地方債償還支出	502
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 502</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 36</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>236</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>201</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>201</b>

# 新墓園事業費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,650	固定負債	457
有形固定資産	5,266	地方債	454
事業用資産	5,263	長期未払金	-
土地	4,422	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	3
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	841	負債合計	457
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,650
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 456
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5		
物品減価償却累計額	△ 2		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	1,383		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	1,382		
減債基金	-		
その他	1,382		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1		
現金預金	0		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,650	純資産合計	6,193
		負債及び純資産合計	6,650

# 新墓園事業費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	390
業務費用	390
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	390
物件費	72
維持補修費	317
減価償却費	1
その他	-
その他の業務費用	0
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	-
経常収益	62
使用料及び手数料	61
その他	1
純経常行政コスト	△ 328
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 328

# 新墓園事業費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,506	6,640	△ 133
純行政コスト(△)	△ 328		△ 328
財源	15		15
税収等	15		15
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 313		△ 313
固定資産等の変動(内部変動)		10	△ 10
有形固定資産等の増加		17	△ 17
有形固定資産等の減少		△ 7	7
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 313	10	△ 323
本年度末純資産残高	6,193	6,650	△ 456

# 新墓園事業費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	389
業務費用支出	389
人件費支出	-
物件費等支出	389
支払利息支出	0
その他の支出	0
移転費用支出	0
補助金等支出	0
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	-
業務収入	77
税込等収入	15
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	61
その他の収入	1
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 312</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	17
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	16
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	6
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	6
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1
地方債償還支出	-
その他の支出	1
財務活動収入	323
地方債発行収入	323
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>322</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>0</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>0</b>

# 風力発電事業費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	207	固定負債	-
有形固定資産	207	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	207
インフラ資産	207	余剰分(不足分)	66
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	505		
工作物減価償却累計額	△ 298		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	66		
現金預金	66		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	273	純資産合計	273
		負債及び純資産合計	273



# 風力発電事業費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	101
業務費用	72
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	70
物件費	41
維持補修費	-
減価償却費	30
その他	-
その他の業務費用	1
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1
移転費用	30
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	26
その他	3
経常収益	60
使用料及び手数料	-
その他	60
純経常行政コスト	△ 42
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 42

# 風力発電事業費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	421	473	△ 52
純行政コスト(△)	△ 42		△ 42
財源	0		0
税収等	0		0
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 42		△ 42
固定資産等の変動(内部変動)		△ 30	30
有形固定資産等の増加		268	△ 268
有形固定資産等の減少		△ 298	298
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 237	△ 237	
その他	130	-	130
本年度純資産変動額	△ 149	△ 267	118
本年度末純資産残高	273	207	66

# 風力発電事業費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	72
業務費用支出	42
人件費支出	-
物件費等支出	41
支払利息支出	0
その他の支出	1
移転費用支出	30
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	26
その他の支出	3
業務収入	60
税込等収入	0
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	60
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 12</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 12</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>78</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>66</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>66</b>

# みどり保全創造事業費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	54,994	固定負債	30,857
有形固定資産	54,231	地方債	30,857
事業用資産	267	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	278	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 11	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	30,857
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	53,962	固定資産等形成分	54,994
土地	50,271	余剰分(不足分)	△ 30,804
建物	131		
建物減価償却累計額	△ 4		
工作物	3,190		
工作物減価償却累計額	△ 256		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	630		
物品	2		
物品減価償却累計額	△ 0		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	763		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	763		
減債基金	-		
その他	763		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	53		
現金預金	53		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	55,047	純資産合計	24,190
		負債及び純資産合計	55,047

# みどり保全創造事業費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,711
業務費用	2,207
人件費	0
職員給与費	0
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	1,998
物件費	1,741
維持補修費	159
減価償却費	98
その他	0
その他の業務費用	209
支払利息	209
徴収不能引当金繰入額	-
その他	0
移転費用	504
補助金等	329
社会保障給付	-
他会計への繰出金	175
その他	-
経常収益	4
使用料及び手数料	-
その他	4
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 2,707</b>
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 2,707</b>

# みどり保全創造事業費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,765	46,888	△ 27,124
純行政コスト(△)	△ 2,707		△ 2,707
財源	6,310		6,310
税収等	4,808		4,808
国県等補助金	1,502		1,502
本年度差額	3,603		3,603
固定資産等の変動(内部変動)		7,283	△ 7,283
有形固定資産等の増加		22,075	△ 22,075
有形固定資産等の減少		△ 14,791	14,791
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	823	823	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,426	8,106	△ 3,680
本年度末純資産残高	24,190	54,994	△ 30,804

# みどり保全創造事業費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,614
業務費用支出	2,110
人件費支出	0
物件費等支出	1,900
支払利息支出	209
その他の支出	0
移転費用支出	504
補助金等支出	329
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	175
その他の支出	-
業務収入	4,812
税込等収入	4,808
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	4
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,199</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,200
公共施設等整備費支出	7,482
基金積立金支出	2,718
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	4,321
国県等補助金収入	1,502
基金取崩収入	2,819
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,879</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	705
地方債償還支出	705
その他の支出	-
財務活動収入	4,397
地方債発行収入	4,397
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>3,692</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>12</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>41</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>53</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>53</b>

# 公共事業用地費会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	203,791	固定負債	29,483
有形固定資産	73,293	地方債	29,483
事業用資産	73,293	長期未払金	-
土地	73,293	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	143
工作物	-	1年内償還予定地方債	143
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	29,627
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	203,791
土地	-	余剰分(不足分)	△ 28,056
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	130,498		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1		
長期貸付金	-		
基金	130,497		
減債基金	-		
その他	130,497		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,570		
現金預金	1,570		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	205,361	純資産合計	175,735
		負債及び純資産合計	205,361



# 公共事業用地費会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	321
業務費用	77
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	-
物件費	-
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	77
支払利息	77
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	244
補助金等	-
社会保障給付	-
他会計への繰出金	244
その他	-
経常収益	159
使用料及び手数料	-
その他	159
純経常行政コスト	△ 161
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 161

# 公共事業用地費会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	172,816	205,158	△ 32,341
純行政コスト(△)	△ 161		△ 161
財源	3,326		3,326
税収等	3,326		3,326
国県等補助金	-		-
本年度差額	3,165		3,165
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,120	1,120
有形固定資産等の増加		8,019	△ 8,019
有形固定資産等の減少		△ 9,139	9,139
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 246	△ 246	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,919	△ 1,367	4,285
本年度末純資産残高	175,735	203,791	△ 28,056

# 公共事業用地費会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	321
業務費用支出	77
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	77
その他の支出	-
移転費用支出	244
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	244
その他の支出	-
業務収入	3,485
税込等収入	3,326
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	159
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,165</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,616
公共施設等整備費支出	4,589
基金積立金支出	2,026
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7,737
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,616
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,121
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>1,121</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,246
地方債償還支出	5,246
その他の支出	-
財務活動収入	955
地方債発行収入	955
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,291</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 5</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,575</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,570</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,570</b>

# 市債金会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	91,393	固定負債	36
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	36
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	8
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	44
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	91,393
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 44
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	91,390		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	91,390		
減債基金	91,390		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	-		
現金預金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	91,393	純資産合計	91,349
		負債及び純資産合計	91,393

# 市債金会計 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	376,971
業務費用	961
人件費	89
職員給与費	81
賞与等引当金繰入額	8
退職手当引当金繰入額	0
その他	-
物件費等	872
物件費	867
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	5
その他の業務費用	0
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	376,010
補助金等	1
社会保障給付	-
他会計への繰出金	376,008
その他	1
経常収益	-
使用料及び手数料	-
その他	-
純経常行政コスト	△ 376,971
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 376,971

# 市債金会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,730	100,786	△ 56
純行政コスト(△)	△ 376,971		△ 376,971
財源	367,591		367,591
税収等	367,591		367,591
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 9,380		△ 9,380
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,393	9,393
有形固定資産等の増加		87,219	△ 87,219
有形固定資産等の減少		△ 96,611	96,611
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 9,380	△ 9,393	12
本年度末純資産残高	91,349	91,393	△ 44

# 市債金会計 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	376,984
業務費用支出	973
人件費支出	101
物件費等支出	872
支払利息支出	0
その他の支出	-
移転費用支出	376,010
補助金等支出	1
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	376,008
その他の支出	1
業務収入	367,591
税収等収入	367,591
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 9,393</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	87,219
公共施設等整備費支出	3
基金積立金支出	87,216
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	96,611
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	96,611
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>9,393</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	85,043
地方債償還支出	85,043
その他の支出	-
財務活動収入	85,043
地方債発行収入	85,043
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>0</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>0</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>0</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>0</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>0</b>

# 全会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,916,470	固定負債	5,358,218
有形固定資産	12,189,497	地方債等	3,899,205
事業用資産	3,495,358	長期未払金	9,515
土地	1,784,652	退職手当引当金	189,417
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	64,279
立木竹	-	その他	1,195,802
建物	2,160,969	流動負債	353,405
建物減価償却累計額	△ 1,259,659	1年内償還予定地方債等	274,423
工作物	941,953	未払金	45,986
工作物減価償却累計額	△ 400,839	未払費用	6,605
船舶	2,885	前受金	94
船舶減価償却累計額	△ 2,885	前受収益	2,352
浮標等	2,056	賞与等引当金	19,690
浮標等減価償却累計額	△ 1,825	預り金	9,691
航空機	3,559	その他	△ 5,437
航空機減価償却累計額	△ 2,023	負債合計	5,711,623
その他	2,138	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	12,936,133
建設仮勘定	264,778	余剰分(不足分)	△ 5,300,181
インフラ資産	8,457,610		
土地	5,106,290		
建物	384,596		
建物減価償却累計額	△ 206,985		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,685,442		
工作物減価償却累計額	△ 2,693,627		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	684		
その他減価償却累計額	△ 104		
建設仮勘定	181,433		
物品	783,034		
物品減価償却累計額	△ 545,959		
物品減損損失累計額	△ 546		
無形固定資産	37,945		
ソフトウェア	7,982		
その他	29,963		
投資その他の資産	689,028		
投資及び出資金	268,333		
有価証券	89,073		
出資金	179,260		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,817		
長期延滞債権	20,110		
長期貸付金	149,974		
基金	256,950		
減債基金	91,390		
その他	165,560		
その他	2,276		
徴収不能引当金	△ 4,799		
流動資産	431,105		
現金預金	254,934		
未収金	87,446		
短期貸付金	2,307		
基金	17,357		
財政調整基金	17,357		
減債基金	-		
棚卸資産	58,417		
その他	11,541		
徴収不能引当金	△ 897		
資産合計	13,347,575	純資産合計	7,635,953
		負債及び純資産合計	13,347,575



# 全会計行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,110,198
業務費用	872,108
人件費	267,045
職員給与費	217,453
賞与等引当金繰入額	18,476
退職手当引当金繰入額	12,715
その他	18,402
物件費等	481,025
物件費	245,648
維持補修費	33,044
減価償却費	201,713
その他	620
その他の業務費用	124,038
支払利息	59,842
徴収不能引当金繰入額	5,310
その他	58,886
移転費用	1,238,089
補助金等	811,712
社会保障給付	425,236
他会計への繰出金	0
その他	1,141
経常収益	329,279
使用料及び手数料	249,445
その他	79,835
純経常行政コスト	△ 1,780,918
臨時損失	9,501
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,290
投資損失引当金繰入額	3,817
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,395
臨時利益	7,908
資産売却益	905
その他	7,003
純行政コスト	△ 1,782,512

# 全会計純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,964,642	13,466,828	△ 5,502,186
純行政コスト(△)	△ 1,782,512		△ 1,782,512
財源	1,855,490		1,855,490
税収等	1,324,203		1,324,203
国県等補助金	531,288		531,288
本年度差額	72,979		72,979
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	43,753		
その他	△ 445,421		
本年度純資産変動額	△ 328,689	△ 530,695	202,005
本年度末純資産残高	7,635,953	12,936,133	△ 5,300,181

# 全会計資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,903,640
業務費用支出	665,551
人件費支出	266,029
物件費等支出	280,485
支払利息支出	59,693
その他の支出	59,344
移転費用支出	1,238,089
補助金等支出	811,712
社会保障給付支出	425,236
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,141
業務収入	2,128,441
税込等収入	1,307,608
国県等補助金収入	479,956
使用料及び手数料収入	251,881
その他の収入	88,996
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>224,801</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	342,024
公共施設等整備費支出	224,178
基金積立金支出	104,784
投資及び出資金支出	7,813
貸付金支出	5,149
その他の支出	100
投資活動収入	195,127
国県等補助金収入	40,860
基金取崩収入	117,390
貸付金元金回収収入	6,555
資産売却収入	30,537
その他の収入	△ 215
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 146,897</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	308,421
地方債償還支出	305,497
その他の支出	2,924
財務活動収入	339,576
地方債発行収入	331,576
その他の収入	8,000
<b>財務活動収支</b>	<b>31,155</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>109,059</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>143,643</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>252,702</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,435</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 202</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,232</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>254,934</b>

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,723,733	固定負債	5,689,547
有形固定資産	12,625,454	地方債等	4,110,026
事業用資産	3,794,055	長期未払金	77,222
土地	1,847,050	退職手当引当金	207,126
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	0
立木竹	-	その他	1,295,173
建物	2,377,651	流動負債	809,711
建物減価償却累計額	△ 1,366,016	1年内償還予定地方債等	325,995
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	72,049
工作物	1,131,694	未払費用	7,965
工作物減価償却累計額	△ 469,312	前受金	6,080
船舶	3,131	前受収益	2,776
船舶減価償却累計額	△ 3,068	賞与等引当金	21,059
浮標等	2,056	預り金	14,359
浮標等減価償却累計額	△ 1,825	その他	359,428
航空機	3,559	負債合計	6,499,258
航空機減価償却累計額	△ 2,023		
その他	4,937	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	△ 1,549	固定資産等形成分	13,749,167
建設仮勘定	268,320	余剰分(不足分)	△ 5,824,426
インフラ資産	8,557,748		
土地	5,119,684		
建物	402,363		
建物減価償却累計額	△ 216,485		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,857,268		
工作物減価償却累計額	△ 2,787,609		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	684		
その他減価償却累計額	△ 104		
建設仮勘定	182,064		
物品	893,758		
物品減価償却累計額	△ 619,561		
物品減損損失累計額	△ 546		
無形固定資産	232,358		
ソフトウェア	9,367		
その他	222,991		
投資その他の資産	865,921		
投資及び出資金	109,382		
有価証券	33,546		
出資金	75,439		
その他	397		
長期延滞債権	20,301		
長期貸付金	61,162		
基金	324,300		
減債基金	91,390		
その他	232,909		
その他	361,063		
徴収不能引当金	△ 10,286		
流動資産	700,177		
現金預金	353,760		
未収金	100,563		
短期貸付金	7,977		
基金	17,457		
財政調整基金	17,457		
減債基金	-		
棚卸資産	65,384		
その他	156,105		
徴収不能引当金	△ 1,068		
繰延資産	90		
資産合計	14,424,000	純資産合計	7,924,742
		負債及び純資産合計	14,424,000

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,534,856
業務費用	1,053,049
人件費	322,309
職員給与費	262,688
賞与等引当金繰入額	24,901
退職手当引当金繰入額	15,113
その他	19,607
物件費等	591,033
物件費	271,413
維持補修費	35,478
減価償却費	219,724
その他	64,418
その他の業務費用	139,707
支払利息	65,034
徴収不能引当金繰入額	8,958
その他	65,715
移転費用	1,481,807
補助金等	1,052,526
社会保障給付	425,236
他会計への繰出金	0
その他	4,045
経常収益	489,584
使用料及び手数料	297,256
その他	192,328
純経常行政コスト	△ 2,045,272
臨時損失	7,671
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,471
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,200
臨時利益	3,471
資産売却益	949
その他	2,522
純行政コスト	△ 2,049,472

# 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,247,531	14,078,343	△ 5,830,812
純行政コスト(△)	△ 2,049,472		△ 2,049,472
財源	2,129,661		2,129,661
税収等	1,467,733		1,467,733
国県等補助金	661,929		661,929
本年度差額	80,190		80,190
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 146		
無償所管換等	43,756		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	△ 446,589		
本年度純資産変動額	△ 322,789	△ 329,176	6,386
本年度末純資産残高	7,924,742	13,749,167	△ 5,824,426

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	
本年度資金収支額	120,660
前年度末資金残高	230,867
本年度末資金残高	351,527
前年度末歳計外現金残高	2,435
本年度歳計外現金増減額	△ 202
本年度末歳計外現金残高	2,232
本年度末現金預金残高	353,760

(参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合
4	神奈川県内広域水道企業団	他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	<p>第三セクター等</p> <p>原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等</p>
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市体育協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人寿町勤労者福祉協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	株式会社横浜スタジアム	
16	公益財団法人横浜市資源循環公社	
17	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
18	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
19	公益財団法人横浜市消費者協会	
20	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
21	公益財団法人三溪園保勝会	
22	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
23	株式会社横浜国際平和会議場	
24	株式会社横浜アリーナ	
25	株式会社横浜インポートマート	
26	横浜市信用保証協会	
27	横浜市場冷蔵株式会社	
28	横浜食肉市場株式会社	
29	株式会社横浜市食肉公社	
30	公益財団法人横浜市建築助成公社	
31	公益財団法人横浜市建築保全公社	
32	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
33	横浜高速鉄道株式会社	
34	一般社団法人横浜みなとみらい21	
35	株式会社横浜シーサイドライン	
36	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
37	株式会社横浜港国際流通センター	
38	横浜港埠頭株式会社	
39	横浜川崎国際港湾株式会社	
40	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
41	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
42	横浜交通開発株式会社	
43	横浜ウォーター株式会社	
44	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
45	公益財団法人よこはま学校食育財団	



## 平成 28 年度決算 事業別行政コスト計算書

本市では、統一的な基準による財務書類を作成するとともに、市民の皆様に身近な事業や施設を選定し、事業別行政コスト計算書を作成しています。

市民の皆様の市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、限られた財源をより効率的・効果的に活用するとともに、各事業の検証・改善につなげていきます。

### ■作成目的

- ①事業の推進や施設運営に必要な人件費等を含めたコストを明らかにします。
- ②事業・施設にかかる市民の受益と負担との関係を明らかにします。
- ③行政サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示します。
- ④市民 1 人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにします。
- ⑤現金収支のほか、減価償却費など現金収支を伴わないコストを算定することによって、現金収支だけでは見えないコストでの把握が可能となります。

### 事業 (25 事業)

(1) 地球温暖化対策実行計画推進事業…… 88 (地方公共団体実行計画推進事業)	(13) 敬老特別乗車証交付事業…………… 100
(2) 政策支援事業…………… 89	(14) 小児医療費助成事業…………… 101
(3) 情報システム運営管理事業…………… 90	(15) 環境科学研究事業…………… 102
(4) 市庁舎管理事業…………… 91	(16) ごみ焼却工場の運営事業…………… 103
(5) 財政広報事業…………… 92	(17) 公衆トイレの維持・管理事業…………… 104
(6) 電子入札システム運用管理事業…………… 93	(18) ヨコハマ・りぶいん事業…………… 105
(7) 横浜市コールセンター事業…………… 94	(19) 狭あい道路拡幅整備事業…………… 106
(8) テレビ・ラジオ広報事業…………… 95	(20) 屋外広告物管理・適正化事業…………… 107
(9) 横浜型地域貢献企業支援事業…………… 96	(21) 放置自転車等対策事業…………… 108
(10) 技術相談事業…………… 97	(22) 道路の維持・管理 (道路修繕事業) …… 109
(11) 妊婦健康診査事業…………… 98	(23) 道路の維持・管理 (道路清掃事業) …… 110
(12) 保育・教育施設の運営事業…………… 99	(24) 海上清掃事業…………… 111
	(25) 歴史的景観保全事業…………… 112

### 施設 (11 施設)

(1) コミュニティハウスの管理運営…… 113 (倉田コミュニティハウス)	(5) 関内ホールの管理運営…………… 117
(2) スポーツセンターの管理運営…………… 114 (磯子スポーツセンター)	(6) 横浜みなとみらいホールの管理運営…………… 118
(3) 公会堂の管理運営 (泉公会堂) …… 115	(7) 公園の管理運営 (新杉田公園) …… 119
(4) 地区センターの管理運営…………… 116 (奈良地区センター)	(8) 横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営… 120
	(9) 横浜市民防災センターの管理運営…………… 121
	(10) 横浜市少年自然の家の管理運営…………… 122
	(11) 図書館の管理運営…………… 123

#### <作成上の留意点>

- ・行政コストは原則として統一的な基準による財務書類を踏まえ作成しています。
- ・但し、事業別行政コスト計算書の人件費は平成 29 年 9 月 1 日公表の事業評価書 (平成 28 年度決算) の事業実績における人件費を計上しています。
- ・市民一人当たりの純行政コストの算出において使用する人口は平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳に基づきます。(3,737,338 人)

# (1)地球温暖化対策実行計画推進事業 (地方公共団体実行計画推進事業)

事業概要	所管課	温暖化対策統括本部調整課				事業名	地方公共団体実行計画推進事業	
	実施根拠	■法令 ■条例 □規則 □要綱 ■その他					行政コスト計算書(単位:千円)	
		■ 中期計画	[戦略]	[施策]				
			2	33	34			
(事業開始の経緯)	法令等の名称					平成28年度		
	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市地球温暖化対策実行計画					経常費用	17,077	
事業内容	「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に基づき、平成23年3月に法定計画である横浜市地球温暖化対策実行計画を策定した。また、平成26年3月には実行計画を改定し、計画で掲げた温室効果ガスの削減目標達成に向けて、全庁的に温暖化対策を推進していくため、各区局が取り組む事業の検討・調整を行っている。					業務費用	15,677	
						人件費	8,808	
						物件費等	6,869	
						物件費	6,869	
						維持補修費	0	
						減価償却費	0	
						その他	0	
						その他の業務費用	0	
						移転費用	1,400	
						補助金等	1,400	
						社会保障給付	0	
						その他	0	
						経常収益	0	
						使用料及び手数料	0	
						その他	0	
						純経常行政コスト	17,077	
						臨時損失	0	
						臨時利益	0	
						純行政コスト	17,077	
平成28年度にかかったコスト		■ 地方公共団体実行計画推進事業全体のコスト				17,077千円		
		■ 市民一人当たりの純行政コスト				5円		

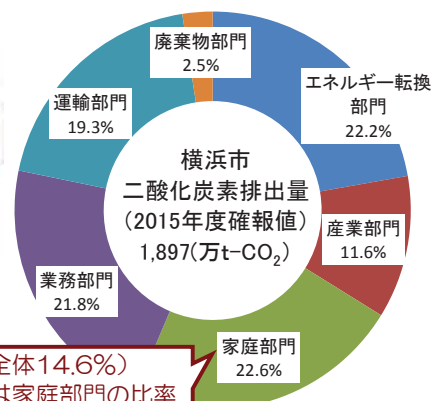
## 参考データ

【横浜市の温室効果ガス排出量】



・現行の実行計画で前提としている、2010年度(震災前)の電力排出係数で算定すると、2005年度比で14.2%減少  
 ・東日本大震災後の火力発電の稼働が増加したこと等の影響を受けている当該年度の電力排出係数で算定すると、前年度比で5.2%減少

【横浜市の部門別二酸化炭素排出状況】



(日本全体14.6%)  
 横浜市は家庭部門の比率が高くなっています。

## (2) 政策支援事業

事業概要	所管課	政策局政策課					事業名	政策支援事業費						
	□法令 □条例 □規則 □要綱 □その他		〔戦略〕		〔施策〕									
	実施根拠	□ 中期計画		行政コスト計算書(単位:千円)			平成28年度							
	法令等の名称													
(事業開始の経緯)	<p>少子高齢化の急速な進展や社会経済のグローバル化が進む中、複雑化し増大する市民ニーズに迅速・的確に対応していくための政策立案が求められている。そこで、政策立案に必要な基礎データ等の収集、提供、データの加工・分析や調査手法等に関する相談・支援等を行い、客観的データや調査研究を基に各区局の政策立案を支援する。</p>						経常費用	50,898						
							業務費用	50,898						
							人件費	41,398						
							物件費等	9,500						
							物件費	9,500						
							維持補修費	0						
							減価償却費	0						
							その他	0						
							その他の業務費用	0						
							移転費用	0						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の意識や市政に対する満足度・要望等を把握するための「市民意識調査」</li> <li>・地理空間情報を活用した政策立案や地域情報の提供等を支援するための「GIS・地域基礎情報整備事業」</li> <li>・情報や統計データを活用していくための「オープンデータ化の推進」</li> <li>・市民生活の重要な課題や行政施策について、職員、専門家等が誌上で意見を発表し、討論・交流するための「調査季報」の発行</li> <li>・「政策の創造と協働のための横浜会議」の運営など</li> </ul>						補助金等	0						
													社会保障給付	0
													その他	0
													経常収益	137
													使用料及び手数料	0
													その他	137
													純経常行政コスト	50,761
													臨時損失	0
													臨時利益	0
													純行政コスト	50,761
平成28年度にかかったコスト		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 政策支援事業費全体のコスト 50,898千円</li> <li>■ 市民一人当たりの純行政コスト 14円</li> </ul>												
参考データ														
		<p>■ 「調査季報」の発行 ■</p> <p>市民生活にとって重要な課題や行政施策について、市職員、市民、専門家が自由に意見を発表し、討論・交流するための政策情報誌です。年2回の発行で、刊行物サービスコーナーで販売(1冊500円)しているほか、市ホームページでも誌面を公開しています(<a href="http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/">http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/chousa/kihou/</a>)。</p>												
		【過去3か年における発行号の概要】												
		号数	特 集		発行年月									
		175号	横浜の人口を読む		平成26年12月									
		176号	横浜が進めるオープンイノベーション～対話と創造		平成27年3月									
		177号	地域の中の「コミュニティデザイナー」はいかに生まれるか～都市でつながりを創る人々の研究～		平成27年12月									
178号	ダブルケアとオープンイノベーション		平成28年3月											
179号	男女共同参画によって実現する女性活躍社会		平成29年2月											
180号	震災に対する横浜の備え		平成29年3月											

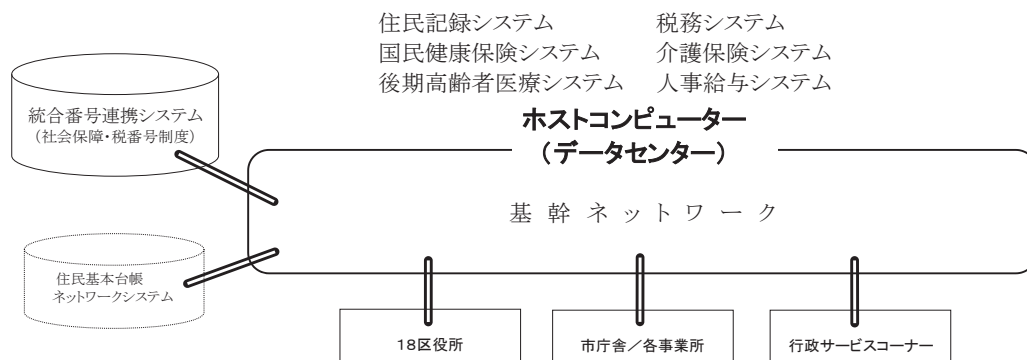
### (3) 情報システム運営管理事業

事業概要	所管課	総務局住民情報システム課					事業名	情報システム運営管理事業		
		<input type="checkbox"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> 規則	<input type="checkbox"/> 要綱	<input type="checkbox"/> その他				
	実施根拠	<input type="checkbox"/> 中期計画	〔戦略〕		〔施策〕			行政コスト計算書(単位:千円)		
			法令等の名称							
	(事業開始の経緯)	昭和36年6月「総務局総務課機械計算係」として設置。当時は、一括大量処理による事務の効率化を図っていたが、昭和60年代にオンラインによるリアルタイム処理のシステムが稼働した。現在では、区役所窓口等に業務端末(2128台)を設置し、「行政事務の迅速化・効率化」「市民サービスの向上」を図っている。					経常費用	3,490,965		
							業務費用	3,470,468		
							人件費	281,856		
							物件費等	3,188,612		
							物件費	2,712,724		
							維持補修費	0		
減価償却費							475,888			
その他	0									
事業内容	各区役所窓口業務を支える 住民記録、税務、新国保、介護、後期高齢者医療システムの業務システムの運用を行っている。					その他の業務費用	0			
						移転費用	20,497			
						補助金等	20,497			
						社会保障給付	0			
						その他	0			
						経常収益	931,628			
						使用料及び手数料	0			
その他	931,628									
						純経常行政コスト	2,559,337			
						臨時損失	0			
						臨時利益	0			
						純行政コスト	2,559,337			
平成28年度にかかったコスト						■ 情報システム運営管理事業全体のコスト	3,490,965千円			
						■ 市民一人当たりの純行政コスト	685円			

#### 参考データ

#### ■ 基幹システム

市民サービスの向上、行政事務の効率化等を目的に情報化を進めており、全庁的・基幹的なオンラインシステム及び関連システムを開発し、運用しています。各システムはホストコンピューターと各区役所等に設置した端末機の間をネットワークで結び業務を実施しています。



## (4) 市庁舎管理事業

事業概要	所管課	総務局管理課					事業名	庁舎管理事業	
	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input checked="" type="checkbox"/> 規則	<input type="checkbox"/> 要綱	<input type="checkbox"/> その他			
		<input type="checkbox"/> 中期計画	〔戦略〕		〔施策〕				
			法令等の名称					平成28年度	
(事業開始の経緯)	現在の市庁舎の使用開始とともに、維持管理にかかる事業を開始した。					経常費用	2,640,127		
						業務費用	2,639,176		
事業内容	良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理、民間ビルの賃借を行う。					人件費	204,878		
						物件費等	2,434,298		
						物件費	2,434,298		
						維持補修費	0		
						減価償却費	0		
						その他	0		
						その他の業務費用	0		
						移転費用	951		
						補助金等	951		
						社会保障給付	0		
						その他	0		
						経常収益	158,163		
使用料及び手数料	7,042								
その他	151,121								
						純経常行政コスト	2,481,964		
						臨時損失	0		
						臨時利益	0		
						純行政コスト	2,481,964		
平成28年度にかかったコスト					■ 庁舎管理事業全体のコスト ■ 市民一人当たりの純行政コスト		2,640,127千円 664円		
参考データ									
庁舎利用者(来庁者・職員)の利便性の向上を目的に、市庁舎の適切な維持管理及び民間ビルの適正な賃借により、良好な庁舎環境を確保・維持しています。 【参考データ】 ■ 市庁舎 住所: 横浜市中区港町1-1 階数: 地下1階、地上8階 延べ床面積: 30,719.49㎡(うち行政棟23,424.69㎡、市会棟7,294.8㎡) 土地(地積): 16,607.09㎡(くすの木広場3,436㎡) 開庁年月: 昭和34年9月  ■ 賃借ビル 関内中央ビル      横浜朝日会館      関内駅前第一ビル 関内駅前第二ビル      VORT横浜関内II      松村ビル 松村ビル別館      横浜関内ビル      JNビル      関内新井ビルディング      横浜関内ビル 関内STビル      関内トーセイビルII      KRCビルディング      横浜メディア・ビジネスセンター      横浜アイランドタワー									



## (5) 財政広報事業

所管課	財政局財政課					事業名	財政広報費	
実施根拠	■ 法令	■ 条例	■ 規則	□ 要綱	□ その他			
	■ 中期計画		[戦略]	[施策]	平成28年度			
	法令等の名称							
事業概要	地方自治法、地方自治法施行規則、横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例					経常費用	19,264	
						業務費用	19,249	
	人件費	8,808						
	物件費等	10,441						
	物件費	10,441						
	維持補修費	0						
	減価償却費	0						
	その他	0						
	その他の業務費用	0						
	移転費用	15						
補助金等	15							
社会保障給付	0							
その他	0							
経常収益	1,291							
使用料及び手数料	0							
その他	1,291							
						純経常行政コスト	17,973	
						臨時損失	0	
						臨時利益	0	
						純行政コスト	17,973	
平成28年度にかかったコスト						■ 財政広報費全体のコスト	19,264千円	
						■ 市民一人当たりの純行政コスト	5円	
						■ 「ハマの台所事情」一部(概要版含む)当たりの純行政コスト	110円	
参考データ								
<p>■ ハマの台所事情の概要</p> <p>市民の皆様には本市の財政状況を理解してもらうために、わかりやすい財政広報誌というコンセプトで作成しています。表やイラストを使いながら、市民の皆様には納めていただいている税金がどのようなことに使われているかなどを説明しています。</p> <p>■ 配布場所</p> <p>市庁舎1階市民情報センター、各区役所広報相談係、行政サービスコーナー、地区センター、スポーツセンター、市立図書館、横浜市内各鉄道駅等に設置の「横浜PRボックス」など</p> <p>■ おもな掲載項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算とは</li> <li>・一般会計の歳入と歳出</li> <li>・予算のポイント</li> <li>・税金の使われ方</li> <li>・横浜市の会計別予算</li> <li>など</li> </ul> <p>※インターネットでもご覧になれます。                  横浜市トップページ→財政局→財政課→ハマの台所事情  <a href="http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/daidokoro/">http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/zaisei/daidokoro/</a></p>								
								
				(29年度版)		(28年度版)		

## (6) 電子入札システム運用管理事業

所管課	財政局契約第一課					事業名	電子入札システム運用管理費			
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> 規則	<input type="checkbox"/> 要綱	<input type="checkbox"/> その他	事業概要	行政コスト計算書(単位:千円)			
	<input type="checkbox"/> 中期計画		〔戦略〕		〔施策〕					
	法令等の名称						平成28年度			
(事業開始の経緯)	<p>平成13年度に国土交通省が策定した「CALS/EC 地方展開アクションプログラム」では、調達手続の簡素・効率化等を目的に、公共事業の入札・契約事務の電子化を求めている。その導入時期については、都道府県・政令指定都市において平成19年度が目標年次(本格実施)とされていたが、平成15年度に入り国土交通省はさらに前倒しを要請してきたため、本市においても平成18年度本格実施を目的にシステム開発をする必要があった。</p>					経常費用	564,508			
事業内容						公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律	業務費用	564,508		
事業概要	<p>電子入札システムは、入札に係る一連の手続についてインターネットを通じて行うことができるシステムである。 これにより事業者・発注者双方の事務の効率化及び入札の透明性の向上を図る。平成28年度は引き続き電子入札システムの安定した運用を行うとともに、利用者の利便性向上に向けたシステム改修を行った。</p>					人件費	361,128			
						物件費等	203,380			
						物件費	127,486			
						維持補修費	0			
						減価償却費	75,894			
						その他	0			
						その他の業務費用	0			
						移転費用	0			
						補助金等	0			
						社会保障給付	0			
その他	0									
経常収益	48,321									
使用料及び手数料	0									
その他	48,321									
						純経常行政コスト	516,187			
						臨時損失	0			
						臨時利益	0			
						純行政コスト	516,187			
平成28年度にかかったコスト						<p>■ 電子入札システム運用管理費全体のコスト <span style="float: right;">564,508千円</span></p> <p>■ 市民一人当たりの純行政コスト <span style="float: right;">138円</span></p> <p>■ 入札1件あたりの行政コスト <span style="float: right;">64,742円</span></p>				
参考データ										
■ 電子入札システムによる入札件数実績										
年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
工事(件)	2,823	2,798	2,650	2,587	2,521					
物品・委託等(件)	4,792	5,043	4,967	4,938	5,452					
合計(件)	7,615	7,841	7,617	7,525	7,973					
■ 電子入札の導入状況										
<p>工事：道路や公園の整備、公共施設の建築など原則すべての工事契約</p> <p>物品・委託等：市役所で必要とする物品の購入、広報誌等の印刷、建物の清掃等の委託及び物品の修繕などのうち一定額以上の契約</p>										

## (7)横浜市コールセンター事業

事業概要	所管課	市民局広聴相談課					事業名	横浜市コールセンター事業	
	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> 規則	<input type="checkbox"/> 要綱	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
		<input type="checkbox"/> 中期計画	〔戦略〕		〔施策〕				
			法令等の名称					平成28年度	
	(事業開始の経緯)	電子市役所推進計画					経常費用	225,662	
							業務費用	225,662	
							人件費	21,139	
							物件費等	204,523	
							物件費	204,516	
	事業内容	「市民に身近でわかりやすい行政運営」、「顧客志向の行政運営」、「業務改革・行政改革」を推進することを目的に市民からの問合せ等を一元的に受付・対応する「市民問合せセンター」を平成16年3月にモデル的に開始し、平成17年4月より本格的に実施。  市政や施設、公共交通、生活情報などに関する問合せ対応のほか、区役所代表電話の交換業務を実施。 区役所代表電話の交換業務は、終日対応区17区(鶴見、神奈川、西、中、南、港南、旭、磯子、金沢、港北、緑、青葉、都筑、戸塚、栄、泉、瀬谷)、閉庁時間・閉庁日対応区1区(保土ヶ谷)で実施。					維持補修費	0	
減価償却費							7		
その他							0		
その他の業務費用							0		
移転費用							0		
補助金等							0		
社会保障給付							0		
その他							0		
経常収益							10,000		
使用料及び手数料							0		
その他	10,000								
						純経常行政コスト	215,662		
						臨時損失	0		
						臨時利益	0		
						純行政コスト	215,662		
平成28年度にかかったコスト						■ 横浜市コールセンター事業全体のコスト	225,662千円		
						■ 市民一人当たりの純行政コスト	58円		

### 参考データ



運営時間	8:00~21:00(無休)
電話番号	664-2525(にこにこ)及び各区役所代表電話
FAX	664-2828
Eメール	電子申請 または callcenter@city.yokohama.jp
ブース数	最大50席
多言語対応	英語・中国語・スペイン語 公益財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)に転送し、YOKEのスタッフが回答 対応時間 月~金 10:00~11:30 12:30~16:30 第2・4土10:00~12:30
運営方法	民間のコールセンター事業者に委託(りらいあコミュニケーションズ株式会社)

更なる市民サービスの向上に努めています。



コールセンター  
マスコット  
にこりん

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
問合せ件数	953,479件 (2,612件/日)	959,833件 (2,622件/日)	924,516件 (2,533件/日)
代表電話対応区(全日対応区)	17区	17区	16区
多言語件数(内数)(英・中・スペイン)	118件	128件	91件
ジャンル別上位	①住民票・戸籍・実印(27.6%)	①住民票・戸籍・実印(26.9%)	①住民票・戸籍・実印(26.7%)
	②住宅・生活環境(13.6%)	②住宅・生活環境(14.3%)	②公共交通(13.6%)
	③公共交通(10.2%)	③公共交通(11.7%)	③税金(10.2%)



## (8)テレビ・ラジオ広報事業

所管課	市民局広報課					事業名	テレビ・ラジオ広報事業		
事業概要	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他					事業開始の経緯	行政コスト計算書(単位:千円)		
	<input type="checkbox"/> 中期計画	[戦略]	[施策]				平成28年度		
	法令等の名称								
	身近で即効性のあるテレビ・ラジオを活用し、市民の皆さまに市政課題や重要施策を広報するために、昭和27年に開始した。						経常費用	178,372	
本市の重要施策や重点事業、また、集客に繋がる観光・イベント情報などを、視聴者に分かりやすく紹介する。					業務費用	178,372			
事業内容					人件費	40,149			
					物件費等	138,223			
					物件費	138,223			
					維持補修費	0			
					減価償却費	0			
					その他	0			
					その他の業務費用	0			
					移転費用	0			
					補助金等	0			
					社会保障給付	0			
その他	0								
経常収益	0								
使用料及び手数料	0								
その他	0								
純経常行政コスト						178,372			
臨時損失						0			
臨時利益						0			
純行政コスト						178,372			
平成28年度にかかったコスト					■ テレビ・ラジオ広報事業全体のコスト ■ 市民一人当たりの純行政コスト	178,372千円 48円			
参考データ									
横浜市では、市の重要施策や最新の市政情報、観光・イベント情報などを、主に地元のテレビ・ラジオ局を通じてお届けし、市民の皆様の日常生活の充実と市内外から市内各地への集客を図っています。ホームページ上で動画・音声配信も行っている番組もありますので、見逃したり、聴き逃してしまった場合は「横浜市 テレビラジオ」で検索！ <番組紹介> ※放送日時は平成29年度 ・ <b>テレビ神奈川「ハマナビ」</b> 毎週土曜日18時～18時30分 内容：市の重要施策や生活に密着したお役立ち情報、観光・イベント情報などを楽しくお伝えします！ ・ <b>FMヨコハマ「YOKOHAMA My Choice！」</b> 毎週日曜日9時30分～10時 内容：市の観光・イベント情報などを、軽快な音楽にのせてご紹介します！ ・ <b>ラジオ日本「ホット横浜」</b> 毎週木・金曜日16時30分～35分 内容：市の重要施策や生活情報、観光・イベント情報をご紹介します！ ・ <b>ニッポン放送「ようこそ横浜」</b> 毎週金曜日10時47分～10時52分 内容：首都圏南部を対象に、市政情報・横浜の旬な話題、観光情報などを発信します！ ・ <b>文化放送「横浜流儀～ハマスタイル～」</b> 毎週土曜日5時10分～5時20分 内容：関東広域圏を対象に、市政情報・横浜の魅力などをご紹介します！ ・ <b>インターFM897「パブリック・サービス・アナウンスメント」</b> 毎週月～金曜日6時12分～6時15分 内容：在住外国人に対し、市政情報や生活情報をお届けします！									
			     						

## (9) 横浜型地域貢献企業支援事業

所管課	経済局経営・創業支援課					事業名	横浜型地域貢献企業支援事業		
事業概要	<input type="checkbox"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> 規則	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱	<input type="checkbox"/> その他	実施根拠	行政コスト計算書(単位:千円)		
	[戦略]		[施策]						
	■ 中期計画		19						
	法令等の名称								
(事業開始の経緯)	企業規模や法人形態を問わず、「地域貢献」という新たな評価軸によって、本業及びその他の活動を通じて継続的に地域貢献を行う企業を認定・支援することで、企業の信用力や経営力を高め、持続的な成長・発展につなげていくことを目的として創設。					経常費用	14,940		
						業務費用	3,523		
事業内容	・新規や更新する申請企業に対し、「地域性評価」「システム評価」の二つの視点から評価を実施し、一定基準を満たした場合、認定委員会にて横浜型地域貢献企業に認定する。 ・認定企業のPRや各種メリットの付与等を通じて企業価値の向上及び持続的成長を支援する。 ・企業のCSR活動を推進する団体による認定企業向け交流会やセミナーの開催を支援する。					人件費	3,523		
						物件費等	0		
						物件費	0		
						維持補修費	0		
						減価償却費	0		
						その他	0		
						その他の業務費用	0		
						移転費用	11,417		
						補助金等	11,417		
						社会保障給付	0		
その他	0								
経常収益	0								
使用料及び手数料	0								
その他	0								
純経常行政コスト						14,940			
臨時損失						0			
臨時利益						0			
純行政コスト						14,940			
平成28年度にかかったコスト						■ 横浜型地域貢献企業支援事業全体のコスト <span style="float: right;">14,940千円</span> ■ 市民一人当たりの純行政コスト <span style="float: right;">4円</span> ■ 認定1件あたりの行政コスト(236社) <span style="float: right;">63,305円</span>			
参考データ									
■ 地域貢献企業の認定数 <事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団> ・平成28年度新規認定60社、更新認定176社(平成29年4月1日現在の認定企業数426社) (単位:社)									
従業員規模別認定企業数		28年度	27年度	累計					
小規模(～9人)		新規23(更新37)	新規13(更新35)	108(25.4%)					
中小規模(10人～300人)		新規34(更新129)	新規21(更新107)	291(68.3%)					
大規模企業(301人～)		新規3(更新10)	新規5(更新9)	27(6.3%)					
合計		新規60(更新176)	新規39(更新151)	426(100.0%)					
■ 認定企業の取組例 ～28年度新規認定企業の取組から～ ・横浜ブランドの洋菓子を製造し、横浜の知名度アップに貢献(株)ジャルダン・シュクレ) ・チャリティー夏祭りなどの地域活性化イベントを積極的に開催(横浜セレモ株) ・横浜市知的障害者フットサルチームの活動を支援(ワミレスコスメティックス株)									
									

## (10)技術相談事業

所管課	経済局ものづくり支援課					事業名	技術相談事業					
事業概要	<input type="checkbox"/> 法令	<input type="checkbox"/> 条例	<input type="checkbox"/> 規則	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱	<input type="checkbox"/> その他	実施根拠	行政コスト計算書(単位:千円)					
	<input type="checkbox"/> 中期計画		〔戦略〕	〔施策〕								
	法令等の名称											
	(公財)横浜企業経営支援財団補助金交付要綱											
事業開始の経緯	<p>中小企業は横浜経済発展の重要な担い手だが、人材や資金力に限界があり、単独では解決できない課題を抱えている。</p> <p>特に、ものづくりに取り組む中小企業にとっては、新製品開発等に向けた技術的な課題の解決が重要である。</p> <p>そこで、技術の専門家による相談事業を実施している。</p>					経常費用	7,812					
事業内容	<p>中小企業の抱える技術的課題を解決するため、技術士など外部の専門家が技術アドバイザーとして、中小企業の生産現場等を訪問して助言・指導を行っている。</p> <p>対応分野は、機械加工、機械設計、電気・電子、金属材料、化学・樹脂、生産管理など中小企業のニーズに沿った技術分野に対応する①一般相談(年間3回まで無料)と、地球温暖化防止に役立つ環境・省エネルギー分野に対応する②環境技術・省エネルギー相談(年間5回まで無料)となっている。</p> <p>なお、事業の運営は(公財)横浜企業経営支援財団が行っており、無料の回数を超えた場合は、1回18,500円に対応している。</p>					業務費用	885					
							人件費	881				
							物件費等	4				
							物件費	4				
							維持補修費	0				
							減価償却費	0				
							その他	0				
							その他の業務費用	0				
							移転費用	6,927				
							補助金等	6,927				
							社会保障給付	0				
							その他	0				
							経常収益	0				
							使用料及び手数料	0				
							その他	0				
							純経常行政コスト	7,812				
							臨時損失	0				
							臨時利益	0				
							純行政コスト	7,812				
平成28年度にかかったコスト					<p>■ 技術相談事業全体のコスト <span style="float: right;">7,812千円</span></p> <p>■ 市民一人当たりの純行政コスト <span style="float: right;">2円</span></p>							
参考データ												
●成果事例												
<p>事例①: 市内に定温自動倉庫を保有する中小企業から、冷房運転時のエネルギー効率改善についての省エネ相談があり、空調データ採取・分析と現場調査を行い、メンテナンス方法と一部設備改修に関するアドバイスを行い、省エネを達成した。</p> <p>事例②: 精密機械製品をはじめとするものづくり全般の開発・試作を手掛ける中小企業から、アンテナ自動制御システムについて相談があり、制御ユニットの能力やセンサー、信号処理方式等のアドバイスを行い、更なる性能向上に向けた検討が行われている。</p>												
●利用企業アンケート結果(平成28年度実施/33社が回答)												
①技術アドバイザーの助言は技術課題の解決に役立ちましたか												
・大変役に立った 40%												
・役に立った 30%												
②今後も技術アドバイザー派遣を希望しますか												
・派遣希望 64%												
							●利用実績					
							28年度	27年度	(増減)			
相談件数							106件	153件	△47件			
内訳	① 一般相談						68件	104件	△36件			
	② 環境技術・省エネルギー相談						38件	49件	△11件			

# (11)妊婦健康診査事業

事業概要	所管課	こども青少年局こども家庭課				事業名	妊婦健康診査事業		
	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他					行政コスト計算書(単位:千円)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 中期計画	[戦略]	[施策]					
				3					
事業開始の経緯	法令等の名称				平成28年度				
	母子保健法、横浜市妊婦健康診査事業実施要綱				経常費用	2,328,899			
事業内容	母体の健康を守り、健康な子の出生を図るため、妊婦健康診査の実施が重要かつ必要とされている。また、出産後の心身のケアと育児を支援するために、産後2週間での健診の重要性が指摘されている。妊婦及び産婦健康診査費用の公費負担により、経済的負担を軽減し、積極的な妊婦及び産婦健康診査の受診を勧奨する。				業務費用	2,260,084			
	妊婦及び産婦健康診査費用を公費負担し、妊婦及び産婦に対し、必要な健康診査の受診を勧奨する。妊娠届出時に看護職による全数面接を実施し、受診勧奨するとともに、状況に応じてその後の支援につなげる。妊婦及び産婦健康診査を医療機関に委託し、実施する。				人件費	7,046			
					物件費等	2,249,260			
					物件費	2,249,260			
					維持補修費	0			
					減価償却費	0			
					その他	0			
					その他の業務費用	3,778			
					移転費用	68,815			
					補助金等	0			
					社会保障給付	68,815			
					その他	0			
					経常収益	4			
					使用料及び手数料	0			
					その他	4			
					純経常行政コスト	2,328,895			
					臨時損失	0			
					臨時利益	0			
					純行政コスト	2,328,895			
平成28年度にかかったコスト		<input checked="" type="checkbox"/> 妊婦健康診査事業全体のコスト 2,328,899千円 <input checked="" type="checkbox"/> 市民一人当たりの純行政コスト 623円 <input checked="" type="checkbox"/> 妊婦健康診査委託件数一件当たりの純行政コスト 6,314円 ※妊婦健康診査助成金である移転費用68,815千円を除く							
参考データ									
【実績の推移】									
(1) 妊婦健康診査委託									
	26年度実績	27年度実績	28年度実績						
計	382,677件	368,658件	357,955件						
(2) 妊婦健康診査助成制度									
横浜市と未契約の市外医療機関で受診した場合や1回の健診が補助券額面金額未満で医療機関で利用できなかった場合に補助券の額面金額を上限に自己負担分を助成します。(平成21年4月開始事業)									
	26年度実績	27年度実績	28年度実績						
妊婦健康診査助成申請者数	4,181件	3,981件	3,671件						

## (12) 保育・教育施設の運営事業

所管課	こども青少年局保育・教育運営課、保育対策課、保育・教育人材課					事業名	保育・教育施設運営費		
実施根拠	■ 法令	■ 条例	■ 規則	■ 要綱	■ その他	行政コスト計算書(単位:千円)			
	■ 中期計画		[戦略]	[施策]					
			1	4			平成28年度		
事業概要	法令等の名称								
	児童福祉法,子ども・子育て支援法、横浜市障害児等の保育・教育実施要綱、横浜市延長保育事業実施要綱、横浜市一時保育事業実施要綱 等					経常費用	122,862,258		
	(事業開始の経緯) 乳幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」が、平成27年4月からスタートしている。横浜市では、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育・教育の質の確保及び保育資源に対応した人材の育成及び確保体制の整備のほか、多様な保育ニーズに対応するため、種々の事業を実施していく。  子ども・子育て支援法に基づき、支給認定を受けた子どもに対する保育・教育を実施した。各区に保育・教育コンシェルジュを設置し、適切な保育・教育につなげるための支援を行ったほか、多様な保育ニーズに対応するため、保育所等での一時保育、休日保育、病児保育等を推進した。また、子どもの豊かな育ちを保障するため、保育・教育の質の維持・向上を目指し、人材育成の体制を整備する等、従来の研修や研究について改善を図った。					業務費用	8,126,404		
						人件費	517,800		
						物件費等	4,429,799		
						物件費	4,121,112		
						維持補修費	2,097		
						減価償却費	306,590		
						その他	0		
						その他の業務費用	3,178,805		
移転費用						114,735,854			
補助金等						1,291,470			
社会保障給付	113,444,384								
その他	0								
経常収益	9,187,278								
使用料及び手数料	8,815,390								
その他	371,888								
純経常行政コスト						113,674,980			
臨時損失						0			
臨時利益						0			
純行政コスト						113,674,980			
平成28年度にかかったコスト					<b>■ 保育・教育施設運営費全体のコスト</b> 106,339,060千円 <b>■ 市民一人当たりの純行政コスト</b> 25,995円 <b>■ 利用児童一人当たりの純行政コスト</b> 871,848円 <small>※いずれも利用者負担金16,523,198千円を控除したコスト</small>				
参考データ									
■ 横浜市における教育・保育資源の種類(給付対象施設・事業)					■ 給付対象外施設				
		種別	箇所数	利用定員			種別	箇所数	児童数
特定教育・保育施設	幼保連携型認定こども園	22	6,396	認可外保育施設	横浜保育園	85	2,458		
		うち預かり保育実施園	22		-	一般認可外保育施設	155	3,148	
	幼稚園型認定こども園	10	1,850	事業所内保育施設	98	1,269			
		うち預かり保育実施園	10	-	ベビーホテル	25	232		
	幼稚園	56	10,179	※平成29年4月1日現在					
		うち預かり保育実施園	39	-	横浜市では、1,357か所で開催保育・教育を実施するとともに、延長保育・障害児保育等の多様な保育サービスの提供を行っています。				
保育所	720	58,189							
市立(公設民営の2園を含む)	82	7,649							
特定地域型保育事業	民間	638	50,540						
	家庭的保育事業	35	143						
	小規模保育事業	A型	114	1,812					
		B型	25	343					
C型		8	70						
事業内保育事業	4	51							
※平成29年4月1日現在									

# (13) 敬老特別乗車証交付事業

事業概要	所管課	健康福祉局高齢健康福祉課				事業名	敬老特別乗車証交付事業		
	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他					行政コスト計算書(単位:千円)		
		<input type="checkbox"/> 中期計画	[戦略]	[施策]					
		法令等の名称				平成28年度			
	(事業開始の経緯)	高年齢者の「社会参加の支援」を目的として事業を開始した。				経常費用	10,808,876		
		事業内容	福祉対象者の社会参加支援のため、市営交通機関、民営バス、金沢シーサイドラインに乗車できる敬老特別乗車証を交付した。				業務費用	125,789	
	人件費						19,378		
	物件費等						106,363		
	物件費						106,363		
	維持補修費						0		
減価償却費	0								
その他	0								
その他の業務費用	48								
移転費用	10,683,087								
補助金等	10,683,087								
社会保障給付	0								
その他	0								
経常収益	360								
使用料及び手数料	0								
その他	360								
					純経常行政コスト	10,808,516			
					臨時損失	0			
					臨時利益	0			
					純行政コスト	10,808,516			
平成28年度にかかったコスト					<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 敬老特別乗車証交付事業全体のコスト 8,991,704千円</li> <li>■ 市民一人当たりの純行政コスト 2,406円</li> <li>■ 交付者一人当たりの純行政コスト 23,954円</li> </ul> <small>※いずれも利用者負担金1,817,172千円を控除したコスト</small>				
参考データ									
<p>市内居住の70歳以上の希望者に対して、市内の民営バス11社と市営バス・市営地下鉄、金沢シーサイドラインが何回でも利用できる乗車証を交付する事業です。利用者には所得に応じた負担金をお願いしています。</p> <p>交付希望者は区役所等で申請し納付書(有料の方)または引換券(無料の方)を受け取ります。納付書の方は市内郵便局で負担金を納付して、引換券の方は区役所または市内郵便局で乗車証と引き換えます。利用者は乗車証を乗務員または係員に提示することで各交通機関を利用することができます。乗車証は10月1日から翌年9月30日までの1年間有効です。</p>									
<p>利用の流れ(例)</p>									
交付者数の推移				単位:人					
	25年度	26年度	27年度	28年度					
交付者数	353,539	362,903	366,337	375,351					
70歳以上	613,131	628,649	637,324	660,660					

## (14)小児医療費助成事業

所管課	健康福祉局医療援助課					事業名	小児医療費助成事業		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令	<input checked="" type="checkbox"/> 条例	<input checked="" type="checkbox"/> 規則	<input type="checkbox"/> 要綱	<input type="checkbox"/> その他	事業概要	行政コスト計算書(単位:千円)		
	<input type="checkbox"/> 中期計画		[戦略]	[施策]			平成28年度		
	法令等の名称								
(事業開始の経緯)	横浜市小児の医療費助成に関する条例 横浜市小児の医療費助成に関する条例施行規則							8,575,560	
事業内容	<p>安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、小児の医療費の一部を助成し小児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図るため、県の助成を受けて実施を開始。</p> <p>保険診療の自己負担額を助成した。1歳以降には所得制限あり。 入院通院・・・0歳から小学3年生まで 入院のみ・・・小学4年生から中学卒業まで</p> <p>なお、平成29年4月1日診療分からは通院助成の対象を小学校6年生まで拡大し、小学4・5・6年生については通院1回につき500円までの一部負担金を導入している。</p>					経常費用 業務費用 人件費 物件費等 物件費 維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 移転費用 補助金等 社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他		488,710 17,616 471,094 471,094 0 0 0 0 8,086,850 0 8,086,850 0 965 0 965	
		純経常行政コスト				8,574,595			
		臨時損失				0			
		臨時利益				0			
		純行政コスト				8,574,595			
平成28年度にかかったコスト		■ 小児医療費助成事業全体のコスト ■ 市民一人当たりの純行政コスト ■ 小児医療証交付者一人当たりの純行政コスト					8,575,560千円 2,294円 36,367円		
参考データ									
■ 小児医療費助成の範囲(平成28年度)									
年齢	0歳		1歳～小学3年生		小学4年生～中学卒業				
助成対象	通院・入院				入院				
保護者の所得制限	なし				あり				
助成方法	窓口負担なし				区役所で払戻し				
医療証	あり				なし				
■ 医療証の発行者数及び助成額決算値									
	対象者数(人)	助成額(千円)							
28年度	235,778	8,086,850							
27年度	238,963	7,561,692							
26年度	200,933	7,042,858							

# (15)環境科学研究事業

所管課		環境創造局環境科学研究所				事業名	環境科学研究費	
実施根拠	■ 法令	■ 条例	■ 規則	□ 要綱	■ その他		行政コスト計算書(単位:千円)	
	■ 中期計画		[戦略]	[施策]				
	事業概要 (事業開始の経緯)	法令等の名称				35		
大気汚染防止法、水質汚濁防止法、横浜市生活環境保全条例、横浜市環境科学研究所規則、生物多様性横浜行動計画、ヒートアイランド対策大綱、横浜市地球温暖化対策実行計画、等					経常費用	446,686		
環境保全等に関する総合的かつ科学的な調査研究及び技術開発を行い、市民の健康の保護並びに生活環境の保全及び改善を図る。					業務費用	446,554		
					人件費	253,855		
					物件費等	192,699		
					物件費	165,086		
					維持補修費	0		
					減価償却費	27,574		
					その他	39		
					その他の業務費用	0		
					移転費用	132		
					補助金等	132		
社会保障給付	0							
その他	0							
経常収益	19							
使用料及び手数料	0							
その他	19							
事業内容 ・生物多様性横浜行動計画推進事業(調査)陸域及び水域生物相調査等の実施 ・山下公園前海域水質浄化事業 山下公園前海域において、生息環境改善による水質浄化に関する民間企業との共同研究・調査等を実施 ・都市の暑さ対策調査研究事業 市内気温観測や屋内外における熱環境を把握するための調査を実施 ・試験検査・環境危機管理対策事業 工場排水、大気環境中の有害化学物質やアスベスト、ダイオキシン類、放射能等検査、測定の実施					純経常行政コスト	446,667		
					臨時損失	0		
					臨時利益	0		
					純行政コスト	446,667		
平成28年度にかかったコスト					■ 環境科学研究費全体のコスト	446,686千円		
					■ 市民一人当たりの純行政コスト	120円		
参考データ								
■ 主な業務取扱内容推移								
	試験検査	26年度	27年度	28年度				
	大気分析(大気アスベスト含む)	1,034検体	1,051検体	1,034検体				
	水分析	124検体	137検体	108検体				
	固形物(アスベストを含む)	738検体	770検体	756検体				
	生物	90検体	81検体	119検体				
	ダイオキシン類	22検体	3検体	3検体				
	排水分析	48検体	48検体	48検体				
		12検体	12検体	-				
	酸性雨モニタリング調査	降雨回数:73回	降雨回数:68回	降雨回数:75回				
	浮遊粒子状物質実態調査	28検体	44検体	33検体				
	放射能測定	209検体	359検体	370検体				
	地盤Viewの総アクセス件数	88,558	82,436	69,705				
	ヒートアイランド対策(モデル事業技術支援等)	10部署	12部署	11部署				
きれいな海づくり	外部機関との共同研究ほか	外部機関との共同研究ほか	外部機関との共同研究ほか					
生物生息状況モニタリング調査	河川域・陸域	河川域・陸域	海域・陸域					



## (16)ごみ焼却工場の運営事業

事業概要	所管課	資源循環局施設課、政策調整課				事業名	工場費(施設管理費ほか)	
	実施根拠	■ 法令	■ 条例	■ 規則	■ 要綱			□ その他
		■ 中期計画	〔戦略〕		〔施策〕			
			2	4	34	36		
	法令等の名称						行政コスト計算書(単位:千円)	
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大気汚染防止法、電気事業法、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画ほか						経常費用	11,950,328
							業務費用	11,941,566
	(事業開始の経緯) 市内から排出される可燃ごみの全量を安全かつ効率的に焼却処理するため、ごみ焼却工場の運営・管理を行っている。  市内から排出される可燃ごみは、現在、市内4か所のごみ焼却工場で焼却処理しており、焼却工場の運営管理及び営繕補修を実施している。また、ごみ焼却に伴い発生する蒸気は、発電や余热利用を行い、経費の節減と財源の確保を図っている。						人件費	2,848,342
							物件費等	9,093,223
							物件費	2,700,105
維持補修費							1,966,710	
減価償却費							4,426,408	
その他							0	
その他の業務費用							1	
移転費用							8,762	
補助金等							8,762	
社会保障給付							0	
その他	0							
経常収益	3,480,940							
使用料及び手数料	0							
その他	3,480,940							
純経常行政コスト						8,469,388		
臨時損失						0		
臨時利益						0		
純行政コスト						8,469,388		
平成28年度にかかったコスト						■ 工場の運営全体のコスト 11,950,328千円 ■ 市民一人当たりの純行政コスト 2,266円		

### 参考データ

**資源循環局焼却工場概要図**

- 1 **ごみピット**  
収集車が運んできたごみを一時貯留します。
- 2 **クレーン操作室**  
遠隔操作でクレーンを動かし、ごみを焼却炉に投入します。また、自動で動かすことも可能です。
- 3 **焼却炉**  
ごみを高温(800~950℃)で焼却し、灰にします。
- 4 **排ガス処理装置**  
排ガス中の有害ガスやばいじんを取り除きます。
- 5 **中央管制室**  
焼却炉の運転・監視をコンピュータを使って集中的に行います。
- 6 **蒸気タービン発電機**  
ごみ焼却による熱エネルギーを蒸気に変え、その蒸気力で発電します。

南本牧廃棄物最終処分場に電立

◆ 焼却・発電実績

	28年度	27年度	26年度
ごみ焼却量(トン/年)	887,240	886,624	888,588
総売却電力量(千kWh/年)	208,175	189,432	200,059
総発電収入(千円/年)	2,983,449	2,819,672	4,082,171

※平成28年度に売却した電力量は、約6万8千世帯が1年間に消費する電力となります。

金沢工場全景

# (17) 公衆トイレの維持・管理事業

所管課		資源循環局業務課					事業名	公衆トイレ維持管理費 公衆トイレ整備事業			
実施根拠	■ 法令	□ 条例	□ 規則	□ 要綱	□ その他	行政コスト計算書(単位:千円)					
	■ 中期計画	〔戦略〕		〔施策〕							
		4		36							
事業概要	法令等の名称						平成28年度				
	(事業開始の経緯)	資源循環局が管理する公衆トイレを衛生的かつ安心安全に市民に利用してもらうため、清掃や修繕など維持管理のほか、施設の整備を行っている。						経常費用	149,260		
		現在、市内に78か所ある公衆トイレの維持・管理を行うため、原則日曜日を除く毎日1回の清掃(一部トイレを除く)、トイレトーパーの補充等を委託により実施している。 また、施設の整備については、現場調査等を踏まえた年次計画に基づき、公衆衛生環境の向上、施設の長寿命化の観点から多目的トイレや便器の交換等の工事を行っている。						業務費用	149,203		
事業内容							人件費	22,020			
							物件費等	127,183			
							物件費	90,266			
							維持補修費	0			
							減価償却費	36,917			
							その他	0			
							その他の業務費用	0			
							移転費用	57			
							補助金等	57			
							社会保障給付	0			
							その他	0			
							経常収益	187			
							使用料及び手数料	185			
							その他	2			
							純経常行政コスト	149,073			
							臨時損失	0			
							臨時利益	0			
							純行政コスト	149,073			
平成28年度にかかったコスト							■ 公衆トイレ維持管理費全体のコスト	149,260千円			
							■ 市民一人当たりの純行政コスト	40円			
参考データ											
■ 公衆トイレ設置数及び主な経費					■ ネーミングライツについて						
	28年度	27年度	26年度		「新横浜駅北口公衆トイレ」は、市内民間企業とネーミングライツ契約を締結しています。この契約の対価は金銭でなく、メンテナンス(消耗品補充交換、簡易清掃など)の提供を受けることにより、トイレ利用者の快適性向上を図っています。						
トイレ数(か所)	78	78	78								
清掃委託費(千円)	39,294	42,093	43,562								
光熱水費(千円)	46,845	47,607	47,237								
修繕費(千円)	2,625	6,995	2,715								
■ 民間企業等の清掃協力					新横浜駅北口公衆トイレ						
都市部の公衆トイレのうち、横浜駅前や中華街などの7か所の公衆トイレでは、市が行う日常清掃のほかに、民間企業等が清掃を行うことで、よりいっそう清潔で快適なトイレを維持しています。また、横浜アリーナ公衆トイレでは、民間企業が市に代わって日常清掃を行っています。											


## (18)ヨコハマ・リブいん事業

所管課		建築局住宅政策課					事業名	ヨコハマ・リブいん事業		
事業概要	実施根拠	■ 法令 □ 条例 □ 規則 □ 要綱 □ その他		[戦略]		[施策]		行政コスト計算書(単位:千円)	平成28年度	
		■ 中期計画				30				
		法令等の名称								
事業開始の経緯	目的	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律					経常費用	486,386		
		中堅所得者等の居住に供する居住環境が良好な賃貸住宅が少ない中で、当該住宅の供給を促進するための措置を講ずることにより、優良な賃貸住宅の供給の拡大を図り、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。					業務費用	17,224		
							人件費	8,808		
							物件費等	8,416		
							物件費	7,617		
							維持補修費	0		
							減価償却費	799		
							その他	0		
							その他の業務費用	0		
							移転費用	469,162		
事業内容	内容	「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、認定事業者(民間土地所有者等)が整備・供給を行う優良賃貸住宅に対し、入居者の収入に応じた家賃減額助成、住宅管理助成を行う。					補助金等	469,162		
							社会保障給付	0		
							その他	0		
							経常収益	240		
							使用料及び手数料	0		
							その他	240		
							純経常行政コスト	486,146		
							臨時損失	0		
							臨時利益	0		
							純行政コスト	486,146		
平成28年度にかかったコスト		■ ヨコハマ・リブいん事業全体のコスト <span style="float: right;">486,386千円</span> ■ 市民一人当たりの純行政コスト <span style="float: right;">130円</span>								
参考データ										
			ヨコハマ・リブいんは、優良な民間の賃貸住宅を、公的賃貸住宅として供給するもので、法律(特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律)に基づく住宅です。横浜市と国が家賃減額のための補助を行いますので、入居者の家賃負担額が軽減されています。							
			■ 住宅管理戸数							
					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
全体管理戸数 (戸)		7,592	6,860	6,036	5,220	4,219				
全体団地数 (団地)		341	309	277	249	212				


# (19) 狭あい道路拡幅整備事業

事業概要	所管課	建築局建築防災課				事業名	狭あい道路拡幅整備事業	
	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他	[戦略]		[施策]		行政コスト計算書(単位:千円)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 中期計画	4	10				平成28年度
		法令等の名称				経常費用		843,563
(事業開始の経緯)	<p>横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例 横浜市狭あい道路(2項道路)拡幅整備要綱</p> <p>昭和61年より「横浜市狭あい道路(2項道路)拡幅整備要綱」により、幅員4m未満の道路の拡幅整備に取り組んできたが、十分な効果が得られない状況にあった。そこで、平成7年に「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例」を制定し、道路ネットワークの構成上重要な「整備促進路線」(平成29年3月時点、市域約505km)の指定と、協議制度の導入や助成制度の拡充を図り、事業を開始した。</p>				業務費用		767,109	
(事業内容)	<p>条例に基づき、「整備促進路線」に接する敷地での建て替え等の機会を捉えて、セットバック部分に設置されている塀や擁壁等の除却・移設に関する工事や舗装工事への助成を行う。また、地元住民からの発意により交差点間を一体的に拡幅整備する「路線型整備」事業も行う。</p> <p>なお、「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例」を改正し、平成29年9月1日から2項道路のうち、「整備促進路線」に指定されている道路に接する土地において建築行為などを行う際に、「狭あい道路の拡幅に関する横浜市との協議」を行うことを義務化した。</p>				人件費		79,098	
					物件費等		688,011	
					物件費		174,744	
					維持補修費		513,267	
					減価償却費		0	
					その他		0	
					その他の業務費用		0	
					移転費用		76,454	
					補助金等		73,758	
					社会保障給付		0	
					その他		2,697	
					経常収益		0	
					使用料及び手数料		0	
					その他		0	
					純経常行政コスト		843,563	
					臨時損失		0	
					臨時利益		0	
					純行政コスト		843,563	
平成28年度にかかったコスト		<p>■ 狭あい道路拡幅整備事業全体のコスト 843,563千円</p> <p>■ 市民一人当たりの純行政コスト 226円</p> <p>■ 整備1Kmあたりのコスト 105,445千円</p>						
参考データ								
		<p>横浜市では、「横浜市狭あい道路の整備の促進に関する条例」で指定した「整備促進路線」に接した敷地で、建築等を行う機会をとらえ、整備費用の助成や横浜市による整備用地の舗装工事を行います。</p> <p>【事業の目的】 幅員4m未満の狭あい道路は、通行上、環境衛生上の問題があるばかりでなく、地震や火災などの災害時には、救急活動に支障をきたします。そのため、条例に基づき、狭あい道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と居住環境の向上を図ります。</p> <p>【事業の内容】 ・整備用地内にある門、塀及び擁壁等の整備支障物件の除去、移設に要する費用を助成します。 ・公道に面する整備用地は、横浜市による舗装及び管理を行います。</p>						
【整備実績】		7～23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
整備距離		134.4km	7.8km	7.0km	8.0km	6.7km	8.0km	
累計		134.4km	142.2km	149.2km	157.2km	163.9km	171.9km	

## (20)屋外広告物管理・適正化事業

所管課	都市整備局景観調整課					事業名	屋外広告物管理・適正化事業		
事業概要	■ 法令	■ 条例	■ 規則	□ 要綱	□ その他	事業開始の経緯	行政コスト計算書(単位:千円)		
	■ 中期計画		〔戦略〕	〔施策〕			平成28年度		
				24					
	法令等の名称								
屋外広告物法、横浜市屋外広告物条例、横浜市屋外広告物条例施行規則						経常費用	96,168		
(事業開始の経緯) 美観風致の維持及び公衆に対する危害防止を図るため、昭和31年より市内に掲出される屋外広告物の規制、指導事業を開始。その後、昭和48年から路上違反広告物等の除却事業を、昭和63年から普及啓発のため屋外広告物制度の普及パネル展事業を開始。平成23年10月からは屋外広告物の登録制度を導入。						業務費用	96,168		
						人件費	53,729		
						物件費等	42,439		
						物件費	40,112		
						維持補修費	2,327		
						減価償却費	0		
						その他	0		
						その他の業務費用	0		
						移転費用	0		
						補助金等	0		
社会保障給付	0								
その他	0								
経常収益	56,502								
使用料及び手数料	56,202								
その他	300								
純経常行政コスト						39,666			
臨時損失						0			
臨時利益						0			
純行政コスト						39,666			
平成28年度にかかったコスト						■ 屋外広告物管理・適正化事業全体のコスト	96,168千円		
						■ 市民一人当たりの純行政コスト	11円		
参考データ									
<p>良好な景観の形成や風致の維持のため、横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を「横浜サイン」として位置づけ、それらが市内に広がる取組を推進していきます。また、良好な景観の形成や風致の維持のための広報普及、違反広告物の是正指導、除却、そして審査基準等を基に適正かつ効果的な規制及び誘導を行います。</p> <p>○ 良好な景観の形成及び風致の維持に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜サインの表彰制度の創設</li> </ul> <p>○ 条例等に違反した広告物及び広告業者の取締り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・路上違反広告物の除却(28年度実績: 15,829件)</li> <li>・公共掲示板管理</li> <li>・未申請屋外広告物調査</li> </ul> <p>○ 審査基準等に基づく適正かつ効果的な規制及び誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物許可事務等(28年度許可件数: 2,508件)</li> <li>・屋外広告業登録事務等(28年度登録数: 7件 特例届出数: 454件)</li> <li>・屋外広告物審議会の開催(28年度開催数: 2回)</li> </ul>									
							<p>&lt;横浜サインパネル展2016&gt; (平成28年11月5日、6日開催)</p>		

## (21) 放置自転車等対策事業

所管課	道路局交通安全・自転車政策課					事業名	放置自転車等移動・保管事業費				
事業概要	■ 法令 ■ 条例 ■ 規則 ■ 要綱 □ その他										
	■ 中期計画		[戦略]	[施策]		行政コスト計算書(単位:千円)					
				28							
	法令等の名称					平成28年度					
自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、横浜市自転車等の放置防止に関する条例、同条例施行規則、放置自転車等の移動、保管及び返還等実施要綱						経常費用	368,634				
(事業開始の経緯) 市内の鉄道駅周辺に無秩序に放置されている自転車等への対策として、昭和58年度から「放置自転車対策モデル地区活動」を市民運動として実施し、広報・指導等を行ったが、法的な根拠がないため、撤去・移動ができず、抑止効果が乏しかった。そこで、駅周辺の駐車秩序の確立を図り、良好な生活環境を保持するため、昭和60年に「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」(4月)及び「同条例施行規則」(10月)を制定し、放置防止の推進を図ることとした。						業務費用	368,594				
						人件費	26,424				
						物件費等	342,170				
						物件費	342,170				
						維持補修費	0				
						減価償却費	0				
						その他	0				
						その他の業務費用	0				
						移転費用	40				
						補助金等	40				
社会保障給付	0										
その他	0										
市内鉄道駅周辺において、自転車等放置禁止区域に指定された場所について、移動作業やキャンペーン等の啓発活動を関係機関と協力して実施することにより、自転車等の放置防止対策を講じる。また、横浜市自転車総合計画を策定し、自転車等の放置防止対策を含め、自転車施策の推進を図る。						経常収益	56,581				
						使用料及び手数料	50,727				
						その他	5,854				
						純経常行政コスト	312,053				
						臨時損失	0				
						臨時利益	0				
						純行政コスト	312,053				
平成28年度にかかったコスト						■ 放置自転車等移動・保管事業費全体のコスト		368,634千円			
						■ 市民一人当たりの純行政コスト		83円			
参考データ											
横浜市では、良好な生活環境を保持し、駅周辺の歩行者の通行、安全確保を図るため、「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、市内137駅のうち115駅周辺を「自転車等放置禁止区域」に指定し、広報啓発及び、区域内での放置自転車等の移動や、保管・返還業務を実施しています。また、駅周辺に監視員を配置し、指導啓発を行うことにより、自転車等の放置抑制を図っています。											
■ 放置自転車、バイクの移動及び返還台数(単位:台)											
	自転車		バイク		合計					鉄道駅周辺 放置自転車数	
	移動	返還	移動	返還	移動						返還
平成24年度	65,952	39,612	3,209	2,695	69,161					42,307	17,657
平成25年度	63,045	39,127	2,645	2,215	65,690					41,342	14,282
平成26年度	57,424	35,742	2,423	2,015	59,847					37,757	14,002
平成27年度	55,664	36,233	2,479	2,125	58,143	38,358	13,853				
平成28年度	47,932	30,699	2,210	1,903	50,142	32,602	10,191				
(28-24増減)	▲ 18,020	▲ 8,913	▲ 999	▲ 792	▲ 19,019	▲ 9,705	▲ 7,466				

## (22) 道路の維持・管理(道路修繕事業)

事業概要	所管課	道路局維持課				事業名	道路等維持費(道路修繕事業)	
	実施根拠	■ 法令	□ 条例	□ 規則	□ 要綱			
		■ 中期計画	〔戦略〕		〔施策〕			
			4	31				
(事業開始の経緯)	法令等の名称						行政コスト計算書(単位:千円)	
	道路法 道路構造令						平成28年度	
事業内容	昭和27年に制定された道路法の第42条に記載されている『道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もつて一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。』という理念をもとに事業を行っている。						経常費用	4,093,959
							業務費用	4,093,381
							人件費	7,046
							物件費等	4,086,335
							物件費	631,736
							維持補修費	3,454,599
							減価償却費	0
							その他	0
							その他の業務費用	0
							移転費用	578
							補助金等	87
							社会保障給付	0
							その他	492
							経常収益	0
							使用料及び手数料	0
							その他	0
							純経常行政コスト	4,093,959
							臨時損失	0
							臨時利益	0
							純行政コスト	4,093,959
平成28年度にかかったコスト		■ 道路等維持費(道路修繕事業)全体のコスト ■ 市民一人当たりの純行政コスト					4,093,959千円	1,095円

### 参考データ



道路は日常生活や生産活動を支える基礎的な資産であり、交通の用に供するという本来の目的を果たすために、常に良好な状態に維持管理されなければなりません。そのため、市管理道路のうち、幹線道路では路面性状調査や道路パトロールを行って、わだち掘れ、縦断方向の変形など損傷が著しくなっている路面の修繕工事を計画的に実施しています。生活道路では、徒歩点検やパトロール、住民の皆様からの要望を踏まえ、ひび割れ、段差、わだち掘れなどの損傷が進んでいる路面の修繕工事を実施しています。

#### ◆ 舗装補修を実施した道路面積・道路延長

	舗装補修を実施した道路				【参考】 市が管理する 道路面積・道路延長	
	道路面積 (km <sup>2</sup> )	管理面積に 対する実施 面積の 割合(%)	道路延長※ (km)	管理延長に 対する実施 延長の 割合(%)	道路面積 (km <sup>2</sup> )	道路延長 (km)
平成28年度	0.734	1.42	124	1.63	51,864	7,619

## (23) 道路の維持・管理(道路清掃事業)

事業概要	所管課	道路局施設課					事業名	道路清掃費				
	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他	〔戦略〕		〔施策〕					行政コスト計算書(単位:千円)		
		<input type="checkbox"/> 中期計画					法令等の名称		平成28年度			
		道路法						経常費用	614,607			
	(事業開始の経緯)	道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つよう維持し、一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない(道路法第42条)。このため、昭和44年より道路施設等についての清掃を、昭和47年より車道路面・側溝等についての清掃を実施している。					業務費用	614,607				
							人件費	2,642				
							物件費等	611,965				
							物件費	611,965				
							維持補修費	0				
							減価償却費	0				
その他							0					
その他の業務費用							0					
移転費用							0					
補助金等							0					
事業内容	一般交通に支障を及ぼさないよう、車道、中央分離帯、駅前広場等で発生するごみを処分する。					社会保障給付	0					
						その他	0					
						経常収益	0					
						使用料及び手数料	0					
						その他	0					
						純経常行政コスト	614,607					
						臨時損失	0					
						臨時利益	0					
						純行政コスト	614,607					
						平成28年度にかかったコスト		<input checked="" type="checkbox"/> 道路清掃費全体のコスト <span style="float: right;">614,607千円</span>				
<input checked="" type="checkbox"/> 市民一人当たりの純行政コスト <span style="float: right;">164円</span>												

### 参考データ



道路清掃事業の車道清掃は、市内18区の交通量の多い幹線道路で、交通量の少ない夜間に路面清掃車で行っています。

なお、車道清掃以外にも駅前広場、中央分離帯などの施設清掃も行っています。

新たな幹線道路や駅前広場など施設の整備により、清掃の対象箇所が増えていますが、現場の状況に合わせて清掃回数を必要最小限に減らすなど、財政状況が厳しい中でも効率的に実施し、通行の安全確保に努めています。

		平成28年度実績 (延清掃延長・面積)	主な清掃内容
車道清掃	幹線道路	29,162.5km	機械清掃(ロードスーパ-)
	駅前広場	26駅29箇所 8,280,408㎡	路面掃き清掃、路面洗浄
施設清掃	中央分離帯	85路線 251,573㎡	緑地清掃、緑地機械除草





## (24)海上清掃事業

事業概要	所管課	港湾局管財第二課					事業名	海上清掃業務費			
	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> その他	〔戦略〕		〔施策〕					行政コスト計算書(単位:千円)	
		<input type="checkbox"/> 中期計画					平成28年度				
		法令等の名称									
	(事業開始の経緯)	当初は、神奈川県や横浜市が、海上清掃実施団体へ補助金を交付して実施していたが、港湾法第12条に規定されている「港湾区域及び港務局の管理する港湾施設を良好な状態に維持する」という港湾管理者の業務を遂行するため、昭和38年から、横浜市が海上清掃実施団体と委託契約を締結して事業を行っている。					経常費用	152,577			
							業務費用	152,577			
							人件費	2,642			
							物件費等	149,935			
	事業内容	横浜港港湾区域全域の海上漂流物等の回収及び処理					物件費	124,344			
							維持補修費	25,591			
減価償却費							0				
その他							0				
その他の業務費用							0				
移転費用							0				
補助金等							0				
社会保障給付							0				
その他							0				
経常収益							0				
使用料及び手数料	0										
その他	0										
						純経常行政コスト	152,577				
						臨時損失	0				
						臨時利益	0				
						純行政コスト	152,577				
平成28年度にかかったコスト						■ 海上清掃業務費全体のコスト ■ 市民一人当たりの純行政コスト	152,577千円 41円				

### 参考データ



横浜港の港湾区域面積：7,284.7ヘクタール  
(平成29年4月1日現在)

#### ■ 海上清掃実績


	作業日数 (日)	回収量 (トン)	1日当たりの ごみ回収量(キロ)
平成28年度	360	237.4	659.44
平成27年度	360	366.4	1,017.80
平成26年度	361	288.7	799.75
平成25年度	356	296.8	833.59

#### ■ 主な回収物

草木等一般廃棄物、廃プラスチック、流木等大型漂流物、ペットボトルなど

横浜港に入出港する船舶航行の安全確保及び観光や交流の拠点であるインナーハーバーを中心とした水際線の美化・景観の維持を目的に、海上漂流物を回収・処理しています。

## (25) 歴史的景観保全事業

事業概要	所管課	都市整備局都市デザイン室					事業名	歴史的景観保全事業	
	実施根拠	■ 法令	■ 条例	□ 規則	■ 要綱	□ その他			
		■ 中期計画	〔戦略〕		〔施策〕				
					24			行政コスト計算書(単位:千円)	
	法令等の名称							平成28年度	
	歴史まちづくり法、景観条例、歴史を生かしたまちづくり要綱							経常費用	58,372
								業務費用	35,222
	(事業開始の経緯) 横浜らしい個性と魅力あふれる都市の形成を図るため、「歴史を生かしたまちづくり要綱」等に基づき歴史的建造物の登録・認定等を進め、民間所有の認定歴史的建造物に対して保全にかかる費用助成、市民に対する普及啓発を行い、歴史的景観の形成を促進する。							人件費	24,662
								物件費等	10,560
								物件費	10,560
維持補修費								0	
減価償却費								0	
その他								0	
その他の業務費用								0	
移転費用								23,150	
補助金等								23,150	
社会保障給付								0	
事業内容 「歴史を生かしたまちづくり要綱」等に基づき歴史的建造物の登録・認定等を進めるとともに、民間所有の認定歴史的建造物に対して保全工事等にかかる費用助成を行う。また、所有者や市民の理解促進のため普及啓発事業を行う。							その他	0	
							経常収益	0	
							使用料及び手数料	0	
							その他	0	
							純経常行政コスト	58,372	
							臨時損失	0	
							臨時利益	0	
							純行政コスト	58,372	
平成28年度にかかったコスト							■ 歴史的景観保全事業全体のコスト	58,372千円	
							■ 市民一人当たりの純行政コスト	16円	
参考データ									
<b>■ 広報普及について (平成28年度)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第39回歴史を生かしたまちづくりセミナー『石の記憶』」開催 (7月16日開催)</li> <li>・「歴史を生かしたまちづくり 横濱新聞32号」発行 (4,000部/市内公共施設等にて配布・市ウェブにて公開)</li> </ul>						 <p style="text-align: center;">ベリック・ホール(中区)</p>			
<b>■ 横浜市登録・認定歴史的建造物の件数について (平成29年3月末)</b>									
	社 寺	古民家	近代建築	西洋館	近代和風	土木産業 遺 構	合 計		
登 録	23	29	55	38	6	55	206		
認 定	0	14	32	22	0	24	92		

# (1)コミュニティハウスの管理運営 (倉田コミュニティハウス)

	所管課	戸塚区地域振興課	施設名	倉田コミュニティハウス
施設概要	利用料等の根拠法令		行政コスト計算書(単位:千円)	
				平成28年度
	横浜市地区センター条例 横浜市地区センター条例施行規則		経常費用	17,276
			業務費用	16,504
	施設の設置目的		人件費	8,564
			物件費等	7,940
	地域住民が、自らの生活環境の向上のために自主的に活動し、及びスポーツ、レクリエーション、クラブ活動等を通じて相互の交流を深めることのできる場として設置		物件費	4,307
			維持補修費	36
			減価償却費	2,908
			その他	689
その他の業務費用			0	
移転費用			772	
所在		補助金等	772	
		社会保障給付	0	
横浜市戸塚区上倉田町1865-4		その他	0	
		経常収益	852	
		使用料及び手数料	0	
		その他	852	
		純経常行政コスト	16,424	
開設年月日	平成18年10月15日	臨時損失	0	
		臨時利益	0	
		純行政コスト	16,424	
平成28年度にかかったコスト		■ 倉田コミュニティハウス全体のコスト	17,276千円	
		■ 市民一人当たりの純行政コスト	4円	
		■ 利用者一人当たりの純行政コスト	525円	

## 参考データ



### ■ 倉田コミュニティハウス

施設内容：多目的ホール、憩いの間、交流ラウンジ、音楽室

利用時間：月～土 午前9時から午後9時まで

日・祝 午前9時から午後5時まで

### ■ 利用実績

年度	28年度	27年度	26年度	25年度	(25-28伸び率)
利用者総数	31,298人	30,001人	29,171人	27,743人	12.8%

## (2) スポーツセンターの管理運営 (磯子スポーツセンター)

	所管課	磯子区地域振興課	施設名	磯子スポーツセンター
施設概要	利用料等の根拠法令		行政コスト計算書(単位:千円)	
				平成28年度
	横浜市スポーツ施設条例、横浜市スポーツ施設条例施行規則		経常費用	151,613
			業務費用	125,177
	施設の設置目的		人件費	47,841
			物件費等	77,336
	横浜市は、スポーツ推進計画を策定し、スポーツを通じて市民の心身の健全な発育を図り、事業を展開している。 横浜市スポーツセンターは、横浜市スポーツ推進計画を踏まえた、子供の体力向上、元気高齢者率の水準維持向上等を目的としたプログラムや、市民を対象とした各種スポーツ大会等の開催場所、また、それらの活動の拠点として、横浜市スポーツ施設条例に基づき1区に1館整備されている。		物件費	45,477
			維持補修費	5,102
			減価償却費	26,738
			その他	19
その他の業務費用			0	
所在		移転費用	26,436	
		補助金等	26,436	
横浜市磯子区杉田5丁目32-25		社会保障給付	0	
		その他	0	
		経常収益	71,311	
		使用料及び手数料	29,754	
		その他	41,557	
		純経常行政コスト	80,302	
開設年月日	昭和62年2月15日	臨時損失	0	
		臨時利益	0	
		純行政コスト	80,302	
平成28年度にかかったコスト		■ 磯子スポーツセンター全体のコスト	151,613千円	
		■ 市民一人当たりの純行政コスト	21円	
		■ 利用者一人当たりの純行政コスト	228円	

### 参考データ



磯子スポーツセンター

#### ■ 利用実績

	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
利用者数	352,478人	317,587人	303,989人	285,916人	260,763人
利用料金収入	29,754千円	28,294千円	26,934千円	25,509千円	24,525千円
スポーツ教室延べ参加者数	74,027人	75,435人	68,533人	68,540人	73,988人
スポーツ教室事業収入	40,813千円	37,208千円	34,902千円	34,698千円	33,090千円

### (3) 公会堂の管理運営 (泉公会堂)

施設概要	所管課	泉区地域振興課	施設名	泉公会堂
	利用料等の根拠法令		行政コスト計算書(単位:千円)	
	横浜市公会堂条例		経常費用	95,090
	施設の設置目的		業務費用	93,788
	市民の集会その他各種行事に用する目的を もって、市内18区に各1館、計18館設置		人件費	18,662
			物件費等	75,126
			物件費	17,093
			維持補修費	2,340
			減価償却費	53,839
	所在		その他	1,854
横浜市泉区和泉中央北五丁目1-1		その他の業務費用	0	
		移転費用	1,302	
		補助金等	1,302	
		社会保障給付	0	
開設年月日		平成3年5月11日	その他	0
平成28年度にかかったコスト		経常収益	11,021	
		使用料及び手数料	10,510	
		その他	511	
		純経常行政コスト	84,069	
		臨時損失	0	
		臨時利益	0	
		純行政コスト	84,069	
		■ 泉公会堂全体のコスト	95,090千円	
		■ 市民一人当たりの純行政コスト	22円	
		■ 利用者一人当たりの純行政コスト	945円	

#### 参考データ



#### ■ 泉公会堂

施設内容：講堂(観客席:600席)、第1、2会議室、和室、リハーサル室

利用時間：午前9時から午後10時まで

利用料金(例)：【講堂】平日1日 29,000円、土・日・祝日1日 34,800円

【全館】平日1日 44,900円、土・日・祝日1日 53,880円

#### ■ 利用実績

	28年度	27年度	26年度	25年度	(25-28伸び率)
利用件数	1,467件	1,470件	1,489件	1,554件	△5.6%
利用者数	88,996人	87,267人	99,052人	95,206人	△6.5%

## (4) 地区センターの管理運営 (奈良地区センター)

所管課	青葉区地域振興課	施設名	奈良地区センター			
施設概要	利用料等の根拠法令		行政コスト計算書(単位:千円)			
					平成28年度	
	横浜市地区センター条例 横浜市地区センター条例施行規則		経常費用	56,805		
			業務費用	54,899		
	施設の設置目的		人件費	21,673		
			物件費等	33,226		
	地域住民が、自らの生活環境の向上のために自主的に活動し、及びスポーツ、レクリエーション、クラブ活動等を通じて相互の交流を深めることのできる場として設置		物件費	12,806		
			維持補修費	965		
			減価償却費	17,120		
			その他	2,335		
その他の業務費用			0			
移転費用			1,906			
所在		補助金等	1,906			
		社会保障給付	0			
横浜市青葉区奈良町1843-11		その他	0			
		経常収益	5,902			
		使用料及び手数料	3,667			
		その他	2,235			
		純経常行政コスト	50,903			
開設年月日	平成12年4月23日	臨時損失	0			
		臨時利益	0			
		純行政コスト	50,903			
平成28年度にかかったコスト		■ 奈良地区センター全体のコスト	56,805千円			
		■ 市民一人当たりの純行政コスト	14円			
		■ 利用者一人当たりの純行政コスト	430円			
参考データ						
		■ 奈良地区センター				
		施設内容：会議室、工芸室、料理室、音楽室、和室、体育室				
		利用時間：月～土 午前9時から午後9時まで				
		日・祝 午前9時から午後5時まで				
		■ 利用実績				
年度	28年度	27年度	26年度	25年度	(25-28伸び率)	
利用者総数	118,504人	112,318人	101,524人	85,470人	38.6%	

## (5) 関内ホールの管理運営

所管課	文化観光局文化振興課	施設名	関内ホール		
施設概要	利用料等の根拠法令	行政コスト計算書(単位:千円)			
	横浜市市民文化会館条例・横浜市市民文化会館条例施行規則	平成28年度	310,278		
	施設の設置目的	経常費用	310,278		
	(1) 市民の芸術文化活動及び集会のための施設の提供 (2) 市民の演劇、音楽その他の芸術文化の向上を図るための事業 (3) その他文化会館の設置の目的を達成するために必要な事業	業務費用	305,695		
		人件費	47,353		
		物件費等	258,342		
		物件費	167,413		
		維持補修費	10,994		
		減価償却費	77,476		
		その他	2,459		
所在	その他の業務費用	0			
横浜市中区住吉町4丁目2-1	移転費用	4,583			
	補助金等	4,583			
	社会保障給付	0			
	その他	0			
	経常収益	84,733			
	使用料及び手数料	78,706			
	その他	6,027			
	純経常行政コスト	225,545			
開設年月日	昭和61年9月27日	臨時損失	0		
		臨時利益	0		
		純行政コスト	225,545		
平成28年度にかかったコスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関内ホール全体のコスト <span style="float: right;">310,278千円</span></li> <li>■ 市民一人当たりの純行政コスト <span style="float: right;">60円</span></li> <li>■ 利用者一人当たりの純行政コスト <span style="float: right;">709円</span></li> </ul>				
参考データ					
<p>関内ホールは、演劇、音楽から集会、講演会など多目的に利用されています。</p> <p>市内には、クラシック音楽や古典芸能、大衆芸能振興のためのホールや劇場などがありますが、商業演劇の可能なホールは数多くありません。関内ホールは、横浜の都心部において数少ない集客性のある文化施設であり、プロの興行にも対応できる機能を有しています。</p>					
平成28年度利用実績 <span style="float: right;">(人・%)</span>					
大ホール		小ホール		リハーサル室1~4 利用者数	利用者数合計
利用者数	利用率	利用者数	利用率		
245,139	95	54,068	87	18,936	318,143

## (6) 横浜みなとみらいホールの管理運営

所管課	文化観光局文化振興課	施設名	横浜みなとみらいホール		
利用料等の根拠法令		行政コスト計算書(単位:千円)			
		平成28年度			
施設概要	横浜みなとみらいホール条例	経常費用	971,785		
	施設の設置目的	業務費用	950,711		
		人件費	219,903		
	音楽の鑑賞、創造等音楽芸術活動の振興と音楽を通じた国際文化交流の促進その他市民文化の振興を図るため	物件費等	730,808		
		物件費	363,334		
		維持補修費	5,777		
		減価償却費	300,725		
		その他	60,972		
		その他の業務費用	0		
	所在	移転費用	21,074		
補助金等		21,074			
横浜市西区みなとみらい二丁目3-6	社会保障給付	0			
	その他	0			
	経常収益	244,692			
	使用料及び手数料	207,119			
		その他	37,573		
		純経常行政コスト	727,093		
開設年月日	平成10年2月1日	臨時損失	0		
		臨時利益	0		
		純行政コスト	727,093		
平成28年度にかかったコスト		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 横浜みなとみらいホール全体のコスト 971,785千円</li> <li>■ 市民一人当たりの純行政コスト 195円</li> <li>■ 利用者一人当たりの純行政コスト 1,352円</li> </ul>			
参考データ					
<p>横浜みなとみらいホールは、平成10年の開館以来、「海の見えるコンサートホール」として、日本の拠点的なコンサートホールの位置づけを獲得してきました。世界最高水準の音楽の鑑賞機会を提供するとともに、新進芸術家に活動の機会を提供する事業、次代を担う子どもや青少年を対象とした事業などに重点を置き、鑑賞の場に留まらない音楽文化の振興に幅広く取り組むホールとして個性を発揮しています。</p> <p>また大ホールに設置されているパイプオルガンの活用、オルガニストの育成などにおいても、高い評価を得てきています。小ホールについても、器楽や室内楽の演奏会のほか、音楽を愛する多くの市民に利用されています。</p>					
平成28年度利用実績 (人・%)					
大ホール		小ホール		リハーサル室・音楽練習室・レセプションルーム・その他 利用者数	利用者数合計
利用者数	利用率	利用者数	利用率		
404,432	97	87,995	97	45,510	537,937



## (7) 公園の管理運営 (新杉田公園)

所管課	環境創造局公園緑地管理課	施設名	新杉田公園
施設概要	利用料等の根拠法令	行政コスト計算書(単位:千円)	
	横浜市公園条例	経常費用	76,965
	施設の設置目的	業務費用	76,871
	休息、鑑賞、散歩、遊戯、運動等の利用に供することを目的として設置	人件費	27,265
		物件費等	49,606
		物件費	13,715
		維持補修費	3,261
		減価償却費	28,340
		その他	4,290
	所在	その他の業務費用	0
横浜市磯子区杉田5丁目32	移転費用	94	
	補助金等	94	
	社会保障給付	0	
	その他	0	
		経常収益	14,863
		使用料及び手数料	14,863
		その他	0
		純経常行政コスト	62,102
開設年月日	平成元年10月10日	臨時損失	0
		臨時利益	0
		純行政コスト	62,102
平成28年度にかかったコスト		<b>■ 新杉田公園全体のコスト</b> 76,965千円 <b>■ 市民一人当たりの純行政コスト</b> 17円	
参考データ			
指定管理者：新杉田スマイリングパートナー（平成26年4月1日～平成31年3月31日）			
主な施設：テニスコート4面、野球場、ドッグラン、駐車場52台			
【平成28年度の利用実績】			
テニスコート	5,233件		
野球場	574件		
ドッグラン	3,750件		
			

## (8) 横浜市本牧、大黒、磯子海づり施設の管理運営

所管課	港湾局賑わい振興課	施設名	大黒海づり施設 本牧海づり施設 磯子海づり施設
利用料等の根拠法令		行政コスト計算書(単位:千円)	
			平成28年度
施設概要	横浜市海づり施設条例、港湾施設使用条例	経常費用	176,742
	施設の設置目的	業務費用	176,742
		人件費	93,655
	市民に安全で快適な海づりの場を提供することにより、市民の余暇の活用及び健康の増進に寄与するため。	物件費等	83,087
		物件費	43,413
		維持補修費	7,890
		減価償却費	22,590
		その他	9,194
		その他の業務費用	0
	所在	移転費用	0
補助金等		0	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大黒海づり施設: 鶴見区大黒ふ頭20番地先</li> <li>・本牧海づり施設: 中区本牧ふ頭1番地先</li> <li>・磯子海づり施設: 磯子区新磯子町39番地</li> </ul>	社会保障給付	0	
	その他	0	
	経常収益	212,951	
	使用料及び手数料	212,951	
		その他	0
		純経常行政コスト	△ 36,209
開設年月日	昭和53年7月1日	臨時損失	0
		臨時利益	0
		純行政コスト	△ 36,209
平成28年度にかかったコスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大黒海づり施設、本牧海づり施設、磯子海づり施設全体のコスト 176,742千円</li> <li>■ 市民一人当たりの純行政コスト —</li> </ul>		

### 参考データ

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
本牧海づり施設	157,418	164,843	163,146	163,713	167,591
大黒海づり施設	60,622	68,733	74,823	72,305	76,484
磯子海づり施設	28,664	31,364	32,804	34,853	30,135

(単位:人)





大黒海づり施設

平成28年度も、3施設全体の利用者数は増加傾向にあります。



## (9) 横浜市民防災センターの管理運営

所管課	消防局横浜市民防災センター	施設名	横浜市民防災センター(展示室等)																																
施設概要	利用料等の根拠法令		行政コスト計算書(単位:千円)																																
	-		平成28年度																																
	施設の設置目的		経常費用	69,191																															
			業務費用	59,095																															
	「自分の命を守る自助意識」、「お互いに助け合う共助意識」の啓発と、その行動を起こすことができる人を育成する場とすることを主な目的に、地震などの様々な体験を通じ、わかりやすく、楽しみながら防災・減災を学ぶことができる本市の中核施設として、平成28年4月1日リニューアルオープン。		人件費	32,119																															
			物件費等	26,976																															
			物件費	15,897																															
			維持補修費	142																															
	所在		減価償却費	10,937																															
			その他	0																															
横浜市神奈川区沢渡4-7		その他の業務費用	0																																
		移転費用	10,096																																
		補助金等	10,096																																
		社会保障給付	0																																
開設年月日		昭和58年4月1日	0																																
		その他	0																																
		純経常行政コスト	69,171																																
平成28年度にかかったコスト		臨時損失	0																																
		臨時利益	0																																
		純行政コスト	69,171																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 横浜市民防災センター(展示室等)全体のコスト 69,191千円</li> <li>■ 市民一人当たりの純行政コスト 19円</li> <li>■ 利用者一人当たりの純行政コスト 563円</li> </ul>																																			
参考データ																																			
		<p>横浜市では、「楽しく学んでしっかり備える」をコンセプトとした、市民の皆様が自助・共助について分かりやすく学べる体験・展示施設として横浜市民防災センターを設置しています。災害の恐ろしさを知る「災害シアター」や震度7まで体験ができる「地震シミュレーター」、自らの身を守る方法を学ぶことができる「減災トレーニングルーム」など、各種の展示・体験コーナーのほか、気軽に立ち寄れる防災カフェも整備しています。</p> <p>また、地域防災について詳しく学ぶための各種講習会やセミナーなども随時開催します。</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>開館からの累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">団体個人別</td> <td rowspan="2">団体</td> <td>団体数</td> <td>715団体</td> <td rowspan="4">再整備のため休館</td> <td>2,165団体</td> <td>22,583団体</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>24,537人</td> <td>62,745人</td> <td>900,214人</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>15,714人</td> <td>60,117人</td> <td>625,308人</td> </tr> <tr> <td>来場者合計</td> <td>40,251人</td> <td>122,862人</td> <td>1,525,522人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">開館日数</td> <td>309日</td> <td></td> <td>307日</td> <td>11,172日</td> </tr> </tbody> </table>		区分		H26	H27	H28	開館からの累計	団体個人別	団体	団体数	715団体	再整備のため休館	2,165団体	22,583団体	人数	24,537人	62,745人	900,214人	個人	15,714人	60,117人	625,308人	来場者合計	40,251人	122,862人	1,525,522人	開館日数		309日		307日	11,172日	<p>来館状況はこちら！</p>  <p>市民防災センター 公認キャラクター 広報宣隊防センジャー</p>		
区分		H26	H27	H28	開館からの累計																														
団体個人別	団体	団体数	715団体	再整備のため休館	2,165団体	22,583団体																													
		人数	24,537人		62,745人	900,214人																													
	個人	15,714人	60,117人		625,308人																														
	来場者合計	40,251人	122,862人		1,525,522人																														
開館日数		309日		307日	11,172日																														

## (10)横浜市少年自然の家の管理運営

所管課	教育委員会事務局指導企画課	施設名	少年自然の家南伊豆臨海学園	
利用料等の根拠法令		行政コスト計算書(単位:千円)		
		平成28年度		
施設概要	横浜市少年自然の家条例 横浜市少年自然の家条例施行規則	経常費用	114,037	
	施設の設置目的	業務費用	111,487	
		人件費	28,743	
	恵まれた自然環境のなかでの集団宿泊生活、野外活動、自然観察等を通して、体力の向上を図るとともに豊かな情操及び社会性を培い、心身ともに健全な少年を育成するため、横浜市少年自然の家を設置する。	物件費等	82,744	
		物件費	57,032	
		維持補修費	6,709	
		減価償却費	17,423	
		その他	1,580	
		その他の業務費用	0	
	所在	移転費用	2,550	
補助金等		2,550		
静岡県賀茂郡南伊豆町子浦1437番地	社会保障給付	0		
	その他	0		
	経常収益	30,380		
	使用料及び手数料	20,457		
		その他	9,923	
		純経常行政コスト	83,657	
開設年月日	昭和55年11月22日	臨時損失	0	
		臨時利益	0	
		純行政コスト	83,657	
平成28年度にかかったコスト		■ 少年自然の家南伊豆臨海学園全体のコスト	114,037千円	
		■ 市民一人当たりの純行政コスト	22円	
		■ 利用者一人当たりの純行政コスト	4,941円	
参考データ				
		少年自然の家は、横浜市内の青少年団体、横浜市内の小学校・中学校の児童・生徒等が利用でき、カッター、ハイキング等の野外活動が体験できます。		
		平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成26年度から3期目を迎えています。		
		指定管理者:公益財団法人横浜市体育協会(指定管理期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日)		
		宿泊定員:200人 施設使用料:無料(ただし、シーツクリーニング代・食事代等の実費負担あり)		
		野外活動プログラムの参考例 カッター訓練、カヤック体験、アジの干物作り、魚釣り、自然観察、天体観察、磯の生物観察、砂浜レク、ウォーク・ラリー、各種ハイキング、キャンプ・ファイアー、クラフト作りほか		
<b>■ 延利用者数</b> 平成28年度 16,931人 平成27年度 16,657人 平成26年度 15,452人 (26-28伸び率) 9.57%				

## (11) 図書館の管理運営

	所管課	教育委員会事務局中央図書館	施設名	中央図書館等18館
施設概要	根拠法令		行政コスト計算書(単位:千円)	
				平成28年度
	社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例		経常費用	4,446,822
			業務費用	4,430,967
	施設の設置目的		人件費	2,536,423
			物件費等	1,894,494
	市立図書館を運営し、市民の課題解決や暮らしに役立つ情報の提供、読書活動の推進に取り組んでいる。 中央図書館のほか、1区に1館として17の地域図書館を設置。 図書館法に基づく設置。		物件費	1,337,947
			維持補修費	0
			減価償却費	556,547
			その他	0
その他の業務費用			50	
移転費用			15,855	
所在		補助金等	15,853	
		社会保障給付	0	
横浜市西区老松町1(中央図書館)等		その他	1	
		経常収益	15,379	
		使用料及び手数料	2,388	
		その他	12,991	
		純経常行政コスト	4,431,443	
開設年月日	平成6年2月22日 (中央図書館)等	臨時損失	0	
		臨時利益	0	
		純行政コスト	4,431,443	
平成28年度にかかったコスト		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中央図書館等18館全体のコスト</li> <li>■ 市民一人当たりの純行政コスト</li> <li>■ 入館者一人当たりの純行政コスト</li> </ul>	4,446,822千円 1,186円 570円	

### 参考データ



貸出冊数及び入館者数は平成28年度、蔵書数は平成29年3月31日現在の数値

	個人貸出冊数	入館者数	蔵書数
図書館(18館)	10,673,325冊	7,768,010人	4,112,351冊



## 平成 28 年度決算に基づく財政指標①

～健全化判断比率・資金不足比率、債務返済指数、経常収支比率、財政力指数～

### 健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、毎年度、前年度の決算を提出した後、「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)と公営企業会計の「資金不足比率」を公表することとしています。

横浜市は、いずれの健全化判断比率についても、国の定める早期健全化基準等を下回りました。また、公営企業の資金不足比率についても、資金不足を生じている会計はありませんでした。

(単位：%)

		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
横浜市	平成 28 年度	—	—	16.5	160.7	(該当会計なし) —
	平成 27 年度	—	—	17.0	175.6	(該当会計なし) —
早期健全化基準		(11.25)	(16.25)	(25)	(400)	
財政再生基準		(20)	(30)	(35)		
経営健全化基準						各会計20%

(注) 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」と表記します。

各比率の内容は、次のとおりです。

#### ①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

#### ②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

#### ③実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

#### ④将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率

#### ⑤資金不足比率(公営企業会計ごとに算出)

資金不足額の事業の規模に対する比率

### 債務返済指数

借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源(普通会計決算統計等の数値をもとに算出)を返済に充てた場合、どの程度の年数で返済可能かを示しています(本市独自指数)。

24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
10.6 年	10.5 年	10.6 年	10.3 年	10.6 年

※国の健全化判断比率である実質公債費比率等と同様に、当該年度を含む3か年分の平均値を当該年度の値とします。

#### 借入金残高等の債務

【実質的な債務】(一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等)－【債務の返済に充当可能な歳入】(財政調整基金、充当可能特定歳入等)

債務返済指数(年) =

#### 各年度の償還財源

【経常一般財源等】－【経常経費充当一般財源等】＋【元利償還金】

### 経常収支比率・財政力指数

経常収支比率	財政力指数
98.9%	0.97

## 平成 28 年度決算に基づく財政指標②

### ～統一的な基準による財務書類から新たに算出することになった指標～

この度の統一的な基準による財務書類の作成にあわせ、国から、新たに 2 つの財政指標が示されました。

#### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合です。法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

内訳	主なもの	簿価	構成比	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・ 国土保全	道路、橋りょう、港湾、河川、市営住宅、 公園など	6兆3,910億円	75.2%	50.5%
教育	小中学校、図書館、地区センター、 スポーツセンターなど	6,698億円	7.9%	62.6%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	1,650億円	1.9%	48.2%
環境衛生	ごみ焼却工場、リサイクルセンター、斎場など	4,175億円	4.9%	66.2%
産業振興	市場など	1,493億円	1.8%	48.1%
消防	消防署所、消防車両など	523億円	0.6%	70.3%
総務	区庁舎、市庁舎、その他	6,506億円	7.7%	52.0%
合計		8兆4,954億円	100.0%	54.7%

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}} \times 100(\%)$$

#### 債務償還可能年数

借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源(統一的な基準による財務書類における資金収支計算書等の数値をもとに算出)を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています(全地方公共団体共通の指数)。

28年度
23.5年

$$\text{債務償還可能年数(年)} = \frac{\text{実質債務 将来負担額}^* - \text{充当可能基金残高}}{\text{償還財源 業務収入等} - \text{業務支出}}$$

※一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等

【業務収入等:業務収入(地方税、地方交付税等)+減収補填特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額】-【業務支出:人件費、物件費、補助金等】



# 横浜市中期4か年計画 2014～2017 平成28年度取組状況（財政運営）

平成29年9月1日に公表した「平成28年度取組状況」の抜粋（P88～97）です。

※P89「(参考) 各種財政指標の決算値の状況」は確定値に更新しています。

財政運営1 「計画的な市債活用」と「一般会計が対応する借入金残高の縮減」	
目標	●横浜の成長・発展に向けた投資を行いつつ、将来世代に過度な負担を先送りしないために、一般会計・特別会計・企業会計の市債残高や、外郭団体の借入金のうち「一般会計が対応する借入金残高」が確実に減っています。
取組の方向	●施策の推進と財政の健全性の維持を両立するために、一般会計が対応する借入金残高を縮減していきます。

## 指標

	指標	策定時	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	所管
1	一般会計が対応する借入金残高の縮減	3兆3,382億円	3兆2,725億円	3兆2,313億円	3兆1,830億円		3兆2,000億円以下	財政局

## 主な取組

1	中期的な視点からの計画的な市債活用と残高管理	所管	財政局		
<p>■「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率などの健全化判断比率の遵守はもとより、借入金残高等の債務と償還財源の両面から残高を管理する「債務返済指数」等をもとに、一般会計が対応する借入金残高を縮減しながら、計画的な市債活用を進めます。なお、借入金残高のうち一般会計の市債残高については、円滑な市債償還と公債費負担（利子等）の抑制という観点から、借換債の発行抑制による計画的な残高管理を進めます。</p> <p>※ 超長期（20年債等）市場公募地方債の市場拡大時である15年度～20年度に発行した多額の超長期債は、10年債と比べて減債基金への積立期間が長期化します。そこで、この減債基金積立金を活用して10年債の借換えを抑制することで市債償還の平準化と利子負担の軽減を図ります。</p> <p>■計画期間における一般会計の市債は、債務返済指数等をもとに6,000億円の範囲で活用します。このうち、計画最終年度の29年度は、横浜方式のプライマリーバランスが概ね均衡する1,400億円程度を活用します。（※29年度までの各年度の具体的な市債発行額は、市税等の歳入や施策推進の状況などを踏まえ、毎年度の予算編成で決定します。）</p>					
		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初予算
中期4か年計画における一般会計の市債活用額（新規発行債）		6,000億円の範囲で活用			
		①1,446億円（25年度2月補正分を含む）	②1,652億円	③1,607億円	④29年度当初予算：1,259億円（※）
<p>※ 県費負担教職員の本市移管に伴い発行する臨時財政対策債140億円を含む29年度の市債活用額は、1,399億円。移管に伴う影響は、計画策定時には歳入歳出ともに見込んでいないため、「中期4か年計画における一般会計の市債活用額」とは別に整理。</p>					
<p><b>計画期間中の市債発行額を踏まえた主な数値等（29年度時点における数値（試算））</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計が対応する借入金残高（3兆2,000億円以下（再掲））</li> <li>債務返済指数（10年台を維持）</li> </ul> <p>※ 主な数値等は、横浜方式のプライマリーバランスも含め、毎年度、予算・決算時に公表します。                  ※ 計画公表後に地方税財政制度等の大幅な見直し等があった場合は、指数等を見直します。</p>					
策定時	一般会計の市債発行額（新規発行債）1,191億円（25年度当初予算） ※ 土地開発公社解散に係る第三セクター等改革推進債は除く。				
26年度	一般会計市債は、「4か年で6,000億円の範囲で活用」との考え方に基づき、26年度に1,446億円（※）を活用しました。（※25年度2月補正分を含む）				
27年度	一般会計市債は、「4か年で6,000億円の範囲で活用」との考え方に基づき、27年度に1,652億円を活用しました。				
28年度	一般会計市債は、「4か年で6,000億円の範囲で活用」との考え方に基づき、28年度に1,607億円を活用しました。				
29年度					

2 社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業への適切な対応		所管	財政局、建築局、都市整備局、道路局、港湾局
■これまでの対応を踏まえながら、以下の通り、着実に対応していきます。			
南本牧埋立事業	●34年度末に埋立を完了し、保有土地の売却を進めるとともに、その後の会計の廃止に向けて、一般会計で計画的に負担します。(一般会計負担期間：16～42年度)		
市街地再開発事業 ・上大岡西口地区再開発 ・戸塚駅西口第一地区再開発	●上大岡西口地区再開発収支不足分(残りの一般会計負担額：約90億円、一般会計負担期間：16～28年度)に加え、戸塚駅西口第一地区再開発の収支不足分(今後の一般会計負担額：約40億円、一般会計負担期間：27年度から30年度までの間で実施)について、一般会計で計画的に負担します。		
(一財) 横浜市道路建設事業団	●(一財)横浜市道路建設事業団の民間借入金等の債務について、処理期間の短縮(5年程度)に向けて、一般会計で計画的に負担します。(計画的処理期間：15～39年度)		
(公財) 横浜市建築助成公社	●みなとみらい公共駐車場を本市へ移管することとし、その債務約50億円について一般会計で計画的に負担します。(一般会計負担期間：27～32年度)		
策定時	南本牧埋立事業 負担額90億円、市街地再開発事業 負担額47億円、(一財)横浜市道路建設事業団 負担額40億円		
26年度	社会経済情勢の変化等により、一般会計で負担が必要となった事業について、これまでの対応を踏まえながら、次のとおり、一般会計で計画的に対応をしました。 ・南本牧埋立事業 負担額91億円、市街地再開発事業 負担額47億円、(一財)横浜市道路建設事業団 負担額40億円		
27年度	一般会計で負担が必要となった事業について、計画的かつ着実に対応をしました。 ・南本牧埋立事業 負担額80億円、市街地再開発事業 負担額37億円、(一財)横浜市道路建設事業団 負担額50億円、(公財)横浜市建築助成公社 負担額4億円		
28年度	一般会計で負担が必要となった事業について、計画的かつ着実に対応をしました。 ・南本牧埋立事業 負担額62億円、市街地再開発事業 負担額20億円、(一財)横浜市道路建設事業団 負担額50億円、(公財)横浜市建築助成公社 負担額9億円		
29年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性										
<p>■これまでの実績</p> <p>計画で掲げた枠組みに基づいて一般会計の市債活用を進めたことや、社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業についても着実に対応したことなどにより、「一般会計が対応する借入金残高」は、<b>28年度末で3兆1,830億円、29年度末見込みでは3兆1,741億円となり、3兆2,000億円以下という目標を達成する見込み</b>です。</p> <p>また、29年度の概ね均衡を目指して取り組んできた「横浜方式のプライマリーバランス」は、29年度当初予算において<b>+65億円</b>となり、「概ね均衡」を上回る水準となっています。</p> <p>なお、28年度決算値に基づく各種財政指標は、以下のとおりとなりました。</p> <p>(参考) 各種財政指標の決算値の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>28年度決算値</th> <th>26～29年度(計画策定時の見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>16.5%</td> <td>概ね15%～17%程度で推移</td> </tr> <tr> <td>債務返済指数</td> <td>10.6年</td> <td>概ね10年台で推移</td> </tr> </tbody> </table> <p>■今後の取組の方向性</p> <p>横浜の成長・発展に向けた投資を行いつつ、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、計画的な市債活用を進めながら、借入金残高を管理・縮減していくことが重要です。引き続き、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、施策の推進と財政の健全性の維持の両立を実現していきます。</p>		項目	28年度決算値	26～29年度(計画策定時の見込み)	実質公債費比率	16.5%	概ね15%～17%程度で推移	債務返済指数	10.6年	概ね10年台で推移
項目	28年度決算値	26～29年度(計画策定時の見込み)								
実質公債費比率	16.5%	概ね15%～17%程度で推移								
債務返済指数	10.6年	概ね10年台で推移								

※ 財政運営(88～97ページ)にある「主な取組」、「実績を踏まえた今後の取組の方向性」の各項目の取組の状況は、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」第5条に基づく、取組の進捗状況報告です。

財政運営2 市民ニーズに迅速かつ柔軟に対応する財政運営の推進	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 厳しい財政状況の中にあっても計画を着実に推進していくため、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費の縮減・財源確保が徹底されています。</li> <li>● 公共施設の維持・保全、更新など、将来の横浜に必要な公共事業等を進めながら、市内中小企業の育成・活性化が図られています。</li> </ul>
取組の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事務事業の見直しや効率化に不断に取り組み、行政コストの縮減を図るなど、経費の縮減・財源確保に取り組みます。</li> <li>● 公共工事については、市内中小企業の受注機会の増大や、積算単価の実勢の反映など、適正な執行に取り組みます。</li> </ul>

## 指標

	指標	策定時	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	所管
1	経費の縮減・財源の確保	—	経費の縮減等の実施	経費の縮減等の実施	経費の縮減等の実施		収支不足の解消に向けた経費の縮減等	財政局、政策局、総務局

## 主な取組

<b>1</b>	<b>不断の行財政改革による経費縮減・財源確保の徹底 (一部再掲：行政運営1・財政運営3)</b>	所管	総務局、財政局、政策局、全区局
行政内部経費や補助金等をはじめ、徹底した事業見直しや、効率的・効果的な事業手法の選択、国庫補助事業の積極的な活用、民営化・委託化の推進、受益者負担の適正化、外郭団体への財政支援の見直しなど、あらゆる角度から経費縮減・財源確保に取り組みます。			
策定時	26年度：事業見直し効果額 108億円、事業見直し件数 1,090件		
26年度	厳しい財政状況の中にあっても、中期4か年計画を着実に推進するため、市役所全体で行政内部経費をはじめとした、徹底した事務事業の見直し（27年度：102億円、1,092件）や、予算の効率的・効果的な執行による財源捻出など、様々な財源確保を行いました。		
27年度	厳しい財政状況の中にあっても、中期4か年計画の目標達成に向け、市役所全体で行政内部経費をはじめとした、徹底した事務事業の見直し（28年度：104億円、1,101件）や、予算の効率的・効果的な執行による財源捻出など、様々な財源確保を行いました。		
28年度	厳しい財政状況の中にあっても、中期4か年計画の目標達成に向け、市役所全体で行政内部経費をはじめとした、徹底した事務事業の見直し（29年度：105億円、1,100件）や、予算の効率的・効果的な執行による財源捻出など、様々な財源確保を行いました。		
29年度			
<b>2</b>	<b>前例にとられない新たな事業手法の検討・導入 (一部再掲：行政運営5(2))</b>	所管	政策局、全区局
厳しい財政状況の中でも、着実に施策・事業を進める観点から、大規模な施設整備・基盤整備等において、民間資金の活用など前例にとられない新たな事業手法の検討・導入を進めます。			
策定時	—		
26年度	公民連携による新たな資金調達の仕組みについて調査・検討を実施しました。		
27年度	民間の知恵を施策・事業に活かすためのサウンディング調査を着実に増加させるとともに、公民連携による新たな資金調達の仕組み等について調査・検討を実施しました。		
28年度	民間の知恵を施策・事業に活かすためのサウンディング調査を着実に増加させるとともに、公民連携による新たな資金調達の仕組み等についてモデル事業を実施しました。		
29年度			

3 公共工事の適正かつ効率的な執行		所管	財政局
市内中小企業の受注機会の増大に取り組むとともに、公共工事等の予定価格について、市場の実勢を適切に反映するため、直近設計単価の採用を徹底します。また、社会保険加入の促進なども含め公共工事等の適正な執行に取り組めます。さらに、限られた財源の中で事業の必要性や緊急性を勘案し、選択と集中を行いつつ、コスト縮減を図るなど、効率的な執行に努めます。			
策定時	—		
26年度	市内で公共事業を行う国等関係機関との横浜市内公共事業発注者連絡会で、市内企業向け工事発注の取組を確認し、市内中小企業の受注機会が高まる入札方式が6件実施されました。また、労務単価の改定に伴う契約変更を行うなど適正価格による工事発注に努めるとともに、下請業者の社会保険等加入を促進する対策を開始しました。		
27年度	本市発注工事において適切な分離・分割発注により市内中小企業の受注機会の増大を図ったほか、横浜市内公共事業発注者連絡会において、国等関係機関と調整し、市内中小企業の受注機会が高まる入札方式が9件実施されました。また、前年に引き続き適正価格による工事発注に努めるとともに、下請業者の社会保険等加入を促進する対策を進め、未加入業者の建設業許可権者への通報を25件実施しました。さらに、発注・施工時期の平準化のため、短期でも年度を跨ぐ工事として、道路修繕工事31件を発注しました。		
28年度	本市発注工事において適切な分離・分割発注により市内中小企業の受注機会の増大を図ったほか、横浜市内公共事業発注者連絡会において、国等関係機関と調整し、市内中小企業の受注機会が高まる入札方式が9件実施されました。また、前年に引き続き適正価格による工事発注に努めるとともに、下請業者の社会保険等加入を促進する対策を進め、未加入業者の建設業許可権者への通報を27件実施しました。さらに、発注・施工時期の平準化に向け、年度末から年度始めの端境期対策として、28年度予算において29年度の債務負担行為を設定し、道路修繕工事や学校営繕工事など93件を発注しました。		
29年度			

4 現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成の実施		所管	財政局
現場主義の視点から各区局において現場のニーズをしっかりとらえるとともに、トップマネジメントの強化の視点から市全体の総合調整機能をより重視した予算編成とするなど、厳しい財政状況の中でも収支不足額を解消し、計画を推進する予算を編成します。			
策定時	予算編成開始時における420億円の収支不足を解消し、26年度予算を編成		
26年度	現場主義の視点から各区局において現場のニーズを捉えるとともに、トップマネジメント強化の視点から市全体の総合調整機能をより重視した、予算編成を行うことなどにより、27年度予算編成開始時における収支不足額を解消し、予算案を編成しました。		
27年度	引き続き、現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、28年度予算編成時における収支不足を解消するとともに、区と局が一層連携し、地域課題の解決に取り組めるよう、区からの提案についても、積極的に予算案に反映しました。		
28年度	引き続き、現場主義とトップマネジメントの視点に基づいた予算編成を行うことで、29年度予算編成時における収支不足を解消しました。また、28年4月1日からの『横浜市区役所事務分掌条例』施行の機を捉え、区局がより一層連携して取り組む仕組みとして区提案反映制度を創設するとともに、区局連携促進事業を導入するなど、区からの提案についても積極的に予算案に反映しました。		
29年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>厳しい財政状況の中にあっても、中期4か年計画を着実に推進するため、徹底した事務事業の見直し（27年度予算：102億円、1,092件、28年度予算：104億円、1,101件、29年度予算：105億円、1,100件）や、様々な財源確保を行いました。また、公民連携による新たな資金調達仕組みについて、調査検討を行いました。</p> <p>「公共工事の適正かつ効率的な執行」については、本市発注工事での適切な分離・分割発注や国等関係機関との連携等による市内中小企業の受注機会の増大に取り組むとともに、市場の実勢を適正に反映した積算単価の採用や社会保険の加入促進を進めました。また、年度末から年度始めの端境期対策として、次年度の債務負担行為を設定し、工事を発注するなど、発注・施工時期の平準化に取り組めました。</p>	
<p>■今後の取組の方向性</p> <p>厳しい財政状況が続くことが見込まれますが、計画が掲げる目標を達成するために、職員一人ひとりがコスト意識を強く持って、経費の縮減・財源確保に取り組み、収支不足を確実に解消していきます。あわせて、区と局の連携をより一層強化することで、地域が抱える課題の解決に取り組めます。</p> <p>「公共工事の適正かつ効率的な執行」については、引き続き、市内中小企業の受注機会の増大に取り組むとともに、公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」の適切な執行を図り、適正な予定価格の設定や、債務負担行為設定等による発注・施工時期等の平準化、社会保険の加入促進などの取組を進めることによって、公共工事を適切に執行し、市内中小企業の育成・活性化を進めます。</p>	

財政運営3		財政基盤の強化 ～財源の安定的な確保～
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 税務行政の一層適正な推進により、安定的な市税収入の確保が図られています。</li> <li>● 市民負担の公平性と財源確保の観点から、未収債権の収納率の一層の向上等により、未収債権額（滞納額）のさらなる縮減が図られています。</li> </ul>	
取組の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境変化に即応し、市税の賦課から徴収まで一貫して公平かつ適正な事務を進めることができるよう区局一体となって取り組んでいきます。</li> <li>● 未収債権を管理する部署において、債権の発生から回収まで、継続的に的確な債権管理を行うことができるよう仕組みづくり等を進めます。</li> </ul>	

## 指標

	指標	策定時	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	所管	
1	滞納額※ (一般会計・特別会計合計)	407億円	377億円	341億円	310億円		370億円 未満	財政局	
2	収納率 (現年度分と滞納 繰越の合計値)	国民健康保険料	78.6%	80.2%	81.8%	84.1%		84.0%	健康福祉局
		市税	98.5%	98.7%	98.9%	99.0%		98.6%	財政局
		介護保険料	96.0%	96.2%	96.7%	96.8%		96.5%	健康福祉局
		保育料	94.6%	95.3%	95.9%	96.8%		95.8%	こども青少年局
		市営住宅使用料	94.9%	96.1%	96.4%	97.5%		95.3%	建築局

※ 一時的かつ特殊な原因により発生しているものを除く滞納額

## 主な取組

1	公平かつ適正な税務行政の推進	所管	財政局 等
<p>個人住民税の特別徴収※の完全実施やマイナンバー制度の導入に向けての確実な対応などにより、一層の公平かつ適正な賦課徴収を行い、市税収入の安定的な確保を図ります。 ※ 会社等が毎月の給与の支払いの際に差し引いて納める方法</p>			
策定時	特別徴収の割合 約74%、納税義務者数 約110万人		
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内事業者に向け27年度に特別徴収義務者に指定する旨の通知(約14,000件)、市外事業者に向け28年度に義務者に指定する旨の案内(約23,000件)を発送し制度周知</li> <li>・ 九都県市で「個人住民税の特別徴収推進に関する共同アピール」を発表</li> <li>・ マイナンバー制度の導入に向けて税務の「特定個人情報保護評価」全項目評価書を作成</li> </ul>		
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内事業者を特別徴収義務者に指定(特別徴収実施率79.2%(対26年度比5.2ポイントの増))</li> <li>・ 市外事業者に向け28年度に特別徴収義務者に指定する旨の通知(約17,000件)を発送し制度周知</li> <li>・ 九都県市で特別徴収推進に向けた共同広報(首都圏JR主要路線の電車内広報媒体「トレインチャンネル」)を実施</li> <li>・ マイナンバー制度は、税務システム(共通)の改修等に対応し、固定資産税(償却資産)において運用開始</li> </ul>		
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市外事業者を特別徴収義務者に指定(特別徴収実施率81.4%(対27年度比2.2ポイントの増))</li> <li>・ 九都県市で特別徴収推進をより円滑に進めるための様式統一案を作成(30年度から実施予定)</li> <li>・ マイナンバー制度に対応するため、個人市民税に係るシステムを改修し、運用を開始</li> </ul>		
29年度			

2	滞納発生 の未然防止	所管	財政局、健康福祉局 等
<p>市税や税外債権について、口座振替など便利で確実な納付手段の利用を促進するとともに、納付機会の拡大(多様化)など納付しやすい環境の整備を進め、市民サービス向上と滞納発生 の未然防止を図ります。</p>			
策定時	ペイジー収納(市税)、コンビニエンス・ストア収納(市税、国民健康保険料、介護保険料)		
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ペイジー収納利用(市税:約28万件)、コンビニエンスストア収納利用(市税:約260万件、国民健康保険料:約150万件、介護保険料:約30万件)</li> <li>・ 口座振替勧奨を実施(市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、学校給食費負担金)</li> </ul>		
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ペイジー収納利用(市税:約32万件)、コンビニエンスストア収納導入準備(後期高齢者医療保険料)</li> <li>・ 口座振替勧奨を実施(市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、学校給食費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金)</li> <li>・ ペイジー口座振替受付サービス導入検討(市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料)</li> </ul>		
28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ペイジー収納利用(市税:約36万件)、コンビニエンスストア収納利用(市税:約271万件、国民健康保険料:約139万件、介護保険料:約32万件、後期高齢者医療保険料:約8万5千件(10月開始))</li> <li>・ 口座振替勧奨を実施(市税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、学校給食費負担金、母子父子寡婦福祉資金貸付金)</li> <li>・ ペイジー口座振替受付サービス導入(10月)(市税・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料:約8,300件)</li> </ul>		
29年度			

3 早期未納対策の充実		所管	財政局 等
主に初期未納者を対象とした電話納付案内センターによる納付案内の対象債権拡大などにより、滞納の早期解決に向けた現年度対策の充実を図ります。			
策定時	電話納付案内センターによる納付案内（14 債権、約 23 万件）、 現年度分への重点取組（市税：納付書付き督促状の発行等）		
26 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話納付案内センターによる納付案内（15 債権、約 22 万件）</li> <li>・現年度分への重点取組等               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 早期着手のためのマネジメン強化等（市税）</li> <li>② 分割納付適正化（少額分納の見直し）（市営住宅使用料）</li> <li>③ 職員による支払督促等の実施（市営住宅使用料、高等学校入学資金貸付金）</li> <li>④ 不動産公売（単独公売、市税との共同公売）（国民健康保険料）</li> </ol> </li> </ul>		
27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話納付案内センターによる納付案内（16 債権、約 21 万件）</li> <li>・現年度分への重点取組等               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 早期着手のためのマネジメンの徹底、長期継続滞納案件への取組強化（市税）</li> <li>② 職員による支払督促・強制執行等の実施（市営住宅使用料）</li> <li>③ 不動産公売（市税との共同公売）（国民健康保険料、行政代執行費）</li> <li>④ 財産調査同意書の原則取得（母子父子寡婦福祉資金貸付金）</li> </ol> </li> </ul>		
28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話納付案内センターによる納付案内（18 債権、約 22 万件）</li> <li>・現年度分への重点取組等               <ol style="list-style-type: none"> <li>① 早期着手のためのマネジメンの徹底、長期継続滞納案件への取組の拡大（市税）</li> <li>② 職員による支払督促・強制執行等の実施（市営住宅使用料）</li> <li>③ 不動産公売（市税との共同公売）（国民健康保険料、行政代執行費）</li> <li>④ 私債権等早期未収対応プロジェクトによるマニュアル策定</li> </ol> </li> </ul>		
29 年度			

4 未収債権回収促進に向けた体制整備と仕組みづくり		所管	財政局、健康福祉局 等
未収債権回収を効果的に行えるよう体制整備を進めるとともに、関係部署の連携や専門人材の活用などにより債権回収ノウハウの定着化を図ります。			
策定時	区税務課及び保険年金課運営責任職の相互兼務による連携、私債権等の弁護士への徴収委任		
26 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区納付相談窓口設置及びチームによる滞納整理（国民健康保険料）</li> <li>・未収債権整理促進対策会議定例化等</li> <li>・区局が連携した滞納者宅訪問等による実態調査及び償還指導（母子父子寡婦福祉資金貸付金）</li> </ul>		
27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収債権整理促進対策会議の定例実施、実務者会議の新設</li> <li>・強制徴収公債権研修の新設</li> <li>・税務情報照会業務の円滑化（国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料）</li> </ul>		
28 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収債権整理促進対策会議の定例会及び臨時会の実施、実務者会議の実施</li> <li>・私債権等早期未収対応マニュアルに基づく研修の実施</li> <li>・歳入管理会議（局全体の歳入状況の確認）等の設置（資源循環局）</li> </ul>		
29 年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>特別徴収推進については、27 年度に市内事業者、28 年度に市外事業者を特別徴収義務者に指定しました。これにより、策定時には 74%であった<b>特別徴収実施率は 81.4%</b>となりました。</p> <p>また、マイナンバー制度の導入については、税務システム（共通）の改修に対応し、<b>28 年度には償却資産、29 年度には個人市民税で運用を開始</b>しています。</p> <p>未収債権の縮減については、「滞納発生の未然防止」として<b>口座振替の利用促進</b>（ペイジー口座振替受付サービスの導入）や<b>納付しやすい環境を整備</b>（コンビニエンスストア収納の取扱債権の拡大）しました。また、「早期未納対策の充実」として電話納付案内の対象債権を拡大するとともに、「体制整備と仕組みづくり」として私債権等早期未収対応マニュアルに基づいた研修等を実施しました。</p>	
<p>■今後の取組の方向性</p> <p>マイナンバー制度の導入については、29 年秋ごろから本格的に運用開始予定である情報連携への的確な対応を行うとともに、特定個人情報の適正な管理を行っていきます。</p> <p>未収債権の縮減については、引き続き、ペイジー口座振替受付サービス等を活用した<b>口座振替の利用促進</b>など納付しやすい環境の整備を進めます。また、<b>民間事業者を活用した早期未納対策の実施や弁護士などの専門人材の活用を推進</b>するなど、未収債権を管理する部署において<b>継続的に的確な債権管理がなされる仕組みづくり</b>を進め、更なる縮減を図ります。</p>	

財政運営 4 公有財産の戦略的な有効活用	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本市で保有する全ての土地・建物について経営的視点に立って、資産の価値を最大限に引き出せる活用策を決定するとともに、施設の多目的利用や複合化等の将来を見据えた取組が進んでいます。一方、本市による利用の見込みのない土地等は売却・貸付等を積極的に進めることで財源確保に寄与しています。</li> <li>●市民利用施設については、効率的な運営と受益者負担の適正化が進むとともに、時代に即した公有財産の管理の適正化が進んでいます。</li> </ul>
取組の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「資産たな卸し」を継続し、個々の資産の特性に応じて、経営的視点に基づいた具体的な活用策を決定します。</li> <li>●大規模未利用土地については、引き続き、民間事業者のノウハウを活用しながら地域課題の解決等につながるよう資産活用を図ります。また、財源確保を図るべき土地については、売却などを推進します。</li> <li>●厳しい財政見通しの中、市民ニーズに対応していくために、施設の多目的利用や複合化等の将来を見据えた取組を進めます。</li> <li>●市民利用施設について、効率的な運営のための取組や使用料等の改定の検討を進めます。</li> <li>●公有財産の管理の適正化に向けて、時代に即した全庁的な改善を進めます。</li> </ul>

## 指標

	指標	策定時	26年度	27年度	28年度	29年度	目標値	所管
1	経営的視点に基づいた資産の有効活用	土地・建物の現状把握	資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進	資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進	資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進		具体的な活用策の決定	財政局
2	民間ノウハウ等を活用した資産活用の推進 （「事業提案型公募による売却等の資産活用」、「区局連携による売却」の件数）	36件 (22～25年度)	19件	16件 (累計 35件)	57件 (累計 92件)		60件以上 (26～29年度)	財政局
3	施設の多目的利用や複合化などの将来を見据えた取組の推進	「公共建築物マネジメントの考え方」の公表 (26年度)	「再編整備検討専門会議」の創設	「再編整備検討専門会議」の運用	「再編整備検討専門会議」の運用		モデル事業の実施等、推進	財政局 等

## 主な取組

1	経営的視点に基づいた資産の有効活用	所管	財政局
道路などの「資産たな卸し」を継続します。また、これまでに抽出した活用可能資産は個々の資産の特性に応じた具体的な活用策を決定します。			
策定時	道路などを除く全ての土地・建物の現状把握		
26年度	土地・建物の把握に向け、道路、河川及び企業会計にも対象範囲を広げて段階的に調査を進め、資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進しました。		
27年度	26年度に引き続き、道路、河川及び企業会計を含めた調査を進め、資産の活用や売却・貸付に向けて取り組んだことで、区局連携による売却等を推進するとともに、庁内利用の活用も進めました。		
28年度	道路、河川及び企業会計を含めた調査を引き続き進めたほか、区局連携による売却等を行うなど、資産の活用や売却・貸付に向けた取組を推進しました。		
29年度			
2	民間ノウハウ等を活用した資産活用の推進	所管	財政局
大規模未利用土地や建物については、事業提案型公募手法（課題解決型公募、二段階一般競争入札等）により、民間事業者のノウハウを活用しながらまちづくりや地域課題の解決につながる資産活用を進めます。 財源確保を図るべき土地についても、不動産業者の媒介など、民間ノウハウの活用や資産活用メリットシステムにより区局が連携しながら売却を進めます。			
策定時	事業提案型公募による売却等の資産活用 7件、区局連携による売却 29件 (22～25年度)		
26年度	事業提案型公募による売却等の資産活用を4件（みなとみらい21地区55-2街区、戸塚区戸塚町土地（戸塚区役所跡地）等）、区局連携による売却を15件行いました。		
27年度	事業提案型公募による売却等の資産活用を1件（みなとみらい21地区56-2街区）、区局連携による売却を15件行いました。		
28年度	事業提案型公募による売却等の資産活用を4件（みなとみらい21地区54街区及び56-1街区、鶴見区下野谷町土地（旧鶴見工業高等学校（東側））、青葉区鴨志田町土地）、区局連携による売却を53件行いました。		
29年度			

3	施設の多目的利用や複合化などの将来を見据えた取組	所管	財政局 等
「公共建築物マネジメントの考え方」に基づき、今後の市民ニーズに対応するための施設の多目的利用や複合化などの考え方について、市民との共有を図るとともに、モデル事業の実施を通じた仕組みづくりなど、再編整備等の取組の着実な推進を図ります。			
策定時	「公共建築物マネジメントの考え方」の公表（26年6月）		
26年度	「公共建築物マネジメントの考え方」の策定・公表をしました。市民利用施設等の新設等の際に施設の複合化等を審議する「再編整備検討専門会議」の創設をしました。（27年度からの試行開始を決定）		
27年度	「再編整備検討専門会議」の運用を開始し、学校や市民利用施設等の新設等にあわせて、施設の複合化や公民連携による施設整備の検討・調整を行い、公園プールの学校プールへの集約化等の計画を取りまとめました。（審議済9件）		
28年度	「再編整備検討専門会議」において、市民利用施設等の整備の検討・調整を行い、地域ケアプラザや区民文化センターの整備について審議を行いました。（審議済6件） 再編整備モデル事業の「子安小学校の移転に伴う公園プールの学校プールへの集約化」の工事に着手しました。 学校等の建替を見据え、関係区局プロジェクトにより、公共建築物の再編整備の方針の検討に着手しました。		
29年度			

4	市民利用施設の効率的な運営と受益者負担の適正化	所管	財政局、政策局 等
市民利用施設を効率的に運営するために、「持続的な運営改善（PDCA）」に取り組みます。また、「市民利用施設等の利用者負担の考え方」（24年4月）などに基づき、コスト縮減の成果や利用者数の推移など、施設の運営状況を点検・検証しながら、使用料等の改定の検討を進めます。			
策定時	市民利用施設の負担割合等公表（主な60種別）		
26年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表しました。（主な59種別）		
27年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表しました。（主な59種別）		
28年度	PDCAサイクルにより、市民利用施設の効率的な運営を進めるとともに、管理運営コスト等の状況を確認し、公表しました。（主な59種別）		
29年度			

5	公有財産の管理の適正化	所管	財政局 等
公有財産（土地・建物）の貸付や使用許可などについて、適正な管理が行われるよう、区局による財産の点検や改善、研修・担当者会議などの取組を継続して進めていきます。			
策定時	財産管理の自主点検、区局相互点検の実施		
26年度	各区局が所管する土地・建物について、区局相互点検に基づく自主点検を着実に実施しました。		
27年度	各区局が所管する土地・建物について、27年度に130か所、累計258か所の自主点検を実施し、適正化を図りました。		
28年度	各区局が所管する土地・建物について、28年度に131か所、累計389か所の自主点検を実施し、適正化を図りました。		
29年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性			
<p>■これまでの実績</p> <p>経営的視点に基づいた資産の有効活用に向けて、「資産たな卸し」の継続や資産の売却・貸付等に取り組むとともに、民間ノウハウ等を活用した資産活用を進めており、事業提案型公募や区局連携による売却は28年度が57件となりました。26年度から28年度の3か年で合計92件となり、目標を上回る成果を上げています。</p> <p>また、「公共建築物マネジメントの考え方」（26年6月策定）や「公共施設管理基本方針」（27年3月策定）において、施設の複合化等の再編整備に取り組んでいくことを明確にし、再編整備の庁内検討の仕組みとして、27年度から、再編整備検討専門会議の運用を開始し、学校や市民利用施設等の新設等にあわせて、施設の複合化や公民連携による施設整備の検討・調整を行っています。27年度は、再編整備のモデル事業として、「子安小学校の移転に伴う公園プールの学校プールへの集約化」及び「大曽根小学校の増築校舎・保育所の整備」の計画を取りまとめました。28年度は、地域ケアプラザや区民文化センターの整備について協議・審議を行ったほか、モデル事業の「公園プールの学校プールへの集約化」の工事に着手しました。</p> <p>また、学校等の建替を見据え、関係区局プロジェクトにより、公共建築物の再編整備の方針の検討に着手しました。</p> <p>市民利用施設については、PDCAサイクルにより、管理運営コスト等の状況確認・点検を進め、効率的な運営を進めました。全庁的な財産管理の適正化の取組として、25年度に行った相互点検の実績を踏まえ、26年度から28年度の3か年で合計389か所の自主点検を実施するとともに、29年3月に「公有財産分野における人材育成ビジョン」を策定しました。</p>			
<p>■今後の取組の方向性</p> <p>活用可能資産の把握を継続するとともに、<b>個々の資産の特性に応じた最適な有効活用を更に推進します</b>。また、民間ノウハウ等を活用した資産活用を推進するなかで、課題解決型公募手法による案件について、効果検証の取組を進めていきます。</p> <p><b>再編整備検討専門会議を通じて、施設の複合化等の再編整備の具体化の検討・調整を引き続き進めます</b>。また、将来の学校等の建替を見据え、関係区局によるプロジェクトにより、<b>公共建築物の再編整備の方針の検討を進めるとともに、公共建築物マネジメント台帳の構築を行います</b>。</p> <p>市民利用施設については、施設の運営状況やコストを確認・点検・公表し、改善に取り組むPDCAサイクルをしっかりと行うことで、効率的な施設運営と受益者負担適正化を進めます。</p> <p>公有財産の管理については、包括外部監査（28年2月公表）の結果も踏まえ、職員が理解を深め、必要とする知識・スキルを身に付けられるよう、管理マニュアルの充実、区局による自主点検の実施、人材育成ビジョンに基づく研修や担当者会議の充実化など人材育成の取組を進めます。</p>			



財政運営 5 分かりやすい財政情報の提供	
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 予算や財政を身近に感じていただくため、分かりやすい財政情報を市民や市場に提供するとともに、財務書類などを作成・公表し、財政状況を透明化しています。</li> <li>● 中・長期的な財政見通しを作成・活用することで、中・長期的な視点を持った財政運営が進められています。</li> </ul>
取組の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広報誌や I C T を活用し、市民や市場により分かりやすい財政情報を提供するとともに、財務書類などの民間企業型財務情報を充実します。</li> <li>● 財務書類については、国において、統一化された基準に基づく、新たな地方公会計制度（以下「新地方公会計制度」という。）の導入検討が進められていることから、固定資産台帳の整備等、導入に向けた準備・検討を進めていきます。</li> <li>● 国の地方税財政制度の状況や、税収・扶助費等歳入・歳出の見込み、今後の人口動態などを把握しながら、中・長期的な財政見通しを作成します。</li> </ul>

## 指標

	指標	策定時	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標値	所管
1	財政に関する情報提供の充実	実施	実施	実施	実施		提供情報の充実	財政局

## 主な取組

1	広報誌・ I C T を活用した情報提供の充実	所管	財政局
	<p>市民向けの財政広報冊子「ハマの台所事情」などの公表資料をよりビジュアルに分かりやすくします。財政情報に気軽に触れられるよう、携帯電話からワンクリックで財政情報にアクセスできる Q R コードを様々な媒体に掲載するなど、 I C T を活用するとともに、財政情報について、より深く興味を持ってもらえるよう、大学への出前講座等を行います。</p> <p>また、全庁的なオープンデータ推進の基盤となる本市 Web サイトの再構築にあわせ、財政情報のオープンデータ化を進めます。</p> <p>さらに、市場での適正な評価や、安定的かつ多様な投資家層の構築のため、映像などを取り入れた分かりやすい I R 活動の充実を図ります。</p>		
策定時	26 年度「ハマの台所事情」の発行		
26 年度	財政情報の周知のため、「ハマの台所事情」を活用した大学での出前講座を実施したほか、市で発行する広報媒体への Q R コード掲載やホームページへのバナー掲載による財政情報へのアクセス向上に向けた取組を実施しました。また、オープンデータ化の取組の一環として、予算・決算資料の加工可能な形式でのホームページ掲載に向けた取組を進めました。		
27 年度	市民に広く配布している「ハマの台所事情」について、図やグラフを増やすなど紙面の改良や、新たに概要版を作成するなど、より分かりやすくするとともに、大学での出前講座や市立学校で活用するなど、予算や財政状況をより身近に感じていただくための取組を進めました。		
28 年度	市民に広く配布している「ハマの台所事情」について、図やグラフを増やすなど紙面を改良し、より分かりやすくするとともに、大学での出前講座や市立学校で活用するなど、予算や財政状況をより身近に感じていただくための取組を進めました。		
29 年度			

2	中・長期的な財政見通しの公表	所管	財政局
	<p>毎年度の予算編成開始時や予算案公表時、中期的な計画の策定時等において、税収等の歳入や扶助費等の歳出の見込みなど、中期的な財政見通しを公表します。</p> <p>また、本市における将来的な人口推計を見直す際など、財政構造等の影響が考えられる節目では、市税収入などの長期的な試算・トレンドを公表します。</p>		
策定時	中期的な財政見通し及び長期的な財政見通しの公表		
26 年度	27 年度予算案公表時に、中期的な財政見通しを公表しました。		
27 年度	28 年度予算案公表時に、中期 4 か年計画期間内の財政見通しを公表しました。		
28 年度	29 年度予算案公表時に、30 年度収支見通し（機械的な試算）を公表しました。		
29 年度			

3 新地方公会計制度への対応		所管	財政局、会計室、全区局
民間企業同様の公表資料として財務書類を作成するほか、国において、統一化された基準に基づく、新地方公会計制度の導入検討が進められていることから、導入に向けた準備として、固定資産台帳の整備等を進めていくとともに、国や他都市の動向等を踏まえ、課題を整理しながら、より効率的で効果的な手法により、導入していくことを検討します。			
策定時	「横浜市の財政状況2（企業会計的手法による財務書類）」の作成		
26年度	総務省改訂モデルに基づく、「横浜市の財政状況2」を公表するとともに、統一的な基準に基づく、新地方公会計の推進（29年度公表）に向けて、固定資産台帳の整備や経理事務の進め方などについて、庁内でプロジェクトを設置し、検討を進めました。		
27年度	総務省改訂モデルに基づく財務書類を公表するとともに、国の統一的な基準に基づく財務書類の29年度中の公表に向けて、複式仕訳にも対応した経理事務、固定資産台帳の整備やシステム環境の構築などの取組を進めました。		
28年度	現行の財務会計システムと国の提供する標準的なソフトウェアを活用した地方公会計システムの運用を開始するとともに、固定資産台帳を整備し、国の統一的な基準に基づく28年度決算の財務書類の公表に向けた準備を進めました。		
29年度			

実績を踏まえた今後の取組の方向性	
<p>■これまでの実績</p> <p>財政広報誌「ハマの台所事情」、「予算や決算に関する記者発表資料」、「横浜市の財政状況」、I R（投資家説明会）等、それぞれの目的に沿った財政広報を行うとともに、オープンデータ化への取組を進めました。特に、市民に広く配布している「ハマの台所事情」については、図やグラフ、写真の活用による紙面の改良を行い、予算や財政情報を分かりやすく、身近に感じていただくための取組を進めました。</p> <p>また、統一的な基準による29年度中の財務書類の作成、公表に向けて、地方公会計システムの円滑な運用や職員の研修等の取組を着実に進めました。</p>	
<p>■今後の取組の方向性</p> <p>広報誌、ICTを活用した情報提供の充実については、財政広報誌「ハマの台所事情」を発行し、引き続き予算や財政情報をより分かりやすく、身近に感じていただくための取組を進めます。また、ホームページに「予算議案」や「予算に関する説明書」のエクセル版の資料を掲載するなど、より使いやすい財政情報の提供に向けて取組を進めていきます。</p> <p>公会計制度の対応については、28年度決算の財務書類の作成と9月の公表（※）に向けて、地方公会計システムの運用、職員の研修などの取組を行うとともに、財政状況の見える化や公共施設のマネジメントへの活用を進めていきます。</p> <p>※外郭団体等を含んだ財務書類は12月</p> <p>今後もわかりやすい財政広報誌等の発行により、財政情報をより多くの方にお伝えしていくとともに、財政見通しや財政指標、国の地方税財政制度の状況なども踏まえながら、中・長期的な視点を持った財政運営を進めていきます。</p>	





横浜市の財政状況（平成28年度決算 一般会計・特別会計・全会計・連結財務書類、事業別行政コスト計算書）

平成29年12月／発行：横浜市財政局財政課